

平成23年度

総合的海洋政策の策定と推進に関する調査研究
国際海洋グループ活動への参画・会議の開催
(リオ+20 関連)
報告書

平成24年8月

海洋政策研究財団
(財団法人 シップ・アンド・オーシャン財団)

はじめに

2012 年は、世界の海洋秩序構築の歴史において節目の年として位置づけることができるだろう。即ち 1982 年の国連海洋法条約採択から 30 年、1992 年の国連環境開発会議（リオ地球サミット）から 20 年、そして 2002 年ヨハネスブルグでの持続可能な開発に関する世界サミット(WSSD)からちょうど 10 年を迎える年にあたる。

ブラジル政府はその節目の年に、リオ地球サミットのフォローアップ会議を行うことを提案し、2009 年の第 64 回国連総会で開催が決定された。これが「国連持続可能な開発会議（以下、リオ+20）」であり、2012 年 6 月 20 日～22 日の 3 日間、リオ・デ・ジャネイロにおいて開催された。この会議には世界中から多くの関係者が参加し、その内容はメディアでも大きく取り上げられたが、先進国と途上国との対立が鮮明になるなど新たな課題も浮き彫りとなり、その成果文書である「**The future we want**」については評価と批判が入り交じるものとなった。しかし、新たな国連開発アジェンダとして今後の国際社会が取り組むべき方向性を示し、具体的な政策的枠組みが合意されるなど一定の成果があった点は評価されるべきである。

一方、リオ+20 ではもう一つ大きな成果があった。それは WSSD 実施計画では独立した章立てとして扱われなかった海洋と小島嶼開発途上国に関する項目が、成果文書の中に明記されたことである。この背景には 2002 年以降、10 年に亘る世界の海洋関係者の地道な取り組みがあったことが挙げられる。中でも研究者や、国際機関・各国政府等の関係者が会し、海洋・沿岸・島嶼の問題に総合的に取り組み、国際・地域及び国内政策を改善するための分野横断的な情報・意見交換を行う場として発足した「海洋・沿岸・島嶼に関するグローバル・フォーラム」は、その中心的な役割を果たしてきた。当財団は同フォーラムの運営委員会メンバーとしてその活動に深く関わるなど、その役割の一端を担ってきた。またこれらの活動とは別に、当財団では成果文書原案（ゼロドラフト）への意見インプットをリオ+20 事務局に対して行うなど、独自の取り組みも併せて進めてきた。

本報告書は、こうした当財団の取り組みについて、平成 23 年度事業において実施した内容を取りまとめたものである。なおリオ+20 会議開催時期は平成 24 年度となるが、その準備はすでに平成 23 年度事業において開始しており、開始から実施までを同一事業で取り扱うことが望ましいと判断したことから、事業期間を延長して取り組むこととした。本調査研究が、我が国及び世界の海洋政策の参考となり、海洋の総合的管理と持続可能な開発の推進に貢献することを期待したい。

最後に当財団の本活動に対する長年に亘るご支援、また事業延長にも寛大に対応していただいた日本財団にこの場を借りて感謝申し上げます。

平成 24 年 8 月

海洋政策研究財団
常務理事 寺島 紘 士

国際海洋グループ活動への参画・会議の開催

研究メンバー

寺島 紘 士	海洋政策研究財団	常務理事	
市岡 卓	海洋政策研究財団	政策研究グループ	グループ長
米山 茂	海洋政策研究財団	政策研究グループ	グループ長代理
酒井 英 次	海洋政策研究財団	海技研究グループ	国際チーム長
瀬木 志 央	海洋政策研究財団	政策研究グループ	研究員
ジョン・A・ドوران	海洋政策研究財団	政策研究グループ	研究員

目次

国連持続可能な開発会議（リオ+20）	1
1. これまでの経緯	1
2. 国連持続可能な開発会議（リオ+20）の概要	1
3. リオ+20 開催前における当財団の取り組み	2
(1) 成果文書原案（ゼロドラフト）へのインプット	2
(2) グローバル・フォーラムとの連携	2
4. リオ+20 における海洋関連会議	4
5. リオ+20 開催時における当財団の取り組み	5
(1) Oceans Day at Rio の開催	5
(2) その他海洋関連サイドイベント等への参加	15
6. まとめ	18

参考資料

資料 1. 「Oceans Day at Rio」パンフレット	資料 1-1
資料 2. 「リオ海洋宣言」原文及び和訳	資料 2-1
資料 3. WSSD 行動計画とリオ+20 成果文書における海洋関連記述の比較	資料 3-1
資料 4. リオ+20 成果文書「The Future We Want」の海洋関連項目（抜粋）	資料 4-1
資料 5. リオ+20 ゼロドラフトへの OPRF 提案文書	資料 5-1

国連持続可能な開発会議（リオ+20） (United Nations Conference on Sustainable Development,)

1. これまでの経緯

1992年6月、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロにおいて国連環境開発会議（UNCED）（以下、リオ地球サミット）が開催され、持続可能な開発の原則に関する「リオ宣言」と、それを達成するための国際的取り組みの行動計画である「アジェンダ 21」が採択された。これは、持続可能な開発全般を対象として定めたものだが、海洋の重要性にかんがみ、その第 17 章には、「海洋と沿岸域の保護及びこれらの生物資源の保護、合理的利用及び開発」が設けられた。ここには、海洋・沿岸域の統合的管理、海洋環境の保護、公海漁業、排他的経済水域内の漁業、科学的知識の増大、国際協力の強化、及び小島嶼国問題の 7 つの分野における、行動の必要性、行動目標、実施手段等が詳細に提示された。

このリオ地球サミットから 10 年を経た 2002 年には、これらの計画の見直しや新たに生じた課題等について議論するため、持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD、リオ+10）が開催され、「持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言」と「WSSD 実施計画」が採択された。これは、各国が直面する環境、貧困等の課題を述べた上で、清浄な水、衛生、エネルギー、食料安全保障等へのアクセス改善、国際的に合意されたレベルの ODA 達成に向けた努力、ガバナンスの強化などのコミットメントを記述したものである。海洋に関しては独立した章立てではないものの、改めて国連海洋法条約およびアジェンダ 21 が海洋に関する基本的な法的・政策的枠組みであることを確認し、「第 4. 経済・社会開発の基礎となる天然資源の保護と管理 29.~34.」と「第 7. 小島嶼国における持続可能な開発」の中に海洋と沿岸域の管理並びに小島嶼国の問題に関する実施計画などが書き込まれた。

2. 国連持続可能な開発会議（リオ+20）の概要



ブラジル政府は、1992年のリオ地球サミットから 20 周年を迎える機会に、同会議のフォローアップ会合を行うことを提案し、2009年の第 64 回国連総会で開催が決定された。これが「国連持続可能な開発会議（以下、リオ+20）」であり、2012年6月20日(水)~22

日（金）までの3日間、リオ・デ・ジャネイロにおいて開催された。

リオ+20には191カ国が参加、うち79カ国からは首脳が参加した。またこの他、NGO、企業等、市民社会からの参加者を含めると公式会議だけでも約44,000人が参加したと言われる。会議では、グリーン経済（Green Economy）を持続可能な開発を進めるうえで重要なツールとして各国が認識するとともに、制度的な枠組みとしてハイレベルフォーラムの設置や国連環境計画(UNEP)の強化、またミレニアム開発目標(MDGs)に代わるものとして2015年までに持続可能な開発目標（SDGs）を作成するため手続きを開始することなどが合意された。しかし一方で、先進国と途上国間との間のグリーン経済に対する考え方の隔たりは大きく、その実現には多くの課題を抱えていることも浮き彫りとなった。

3. リオ+20 開催前における当財団の取り組み

(1) 成果文書原案（ゼロドラフト）へのインプット

当財団ではリオ+20の成果が今後10年の海洋に関する国際秩序形成に与える影響の大きさに鑑み、成果文書原案（ゼロドラフト）に対する意見のインプットの段階から積極的に参加することとし、リオ+20準備会合開始に先立つ2011年10月31日に国連持続可能な開発会議事務局に対し、「Rio+20への提言」^{※参考資料1}を提出した。

ここでは、海洋の行動計画が国際社会に明確に理解されるよう海洋について独立した章を設けることを強く要望するとともに、その海洋の行動計画の内容には(1)「総合的な海洋政策の策定推進」、(2)「島と周辺海域の管理」、(3)「海事産業の持続的発展」、(4)「市民への海洋教育」および(5)「海洋災害への対応」の5つを含むことを提言した。またこの提言には、当財団とウーロンゴン大学・オーストラリア国立海洋資源安全保障センター(ANCORS)が共同で作成した政策提言「島と周辺海域のよりよい管理に向けて」についても併せて添付することで、島嶼国の海域管理に関するより具体的な内容を示すこととした。

(2) グローバル・フォーラムとの連携

グローバル・フォーラムは2002年8月のヨハネスブルグ・サミット（持続可能な開発に関する世界サミット:WSSD）において向こう10年の持続可能な開発に関する実施計画が示されるにあたり、その中に海洋関連のアジェンダを盛り込むこと議論するため2001年パリのUNESCO本部に集まった官学民の関係者によって設立された国際的なフォーラムで、特に、海洋・沿岸・島嶼の問題に総合的に取り組み、国際的・地域的政策及び国内政策を改善するために、分野横断的な情報・意見の交換の場を提供することを目的とする。同フォーラムは、政府、国際機関、NGOから個人の資格で参加した者から構成される。活動としては、① 情報発信（ニュースレターの発行など）、② WSSD実施計画の実施支援（UNEP/GPAの支援等に基づく）、③ WSSDの成果を実施するためのイベントの開催（世界水フォーラム、国連海洋法条約20周年記念会議など）、④ 海洋・沿岸・島嶼に関する世界会議の開催等があげられる。日本財団及び

海洋政策研究財団はその設立に深く関与し、それ以後も海洋・沿岸・島嶼に関する世界会議の共催などグローバル・フォーラムの活動に積極的に参加・貢献しているほか、寺島常務理事が運営委員会（Steering Committee）の委員を務め、グローバル・フォーラムの運営にも参画している。

グローバル・フォーラムではリオ+20が開催されるにあたり、リオ+20 成果文書に海洋関連の表記を拡充するための具体的な働きかけとして、ハイレベルサイドイベント「Oceans Day at Rio」を開催することとした。これは本事業の目的とも合致することから当財団では Oceans Day at Rio の開催に参画することとした。

<事前会合>

- 1) 日程：2011年6月20日（月）、22日（水）
- 2) 場所：UNDPビル（ニューヨーク）
- 3) 参加：UNICPOLOS-12に参加している加盟国、国際機関、NGO 代表者
- 4) 概要報告

リオ+20を1年後に控えた2011年6月20日（月）と22日（水）、ニューヨーク市のUNDPビルにて、同フォーラムにより立ち上げられた「Friends of the Ocean」の運営方法に関するミーティングが開催された。本ミーティングは、同日に開催されていた UNICPOLOS-12に参加している加盟国、国際機関、NGO の代表者を対象とし、グローバル・オーシャン・フォーラムの活動に興味を抱く者が自由に参加できるようなインフォーマルな形式をとった。

Friends of the Ocean は2011年6月8日の「世界海洋デー」に合わせてグローバル・オーシャン・フォーラムが立ち上げたグループである。このグループの目的は、1) Rio+20に参加する政府の支援、2) Rio+20に向けて多様な意見の結集点を探り、一つの大きな声にまとめていく、3) 政策評価、情報発信、コンサルテーション、オーシャン・デーを通して、Rio+20で海洋に関わる幅広いステークホルダーがそれぞれのニーズ、興味、課題などを発信するプラットフォームを提供する、4) ハイレベルな政治コミュニティと一般公衆の両方で、海洋と沿岸域に関わる持続的開発の課題について意識を高めることである。

本ミーティングの参加者の間で広く合意された事案としては、Rio+20において海洋分野で大きな成果を上げるためには、まず1992年のAgenda 21や2002年のヨハネスブルグ・サミット実施計画により示された海洋に関する項目の実施状況についての確なレビューを行う必要がある、ということである。その上で、実施状況に課題が残る項目については実施に向けた具体的方策を示す必要があることを確認した。また、参加者からは、その地理的特徴から固有の課題を抱える小島嶼開発途上国（SIDS）についても特別な注意を払い、合意された実施項目がすべからく実施されるようなメカニズムの構築の必要性も唱えられた。

また本ミーティングでは、Rio+20にて海洋に関わる新たな課題(emerging issues)

として「国家管轄権外の海域における生物多様性 (biological diversity beyond areas of national jurisdiction: BBNJ)」について取り上げる重要性が議論された。参加者からは、Rio+20 を BBNJ に関する新たな管理体制の創設に向けた機会とすべきとの意見や、国連のもとで開催されている作業部会にのみ議論を委ねるべきとの意見など、それぞれの立場からの見解が表明され意見集約の難しさが浮き彫りとなった。一方、海洋ゴミ (marine debris) に関する問題についても国際社会が揃って認識する新たな課題であり、もし Rio+20 で当課題を取り上げることが出来るのであれば、実態ある成果を導き出せるのではないかと、といった足並みの揃う意見も出された。

さらに、Rio+20 で海洋に対して高い政治的関心を向けるため、政府高官を招いたサイド・イベントを企画することなども話し合われた。グローバル・オーシャン・フォーラム会長の Cicin-Sain 氏からは、海洋に関わる関係者が集い海洋問題を議論し、Rio+20 会議の成果に一定の影響を与えることを目指す「Ocean Day at Rio+20」会議の開催企画について説明があった。参加者からは多くの賛同意見が出された一方で、政府や NGO の関係者のみではなく、多様なステークホルダーを参加させることにも重点が置かれるべきである、との意見も出された。これに関連して、企業や一般公衆にも海洋に関する関心を高めてもらうため、様々なアウトリーチ活動を行っていくことなども話し合われた。

Rio+20 に向けた取り組みについては、Cicin-Sain 氏よりグローバル・オーシャン・フォーラム事務局にて Agenda21 及びヨハネスブルグ実施計画にて示された海洋関連の取り組み事項の実施状況のレビュー報告書を準備していることが説明された。その上で、Cicin-Sain 氏はこの分析を基に、ブラジル、モナコ、オーストラリア、アイスランド、バルバドス、モルジブ、ソロモン諸島、韓国、アメリカ、フランス、クロアチア、ナウルといった Rio+20 Bureau を務める国々や海洋問題への取り組みに積極的な姿勢を示す国々に対し、積極的にアプローチする必要性を唱えた。その後、参加者より Rio+20 は国連システム中で海洋に対する取り組みを強化させる絶好の機会であること（例えば UN-Oceans の強化、国連事務総長室内に海洋専門官を置く）等の意見が出された。

4. リオ+20 における海洋関連会議

リオ+20 の締約国会議は 6/20(水)～22(金)の 3 日間で実施されたが、これに先立ち数多くの海洋関連の各種会議やサイドイベントが開催された。当財団では関係機関と共同でハイレベルサイドイベントを開催するとともに、他機関が主催する海洋関連会議等にも参加し情報収集を行った。当財団が会議開催期間中に参加した主な会議は以下のとおりである。

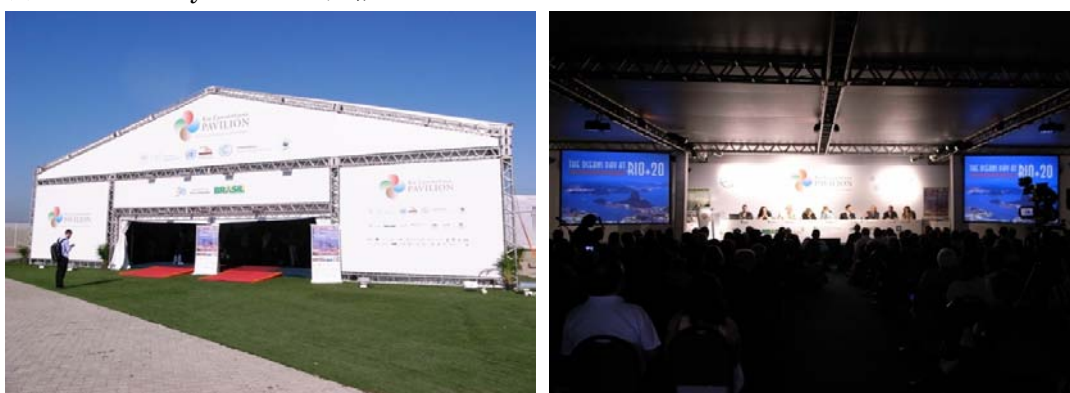
6月14日(木) 第3回 UNCSD 準備委員会会合 小グループ会合 (海洋)

6月15日(金) Oceans Day at Rio 事前打合せ会議

- 6月16日(土) Oceans Day at Rio 開催
- 6月18日(月) Oceans Day at Rio 記者発表
- 6月19日(火) 持続可能な発展ダイアログ(海洋セッション)
- 6月20日(水) 全体会議1日目、UNESCO/IOC 主催イベント、IMO 主催イベント
- 6月21日(木) 全体会議2日目
- 6月22日(金) 全体会議3日目、インドネシア政府主催イベント

5. リオ+20 開催時における当財団の取り組み

(1) Oceans Day at Rio の開催



(左：会場となった Rio Convention Pavilion、右：開会の様子)

- 1) 日時：2012年6月16日(土) 10:30~20:30
- 2) 場所：Rio Convention Pavilion (Rio+20 会場内)
- 3) 主催(メイン・オーガナイザー)
 - グローバル・オーシャン・フォーラム(GOF)、中国国家海洋局(SOA)、世界環境ファシリティ(GEF)、国連開発計画(UNDP)、海洋政策研究財団、デラウェア大学
- 4) 協力(コ・オーガナイザー)
 - ユネスコ政府間海洋学委員会(UNESCO-IOC)、国連環境計画(UNEP)、国際海事機関(IMO)、世界銀行、Forum do Mar、太平洋諸島フォーラム事務局(PFI Secretariat)、セーシェル共和国、国連食糧農業機関(FAO)、ベトナム社会主義共和国、World Ocean Network、韓国海洋研究所(KORDI)、世界自然基金(WWF)、ネイチャー・コンサーバンシー、プリマス海洋研究所、生物多様性条約(CBD)事務局、カリブ海大規模海洋生態系プロジェクト事務局、Natural Resources Defense Council、SeaOrbiter
- 5) 参加者：375人(169組織、46カ国)

6) 概要報告：

Rio+20 において持続可能な開発に関する今後 10 年の行動計画が新たに策定されることを踏まえ、採択文書の中に海洋に関する内容表記の充実を図るべく、海洋関係機関と共同で本会議を開催し提言を取りまとめ、国連リオ+20 事務局並びに関係各国に対し働きかけを行った。Rio+20 のハイレベルサイドイベントとして **Oceans Day at Rio** をリオ・コンベンションパビリオンで開催した。会議は以下の 7 つのパネルで構成された。

パネル 1. 政治的約束の更新

パネル 2. 海洋の統合的管理の拡大

パネル 3. 生きている海洋：食糧安全保障、社会・経済の利益のための漁業の増進

パネル 4. 小島嶼発展途上国 (SIDS) と海洋：復元力の形成、社会・経済的利益の増進

パネル 5. 気候変動と海洋酸性化

パネル 6. 環境にやさしい経済・社会に向けて

パネル 7. 将来に向かって前進

Oceans Day at Rio+20 は、グローバル・オーシャン・フォーラム会長の **Biliana Cicin-Sain** 博士、太平洋諸島フォーラム事務局長の **Tuiloma Neroni Slade** 氏、ユネスコ政府間海洋学委員会の **Watson-Wright** 事務局長の 3 名の共同議長のもと、午前 10 時 30 分に開会された。開会挨拶を行った **Cicin-Sain** 博士は、本イベントを通じ、海洋分野の持続可能な開発に関わるコミットメントのうち、何が達成され、また達成されていないのかをしっかりと認識した上で、課題解決に向けた政治的コミットメントを再度確認することの重要性を訴えた。**Slade** 氏からは、過去ばかりを見るのではなく、未来に向かったビジョンを考えていく姿勢の必要性が強調された。**Watson-Wright** 博士からは、海洋保護は決して環境だけに関わるものではなく、社会や経済に密接に関わること、また **Rio+20** において海洋に向けた取り組みを強化させるためには、本イベントを通して加盟国に最後のひと押しをする必要がある、と述べた。

その後、議事は 7 つのパネル発表へと移った。まず、パネル 1 の「政治的コミットメントを新たに **-Rio+20** に向けて」では、海洋の課題に対し、これまでの掲げられたコミットメントの実施状況についてレビューを行い、更にいかにして政治的コミットメントを高めていくのか、という議題について参加者から発表があった。本パネルでは、地球環境ファシリティ (GEF) Division of Natural Resource の Head である **Gustavo Fonseca** 博士及び国連開発計画 (UNDP) Energy and Environment セクションの Director である **Veerle Vandeweerd** 博士が共同議長を務めた。まず、**Vandeweerd** 博士は、**Rio+20** の成果文書のドラフトには、既に適切な項目が盛り込まれているが、より強力な文書にするために、本イベント等を通して更に働きかけ

るべきだと主張した。続いて、中国国家海洋局 Deputy Administrator の Wang Hong 氏は、125 に及ぶ海洋保護区の設置、産業転換、海洋科学・技術の振興等を通して、中国が海洋における持続的な経済活動を進めてきた点を強調した。そして、欧州委員会 (European Commission) 環境総局長の Karl Falkenberg 氏は、Rio+20 成果文書における海洋分野に関する記述が加盟国にとって受け入れやすく、大きなコミットメント引き出せることが期待できる点を評価した一方、各ターゲットを達成するためには統合的なアプローチにより問題解決にあたる必要があると論じた。次に、地球環境ファシリティの Fonseca 博士は、海洋保護区や越境資源の管理に関するパイロット・プロジェクトについて説明を行った。そして、生物多様性条約事務局長の Braulio Ferreira de Souza Dias 博士は、愛知ターゲットに関連した新たなグローバル/地域レベルのパートナーシップの概要について説明した。最後に、ブラジル環境省の Ana Prates 氏は 1992 年国連環境と開発会議に倣い、加盟国は強いコミットメントを持ち公海の保護に取り組むべきだと唱えた。

続くパネル 2「統合的海洋ガバナンスのスケール・アップ」では、各レベルにおける総合的な海洋ガバナンスの重要性と更なるスケール・アップの必要性について発表がなされた。本パネルでは、国連開発計画 Water and Ocean Governance Program で Cluster Leader を努め、また国連海洋関連機関 (UN-Oceans) コーディネータでもある Andrew Hudson 博士と国際海洋研究所 (IOI) 会長の Awni Behnam 博士が共同議長を務めた。国連海事海洋法課 (UN-DOALOS) の Sergey Tarasenko 課長は、30 周年を迎えた国連海洋法条約 (UNCLOS) が国際協力に果たしてきた重要な役割について説明した。

続いて、当財団の寺島常務が登壇し、2007 年に海洋基本法を制定して海洋の諸問題に対して総合的な取り組みを開始した日本の取り組みについて、1) 日本が総合的な海洋政策の策定及び実施、2) 総合的な海洋政策の策定・実施を実行する根拠となる法律・制度の制定、3) 総合的な海洋政策を推進する政府の組織・機構の整備・強化、についてどのように対応したか、について海洋基本法の内容を紹介しながら説明し、このような仕組み・体制の整備ができていない各国の国レベルの取り組みの参考に供した。更に、要望があれば、各国の海洋の総合的な管理に関する取り組みにこれらの知識・ノウハウ等を活用して協力する用意のあることを表明した。

続いて、ベンゲラ海流委員会 (Benguela Current Commission) 事務局長の Hashali Hamukuaya 博士は、当委員会の取り組みにより、アンゴラ、ナミビア、南アフリカにおける海洋生態系保護の取り組みが進展したこと、また 5 つの測定基準を用いた生態系モニタリングや生態系情報システムの開発といった成功事例について紹介した。次に、ノルウェー漁業沿岸問題省で Director General を務める Johan Williams 氏は、食糧保障とグリーン経済への移行の議論の中で、海洋資源の保護と回復に関する世界的な取り決めに関する協定を結ぶべきだと主張した。

続いて、当財団の寺島常務が PEMSEA パートナーシップ会議技術会合議長として再び登壇し、東アジアにおける地域レベルでの取り組みの観点から、2003年に「東アジア海域の持続可能な開発戦略 (SDS-SEA)」を策定して、「アジェンダ 21」、「ヨハネスブルグ WSSD 実施計画」等の世界レベルの計画の東アジア海域での実施に取り組んでいる PEMSEA (東アジア海域環境管理パートナーシップ/我が国を含む東アジア 12 カ国参加) の活動を発表した。

次に、フランス海洋保護区庁 Director の Christophe Lefebvre 氏は、地域レベルで MPA を設置するためのプロトコル策定の重要性を唱え、そのためには知識と情報のギャップ、政治的・社会的コミットメントの欠如、財政資源の制限、脆弱な法制度といった弱点を克服する必要があることを示した。続いて、世界自然基金 (WWF) Executive Director of Conservation の Lasse Gustavsson 氏は、国の管轄権外に存在する資源を利用する権利には責任も付随するということを踏まえ、漁業や海底鉱物資源等の開発行為には統合的なアプローチにより対処する必要があると訴えた。最後に、国際自然保護連合 (IUCN) 公海政策アドバイザーの Kristina Gjerdje 氏は、Rio+20 にて、国連海洋法条約のもと国の管轄権外の生物多様性 (biodiversity beyond national jurisdiction: BBNJ) の管理に関する実施協定の交渉に入ることを求めた。また、法律により公海における生態系ベース管理の義務化を行う場合、海洋保護区の実施に関わるキャパシティを高め、予防原則の徹底や継続的なモニタリングを実施していく必要があることを主張した。



(左：寺島常務の発表の様子、右：耳を傾ける参加者)

パネル 2 にて、午前のプログラムは終了し、ランチ・ブレイクに入った。その時間を利用し、会場ではグローバル・オーシャン・フォーラム設立 10 周年の記念イベントが催され、関係者による祝杯が上げられた。

続いて食糧供給と持続的漁業について焦点を当てたパネル 3「生きている海—食糧安全保障、社会・経済的便益のための水産業の推進」では、国連食糧農業機関 (FAO) Fisheries and Aquaculture Department の Assistant Director-General である Arni

M. Mathiesen 氏が議長を務めた。冒頭、Mathiesen 氏は、世界銀行と FAO との共同調査の結果、適正な漁業管理を実施することで、貧困に晒される漁民は 4 千万ドル程度の追加的な経済効果を享受できるとの調査結果を説明した。続いて、世界銀行 Sustainable Development Network で Vice President を務める Rachel Kyte 氏が登壇し、「世界海洋パートナーシップ」(Global Partnership of Oceans: GPO) の立ち上げを発表した。GPO は 82 の機関の協力のもと運営され、深刻化する海洋問題について共同で取り組むことを目的としている。次に、アメリカ大気海洋局 (NOAA) にて国際漁業に関して Deputy Assistant Secretary を務める Russell F. Smith 氏から、最近の米国の取り組みとして過剰漁獲への取り組みが進展したことが説明され、その上で、更に効率的な漁業管理に向けた科学調査、先進国・途上国がデータの収集や分析を適切かつ効率的に行うためのキャパシティの確保、適正な漁業管理に向けたガイダンスの提供の必要性が示された。続いて、太平洋諸島フォーラム漁業庁局長の Su'a Tanielu 氏は海洋・漁業管理において生態系アプローチに基づき、権利体系をベースとした予防的管理手法が重要であることを唱えた。次に、漁業従事者支援のための国際共同体 (International Collective in Support of Fishworkers: ICSF) の Program Associate である Sebastian Mathew 氏は、持続的漁業における人道的アプローチの重要性を喚起した。そして、英連邦ヒューマン・エコロジー委員会の Nicholas Watts 博士は漁業管理における社会科学による知識の重要性について論じ、「Rio+20 持続的漁業のための英連邦連合」創設を呼びかけた。また、ブラジル漁業養殖省 Secretary of Fisheries Planning and Regulation の Flavio Bezzera da Silva 博士はブラジルにおける持続的漁業の取り組みと課題について説明した。最後に、ホンジュラス共和国農業漁業省副大臣の Juan Carlos Ordonez 氏は、Tegucigalpa プロトコルの重要性に触れ、地域協力のもと、カリビア海の回遊性魚種の管理に向けた共同計画策定の取り組みについて説明した。

「小島嶼開発途上国と海洋レジリエンスを高め、社会経済便益を向上させる」と題されたパネル 4 では、太平洋諸島フォーラム事務局長の Slade 氏を議長に迎え、小島嶼開発途上国 (SIDS) が抱える海洋に関連する様々な問題について論じた。まず、フィジー共和国のブラジル大使である Cama Tuiloma 氏は、海洋と開発の連結性を強めることを唱えた。Tuiloma 氏はフィジーを小島嶼としてではなく、大海洋国として捉えており、海洋は境界の役割を果たすと同時に連結の役割も果たすことを強調した。また、Rio+20 の成果文書作成において、ブラジルが積極的な役割を果たすことへの期待を表明した。ニュージーランド外務貿易省 Deputy Secretary General の Amanda Ellis 氏は太平洋島嶼国の経済発展における海洋の重要性について説き、各国に対して PFI を通じた持続可能な漁業資源の利用への協力を要請した。続いて、太平洋共同体事務局 (Secretariat of the Pacific Community: SPC) の太平洋地球科学委員会 (Applied Geoscience and Technology Division: SOPAC) にて

Director を務める Russell Howorth 博士が、太平洋地域における海底資源の開発における予防原則の徹底の重要性を訴えた。最後に、バルバドス環境省の Travis Sinckler 氏は地域の貧困撲滅におけるカリブ海の重要性について触れ、グリーン・エコノミー導入に係る機会とチャレンジについて説明した。

パネル 5 では近年特に注目が集まる「気候変動と海洋酸性化」について、UNESCO-IOC の Dr. Watson-Wright 氏とモナコ公国国連大使の Isabelle Picco 氏の共同議長のもと、参加者から発表が行われた。Picco 氏はモナコにおける海洋酸性化に対する調査等の取り組みを説明し、2012 年 11 月に開催される海洋酸性化が漁業に与える影響に関するワークショップについて紹介した。続いて、セーシェル共和国の Ronald Jumeau 大使は、現在の CO2 削減目標の達成をもって、世界中で 1 億 6 千万の人々が海面上昇による影響を受けることを例に挙げ、一層の CO2 排出量削減が求められることを訴えた。そして、英国プリマス海洋研究所上席科学者の Carol Turley 教授は、地球上の全生物の 96% は海洋に棲んでおり、こうした生態系に重大な影響を与える海洋酸性化を食い止めるためには、国際的な計画や資金メカニズムに基づいたグローバル規模での取り組みが必要であると唱えた。次に、The Nature Conservancy の Global Marine Programme にて Director を務める Lynne Hale 氏は、2011 年には世界各地で甚大な被害を与えた自然災害が発生したことに触れ、こうした災害の多くは気候変化による一定の影響を受けていることを指摘した。その上で、人間の気候変動への適応に関し、資金が主にハード面のみに流れていることに懸念を示した。続いて、ハノイ科学大学 Nguyen Chu Hoi 教授は、気候変動に対して更なる資金、アクション、政治的コミットメントを持つことが重要であると唱えた。そして最後に、国際原子力機関 (IAEA) が、モナコに新たな海洋酸性化の監視等を行うセンターを開設することについて、Watson-Wright 博士から発表があった。

「ブルー・エコノミーと社会：知見、経験、イニシアティブ」と題されたパネル 6 では、Rio+20 のテーマであったグリーン・エコノミーの海洋版であるブルー・エコノミーをいかにして進展させるのか、について論じられた。本パネルでは、世界海事機関 (IMO) のシニア・アドバイザーである Karin Sjolin-Frudd 氏と世界銀行環境局の Director である Mary Barton-Dock 氏が共同議長を務めた。冒頭、当財団の瀬木志央研究員がブルー・エコノミーの概略を説明しパネルや共同議長の紹介を行った。続いて、国連環境計画 (UNEP) Division of Environmental Policy Implementation にて Director を務める Ibrahim Thiaw 博士がグリーン・エコノミーを海洋に適応することで期待される就労機会や再生可能エネルギー等の創出について述べた。次に、UNDP の Andrew Hudson 博士から、海洋環境に配慮した海洋政策の推進に向け、財政面の角度から効果的な方法論とアプローチを示した「Catalyzing Ocean Finance」というレポートについて紹介があった。そして、World

Oceans Network の Philippe Vallette 氏からは、海洋に対するスチュワードシップの向上や「ブルー・ソサエティ」実現に向けたビジョンに関する発表が行われた。国際海運会議所の Regulatory Affairs にて Director を務める David Tongue 氏は、IMO により提供される様々な規制をモデルに、Rio+20 は海洋に関する効果的な管理を行うべきだと訴えた。続いて、World Ocean Council の Executive Director、Paul Holthus 氏は、近年の海洋における産業の活発化について説明した上で、海洋に関わる課題解決には今後一層産業を巻き込む必要がある旨を強調した。UNEP Global Programme of Action for the Protection of the Marine Environment from Land-based Activities (GPA) の Coordinator である Vincent Sweeny 氏は、海洋ゴミの問題を取り上げ、GPA にて行われている国際連携の取り組みについて説明した。続いて、Ocean Recovery Alliance の Managing Director である Doug Woodring 氏と Natural Resource Defense Council の Leila Monro 氏が共同発表を行い、ビニール袋が海洋生物や沿岸経済に与える深刻な影響について訴えた。また、ブラジル Forum do Mar の Directive Council、Milton Asmus 氏は、ブルー・エコノミーの進展には大きなパラダイム・シフトが必要であることを示した。最後に、アイスランドの全国小船主協会 (National Association of Small Boat Owners) 会長で漁業者でもある Arthur Bogason 氏は、漁業政策や科学研究にてしばしば漁業がネガティブなものとして映し出されることを批判し、漁業に関わる実態の正確な把握や漁業コミュニティの慣習的な権利の尊重等の重要性を唱えた。



(左：パネルの紹介を行う瀬木研究員、右：共同議長声明の発表)

最後となるパネル7「前に進むために」では、UNESCO-IOC の Dr. Watson-Wright 氏、PFI の Slade 氏、Global Ocean Forum の Dr. Cicin-Sain 氏が共同議長を務め、本イベントの総括を行った。コロンビア外務省 Director of Economics, Social and Environmental Affairs の Paula Caballero 氏は、なぜコロンビアが持続可能な開発目標を支持するかを説明し、南-北、社会-環境といった障壁が、具体的な行動を起こすことの妨げになっていると指摘した。その上で、こうした障壁は海洋、食糧、

農業、水といった持続可能な開発目標の関連分野における連携を促進することで取り除くことが可能となると訴えた。続いて、欧州議会の議員である Isabella Lovin 氏は、これまで世界のリーダー達が思い切った海洋保護の策を講じられなかったことに失望の念を示すとともに、その克服のために政治的意志を強める必要があることを説明した。そして、強い意志のもと、法的拘束力を持つ様々な手段により、海洋保護に向けた世界規模でのメカニズムを創設する必要性を唱えた。続いて、英国チャールズ皇太子チャリティ財団の Charlotte Cawthone 氏は、持続可能な漁業への貢献を目的に同財団が出版した報告書「Fisheries in Transition」を紹介した。

最後に、Dr.Cicin-Sain 氏が The Oceans Day at Rio+20 の共同議長声明^{※参考資料 2}について発表し、本イベントに参加をした様々な機関が自主的に取り組むと決めた 12 のコミットメントの概要を説明した。共同声明の骨子はつぎのとおりである。

「Oceans Day at Rio」共同議長声明

「Rio Ocean Declaration (リオ海洋宣言)」※抜粋

私たちは、リオ+20 会議に出席した世界のリーダーに対し、以下の方策を通じて、海洋、沿岸、および SIDS に関連した持続可能な開発目標を達成するため速やかに措置を講じることに同意することを要求する。

1. 総合的海洋管理

生態系に基づく管理／統合的海洋沿岸域管理 (EBM/IOCM) の成功している取り組みを拡大する。

- ・国家レベルでは、統合的海洋沿岸域管理機関と意思決定プロセスの強化を通じて、全体の海岸と海を含め、国家の管轄下にある海洋と沿岸の法律の制定を包括する。
- ・地域レベルでは、大規模海洋生態系プログラムと地域海洋プログラムなどを通じて、地域および国レベルでのアクションを導くために EBMT/IOCM に関する地域プロトコルの採用を奨励する。
- ・国家管轄権を超えた海域では、既得権限を持つ組織やプロセスを経て、複合利用による紛争に対処し、新たな利用法を管理し、脆弱な生態系と海洋生物多様性を保護する。

2. 気候と海洋

気候変動に関する国連枠組条約 (UNFCCC) の内部および外部において、海洋、気候変動、および安全保障の相互に関連する問題に対処する統合的なアプローチを策定する。それには以下の条項が含まれている。

緩和策

- ・沿岸コミュニティ、海洋生態系、海洋化学に及ぼす過酷な影響を避けるために、温室効果ガスの厳しい排出削減を採択する。
- ・国際海事機関 (IMO) その他の取り組みを含む海洋産業からの排出量を削減する取り組みを加速する。
- ・主要炭素吸収源 (「ブルーカーボン」) として、持続可能な沿岸生態系を保全・管理する。また、

気候変動緩和のための主要ツールとして、UNFCCC の政策や資金調達のプロセスにブルーカーボンを統合する。

- ・とりわけ海洋空間計画により導かれる、海洋における再生可能エネルギー（例えば、洋上風力発電、波力エネルギー、潮汐発電など）を持続的に開発する。
- ・炭素回収・貯蔵についての規制システムを検討し、開発する。

適応

- ・沿岸コミュニティの脆弱性を軽減し、防災、弾力性、および適応能力を構築するために、国、地域、地元レベルでの統合的沿岸域管理機関を通じて生態系に基づく適応戦略を実施する。これには、沿岸の復元、および海洋保護区のネットワークの確立と効果的な管理が含まれる。
- ・特別な沿岸適応基金の可能な創設も含めて、気候変動の最前線にある、沿岸と島嶼のコミュニティのための適応を支援するために、改善された適応コストの見積もりに裏付けられた十分な資金を提供する。
- ・気候変動の結果による沿岸人口の移住に関する問題に対処するための対策を開発し、支援する。

能力開発、科学的モニタリング、および公共教育

- ・緩和策と適応策、早期警戒システム、災害リスク軽減を行うための能力を確立するために SIDS と開発途上国への技術的および財政的援助を提供する。
- ・全地球海洋観測システムの一環としての全地球海洋酸性化の観測ネットワークの実施を含め、海洋環境評価、モニタリング、および予測のためのすべての国の科学的能力を確立する。
- ・新たに発現する問題は、様々な意思決定と規制の枠組みにおいて速やかに検討され、適切に対処されていることを確認するために、主要なメカニズムとして、国連海洋環境に関する報告とアセスメントに係るレギュラー・プロセスを通じて、国家および地域レベルで科学政策機構を推進する。
- ・一般公衆の意識を向上させるため、特に SIDS と沿岸コミュニティにもたらされる危機意識を向上させるため、そして緩和策と適応への対応の支援を触媒するために、公共への広報と教育活動を展開する。

3. 海洋保護区 (MPA) のネットワークを通じた海洋生物多様性の保護

2020年までに海洋と沿岸域の少なくとも10%を保全し管理するという生物多様性条約愛知ターゲットを達成するという観点から、海洋空間計画や海洋保護地域のネットワークによることを含め、統合された海洋管理という文脈のもと、海洋生物多様性の保全と持続可能な利用を確保するための生態系に基づくアプローチを実施する。

4. 食糧安全保障、社会・経済的便益のための水産業の推進

ヨハネスブルグ実施計画で成立したコミットメントを再確認し、IUU 漁業を阻止、防止、排除し、過剰能力、過剰漁獲や IUU 漁業につながる環境的・社会的に有害な漁業補助金を排除する。

開発途上国と SIDS が、その漁業から、経済、社会、および栄養の上での便益を増加

させるために、強化された漁業管理（例えば、過剰漁獲を回避または排除し、有害な捕獲方法を廃止し、枯渇する漁業資源を回復するような方法により漁獲能力と慣行を調整する）を通じて漁業資源を最適利用できるようにこれらの諸国の能力を高める。

5. 能力開発：気候変動に取り組み、海洋資源を管理するために SIDS と開発途上国の能力を高める

海洋資源からの恩恵を受け、海洋資源を持続的に管理し、気候変動に適応するために、以下を行うことにより小島嶼開発途上国（SIDS）と沿岸域開発途上国の能力を高める。

- ・気候変動に適応する能力を向上させるために、SIDS と沿岸域開発途上国への財政支援を提供し、改善されたコストの見積もりにより裏付ける。
- ・開発途上国と SIDS が直面している必要性や課題に見合った、能力開発に向けられる融資の総額を増やす。
- ・SIDS と沿岸域開発途上国の排他的経済水域（EEZ）において、社会的公正、資源保護、および公的な透明性を保証し、SIDS の EEZ と開発途上の沿岸国の資源の持続的利用から発生する利益がそれら諸国に生じることを保証するための漁業パートナーシップ協定を含む海洋利用協定。

6. すべての海洋汚染源の制御

陸上および海洋を発生源とする海洋廃棄物、残留性有機汚染物質、重金属、および窒素基化合物を含む海洋汚染を以下の項目を通じて軽減する。

- ・国家行動計画と地域の陸域発生源とするプロトコルの履行についての能力開発の強化を含め、陸上活動から海洋環境の保護に関する世界行動計画（GPA）の実施を支援する。
- ・海洋ごみに関する地域プログラムを開発し、その履行および参加を支援するために、そのプログラムを国家予算に組み込む。
- ・プラスチック、他の海洋ごみの海洋投棄と漁具の海への放棄と廃棄を防止し、軽減するために、革新的な経済的インセンティブ／対策を開発・活用する（例えば、ビニール袋税、生産者責任の拡大、統合廃棄物管理システムを有する沿岸地域のための褒賞ベースのインセンティブ、ごみの不法投棄の罰金、海洋ごみを除去する漁業関係者への褒賞）。

7. ブルー・エコノミーに向けての動き

ブルー・エコノミーに向けて、海洋資源の利用が、収入や雇用、汚染や廃棄物の削減、社会的公正および包括性、食糧および栄養上の安全保障、ならびに貧困の低減に寄与するような対策を講じるために、以下のことを実施する。

- ・成功しているブルー・エコノミー・イニシアチブの拡大（例えば、責任のある沿岸観光の利用、持続可能な海産物捕獲の認証）、技術移転を通じた実施手段の強化、財源の提供、ならびにベスト・プラクティスの共有
- ・海洋資源に関わる開発計画についてのより効果的な意思決定のための生態系サービスに対する評

価と支払いの支援

- ・代替生計手段の開発支援
- ・海洋再生可能エネルギーを含む、クリーンで再生可能な技術の研究、開発、および移転の支援

リオ+20の先を見据えて

私たちは、海洋および沿岸に関する持続可能な開発の制度の枠組みはリオ+20のプロセスにおいて十分に取扱いわれておらず、このことは、さらに注意を払って具体的な活動を行う必要のある重大な部分であることに注目している。

私たちは、海洋に関する持続可能な開発の制度の枠組みを再評価するための次の段階で、「世界の海洋に対する憲法」たる国連海洋法条約（UNCLOS）の30周年記念を含む、主要な機会を利用する必要性を認識している。

次の段階において、以下の具体的な対応を早急に講じる必要がある。

- ・国レベル、地域レベル、国家の管轄を超えた海域における海洋および沿岸についての制度の枠組みを再評価することにより、既存のメカニズムの任務の調整や強化、または管理・調整された一貫性ある多用途の海洋ガバナンスに対する新しいメカニズムの作成などを通して、生態系に基づく総合的な海洋沿岸域管理の実施の改善を行う。
- ・海洋を国連システムの最高位（国連事務総長）に高めて、海洋に関する高レベルの団体／調整メカニズムの設立などによって、重大な脅威および機会に対して分野横断的なアプローチ、ならびに適切かつ適時のアプローチを行うことができる。
- ・とりわけ、炭素回収・貯蔵、沖合水産養殖、沖合深海石油開発、ならびに海洋遺伝子資源に対する生物資源調査など、新しい問題や明らかになった問題に対する生態系および予防アプローチに基づく適切な法的枠組みおよび政策枠組みを作成する。

共同声明はRio+20全体の統括コーディネータであるElizabeth Thompson氏に手交され、Thompson氏は、本イベントによる取り組みの重要性について強調するとともに、海洋の課題に対処するためには、国家や国際機関だけではなく、我々一人ひとりの取り組みが重要であることを唱えた。最後に、Thompson氏より本声明文を潘基文事務局長への回付が確約され、本イベントは終了した。

なお、会議の成果については6月18日（月）にRio+20会議場内にてプレス発表を行った。

(2) その他海洋関連サイドイベント等への参加

1) 「Sustainable Maritime Development- The Contribution of Maritime Transport to Green Growth and Inclusive Development」

- ①. 主催者：国際海事機関（IMO）
- ②. 共催者：世界海事大学（WMU）、パナマ海運庁、国際海運会議所（ICS）、バルト海国際海運協議会（BIMCO）、国際港湾協会（IAPH）、国際運輸労連

(ITF)、国際船級協会連合 (IACS)、グローバル・オーシャン・フォーラム、国際水路機関 (IHO)

③. 日程：6月20日

④. 場所：RioCentro T-5 room

⑤. 参加人数：約50名

⑥. 概要：

本イベントの趣旨は、IMOの掲げる海運の持続可能な発展に関するビジョンを紹介した上で、海運業がいかに持続可能な発展の3本柱に寄与し、貧困撲滅やグリーンな成長を促進していくかについて示すことであった。スピーカーは、IMOの関水康司事務局長、国際海事大学 Bjorn Kjerve 学長、パナマ海運庁 Alfonso Castillero 長官、国際海運会議所 Peter Hinchliffe 事務局長、バルト海国際海運協議会 L.R. Pedersen 副事務局長、国際港湾協会 Fer M.J. van de Laar 会長、交際運輸労連 B-E Kristoffersen IMO 代表、国際船級協会連合 Paul Sadler 代表等であった。

2) 「Know our Ocean, Protect our Marine Treasures, Empower Ocean Citizens」

①. 主催者：UNESCO 政府間海洋学委員会 (IOC)

②. 共催者：世界気象機関 (WMO)、タラ号海洋プロジェクト (Tara Expedition)、デンマーク政府、サンドウォッチ財団、UNESCO 世界遺産センター

③. 日程：6月20日

④. 場所：RioCentro T-9 room

⑤. 参加人数：約60名

⑥. 概要：

本イベントは、持続可能な海洋利用に向け取り組んでいる様々なイニシアティブについて、リオ+20の場で内容を紹介し議論することを目的としていた。イベントは私達の海を知る、私達の海洋の宝を守る、海洋市民のエンパワーメントという3つのテーマに沿って進められた。発表者は、UNESCOのIrina Bokova事務局長、デンマーク外務省 Villy Sovndal 大臣、世界気象機関 Michel Jarraud 事務局長、Census of Marine LifeのPatricia Miloslavich氏、ブラジル Mata Atlantica Coastal and Marine Biosphere ReserveのClayton Lino氏、セーシェル諸島基金のFrauke Fleischer-Dogley代表、タラ号海洋プロジェクトのEtienne Bourgois会長、サンドウォッチ財団 Gillian Cambers 共同ディレクター、Ocean FutureのJean-Michel Cousteau会長であった。

3) 「Blue Economy Leadership Event: showcasing efforts to achieve a Blue Economy」

- ①. 主催者：インドネシア共和国政府
- ②. 共催者： オーストラリア連邦
- ③. 日程：6月22日
- ④. 場所：RioCentro P3-B room
- ⑤. 参加人数：約40名
- ⑥. 概要：

本イベントは「ブルー・エコノミー」に向けた取り組みを促進するため、これまで関連する取り組みを行ってきた各国の政治的リーダーを招き、取り組みに関する詳細を紹介し、海洋の関係者の中で課題を共有・意見交換を行うことを目的とした。インドネシア海事漁業省 Sharif Suyardjo 大臣の他、オーストラリア持続可能性、環境、水資源、人口、地域社会省 Paul Grimes 事務次官、セーシェル共和国の Ronald Jumeau 国連大使、コンサベーション・インターナショナルの Russell Mittermeier 会長、国連環境計画 (UNEP) の Jacqueline Alder 博士、グレナダの首相から発表が行われた。

4) 持続可能な発展ダイアログ (Sustainable Development Dialogues) 海洋セッション

- ①. 主催者：ブラジル政府
- ②. 協力：国連
- ③. 日程：6月19日
- ④. 場所：RioCentro 本会議場
- ⑤. 参加人数：約800名
- ⑥. 概要：

市民社会を対象とした「持続可能な発展ダイアログ」は、国連機関の協力のもとブラジル政府により6月16日から19日にRioCentroにて開催された。本ダイアログの目的は、持続可能な開発に関わる10の重要なテーマ(1)失業、適切な仕事、移民、2)経済及び財政危機に対する回答としての持続可能な開発、3)貧困との戦いのための持続可能な開発、4)持続可能な開発における経済、5)森林、6)食糧及び栄養保障、7)すべての人々のための持続的エネルギー、8)水資源、9)持続可能な都市と技術革新、10)海洋)について、市民社会の声を集約し世界のリーダー達に伝達するための仕組みを提供することにあった。本イベントに先駆け、オンライン上 (<https://www.riodialogues.org/>) ではテーマごとに世界が取り組むべき10の「取り組むべき課題」が示され、ユーザーが重要と思うものを選択し投票できるデジタル・プラットフォームが用意されていた。オンライン投票により各テーマで1番投票を集めた課題、本イベントの参加者により選ばれた課題、そして本イベントにパネリストとして参加した専門家から選ばれた課題

の3つが最終的に各加盟国代表団に伝達された。

海洋のセッションは最終日の6月19日に開催され、アメリカ CNN テレビのキャスターの Philippe Cousteau 氏がイベントの司会を務めた。アイスランド全国小型船主協会の Arthur Bogason 会長が小規模漁民や地域生態系知識の重要性について訴えた。グローバル・オーシャン・フォーラムの Delaney 氏は、すべての政府レベルにおける海洋ガバナンスの実施、生態系ベース管理、温暖化や海洋ゴミに対する取り組みの強化等について更なる取り組みを行う必要があることを示した。フランスの Ocean Futures Society の Jean-Michel Cousteau 会長は充実した海洋教育や技術開発に向けて、国際社会は更なる取り組みを行うよう訴えた。米国の Mission Blue Foundation の Sylvia Earle 会長は、既存の知見やデータを基に、海洋保護に関する計画やアイデアをすぐに行動へ移すことを求め、また公海管理に向けた世界的規模のメカニズム創設の必要性を唱えた。リオデジャネイロ連邦大学の Segen Farid Estefen 氏は海洋再生エネルギーが持つ高い潜在性に注目し、その促進に向けて各国が取り組むことを訴えた。バルバドス University of West Indies の Robin Mahon 氏は、小島嶼開発途上国支援に向け、地域やグローバル・レベルにて統合的な海洋ガバナンスの枠組みを創設することを提唱した。World Forum of Fish Workers の共同会長の Margaret Nakato 氏は、海洋保護と同時に漁業者の正業や社会的環境の改善を訴えた。ブリティッシュコロンビア大学漁業センターの Ussif Rashid Sumaila ディレクターは、過剰漁獲や IUU 漁業の禁止に向けた政治的コミットメントを高めることの重要性を訴えた。Technical Services and Ship Management の Shaj Thayil 副会長は、海洋ゴミを制御するためのグローバル・レベルでのフレームワークの創設や海洋酸性化等に向けた取り組み強化を唱えた。Youth of Planet Ocean グループを代表して西オーストラリア大学の学生である Asha de Vos 氏は、海洋生物多様性保護に向けた国際的な合意形成を支持した。

各パネルの発表後、参加者との間で質疑応答が行われ様々な議題について意見が出され、続いて本イベント参加者による「取り組むべき課題」を選定するための投票が行われた。その結果、オンライン上の投票により選ばれたのは「教育や地域社会の連携を通してビニール袋による海洋汚染を阻止する」という課題、本イベントで選ばれたのは「公海上の生物多様性保護に向けた世界的合意を実現する」という課題、そして専門家が選んだのは「直ちに国際的な海洋保護区のネットワークを創設する」という課題に決定した。

6. まとめ

Rio+20 成果文書である「The future we want」については、先進国と発展途上国の意見の対立から、グリーン経済(Green Economy)を重要なツールとして認識しつつも、数値

目標や達成時期の明記が見送られるなど、具体性に欠く内容とメディアや環境団体を中心に批判が目立った。一方、海洋分野に関しては、国連海洋法条約、国連公海漁業協定、FAO 責任ある漁業行動規範、FAO 寄港国措置協定に関しては、準備会議における交渉の段階で表記が一部削られ、具体性を欠いた内容となったことは否めないが、「Ocean and Seas」「Small Island Developing States」がそれぞれ独立した分野として取り上げられ、取り組むべき具体的分野が示されるなど、前回の WSSD 実施計画と比較して十分な進歩があった点で評価できる。

海洋関連分野の表記内容については、2012年1月に UNCSO 事務局が示した原案（ゼロドラフト）の段階では「Ocean and Seas, SIDS」として9パラグラフのみであったが、その後、準備会議を重ねる過程で条項数が大幅に増え、最終の成果文書では「Ocean and Seas」が20パラグラフ、「Small Island Developing States」が3パラグラフで調整された。このことから今回の議論において海洋が重要なテーマとして扱われていたことがわかる。

当財団はゼロドラフトへのインプットとして、海洋について独立した章を設けることを強く要望したが、これについては要望どおりの結果となった。また、その内容として(1)「総合的な海洋政策の策定推進」、(2)「島と周辺海域の管理」、(3)「海事産業の持続的発展」、(4)「市民への海洋教育」および(5)「海洋災害への対応」の5つを提言したが、(5)を除けば直接的・間接的に内容が反映されたと考える。

当財団が共催した Oceans Day at Rio は多くの参加を集め、関係者の関心の高さが伺えるものとなった。議論では、真新しいトピックの発表こそなかったものの、WSSD 以降の10年間で議論されてきた海洋に関する問題があらためて整理され、今後取り組むべき分野を Rio Ocean Declaration にとりまとめて明確化するとともに、UNCSO 事務局に提出することができたことは、所期の目的を達成するものであり、これまでの10年間の Global Forum on Oceans, Coasts and Islands の活動の集大成となった。こうした我々の取り組みだけがリオ+20 成果文書における海洋関連分野の表記充実の決め手となったわけではないが、UNICPOLOS や関係専門機関における議論の積み重ねとともに、一つの力として作用したことは事実であろう。当該事業を通じてグローバルフォーラムの枠組みに深く関わってきた当財団としても一定の成果を得たものと評価でき、これまでの活動に一旦の区切りをつけることができる見込みが立った。

一方で、リオ+20 本会議及び Oceans Day at Rio の議論の場で繰り返し指摘された点として、施策の遵守・実行 (Implementation) の重要性があげられる。そこで今回の Oceans Day では、参加機関の自発的な取り組みを具体的な形で文書化し、提言の言い放しではなく任意の海洋コミットメント (Voluntary Ocean Commitment) として表明することで、取り組みの実行を促すこととした。当財団はこれまでの活動を基に以下の3つの分野について国際機関等と協力してコミットメントを表明した。

海洋、沿岸、および小島嶼開発途上国のためのリオ+20の自主的なコミットメント（抜粋）

- ・海洋監視：1992年、2002年、2012年の海洋、沿岸、および小島嶼開発途上国のためのグローバルコミットメントの実施における進捗状況に関する評価および促進

主導機関：グローバル・オーシャン・フォーラム（GOF）

パートナー：国連開発計画、UNESCO 政府間海洋学委員会、海洋政策研究財団

- ・海洋の準備性の構築：統合海洋管理に関する能力開発

主導機関：グローバル・オーシャン・フォーラム（GOF）

パートナー：UNESCO 政府間海洋学委員会、世界海洋ネットワーク、海洋政策研究財団

- ・海洋教育の主流化

主導機関：世界海洋ネットワーク及び海洋政策研究財団

以上のように、具体性に欠けると一般メディアでは批判の多いリオ+20 成果文書だが、海洋に関して言えば、実行に向けた具体的な提言や意思表示が数多く示された。何よりも重要なのは見栄えの良い目標を設定することではなく、むしろ確実に実行することであり、これを参加各国また市民社会の関係者が今後の課題として共有したことを評価すべきだろう。今後の当財団の事業においては **Ocean Commitment** をいかに実行するか、ここに事業展開の軸を据えることが重要と考える。

参 考 资 料

The Oceans Day at Rio+20

PROGRAM

Advancing Oceans, Coasts, and Island States at Rio+20 and Beyond

Saturday, June 16, 2012, 10:00 AM to 6:30 PM (Reception following)

United Nations Conference on Sustainable Development

Rio Conventions Pavilion, Rio de Janeiro, Brazil



Purpose

The Oceans Day at Rio+20 will bring together high-level representatives from governments, international organizations, nongovernmental organizations, industry, and the science community to:

- Reflect on what has/has not been done in achieving major ocean-related sustainable development commitments;
- Rekindle political will to implement new and old commitments;
- Showcase tangible pledges for action, including Voluntary Commitments for Rio+20, to spur action on oceans, coasts, and small island developing States in the post-Rio+20 world; and
- Consider the opportunities and challenges for implementation of the “oceans package” emanating from the Rio+20 Conference.

Main Organizers:

Global Ocean Forum; State Oceanic Administration (SOA), People’s Republic of China; Global Environment Facility (GEF); United Nations Development Programme (UNDP); Ocean Policy Research Foundation (OPRF), Japan; University of Delaware

Co-Organizers:

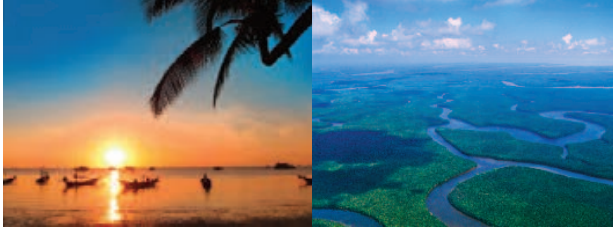
Intergovernmental Oceanographic Commission of UNESCO (IOC-UNESCO); United Nations Environment Programme (UNEP); Convention on Biological Diversity (CBD) Secretariat; Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO); International Maritime Organization (IMO); World Bank; Fórum Do Mar (Brazil); Pacific Islands Forum Secretariat; Republic of Seychelles; Republic of Vietnam; World Ocean Network; Korea Ocean Research and Development Institute (KORDI); World Wildlife Fund (WWF); The Nature Conservancy (TNC); Caribbean Large Marine Ecosystem Project (CLME); Natural Resources Defense Council (NRDC); Plymouth Marine Laboratory; SeaOrbiter

Main Organizers:



Co-Organizers:





Oceans Day Co-Chairs:

- Dr. Biliana Cicin-Sain, President, Global Ocean Forum
- Mr. Tuiloma Neroni Slade, Secretary General, Pacific Islands Forum Secretariat
- Dr. Wendy Watson-Wright, Executive Secretary, Intergovernmental Oceanographic Commission of UNESCO

Background

Oceans are the quintessential sustainable development issue, essential to all three pillars of sustainable development, and perform vital life-sustaining functions for the planet. Oceans directly support sustainable livelihoods around the globe, regulate global climate, store CO₂, support global trade via shipping, and provide billions of people with essential protein, in addition to cancer-curing medicines, genetic resources, and unique cultural value.

However, the impacts of key drivers, such as overfishing, pollution, population rise, and climate change, are threatening the ability of the oceans to continue providing essential resources and critically important services.

The Rio+20 Conference represents an important opportunity to advance the sustainable management of oceans, coasts, and small island developing States (SIDS) into the next phase and to address new and emerging challenges and opportunities.

Outcome

The Co-chairs of The Oceans Day at Rio+20, with consultation and input of the co-organizers/co-sponsors, will produce the Rio Ocean Declaration, which will provide recommendations for advancing the sustainable development of the oceans, coasts, and SIDS. The Earth Negotiations Bulletin and the Global Ocean Forum will produce substantive summaries of the event.

The Rio Ocean Declaration will be:

- (i) Distributed to all member State delegations present at the Rio+20 negotiations;
- (ii) Highlighted at the Global Ocean Forum side event on June 19;
- (iii) Presented at the Sustainable Development Dialogues on Oceans, which will present recommendations to the Rio+20 High-Level Ministerial Segment; and

(iv) Distributed widely throughout the networks and media outlets of the Global Ocean Forum, Earth Negotiations Bulletin, Rio Conventions Pavilion, and the various co-organizers/co-sponsors.

10th Anniversary of the Global Ocean Forum

The Oceans Day at Rio+20 will also celebrate the 10th Anniversary of the Global Ocean Forum, which was formed to help the world's governments place issues related to oceans, coasts, and small island developing States (SIDS) on the agenda of the 2002 World Summit on Sustainable Development (WSSD) in Johannesburg, South Africa.

Venue

The Oceans Day at Rio+20 will be held at the Rio Conventions Pavilion at the Rio+20 Conference. The Rio Pavilion is a collaborative effort among the Secretariats of the three Rio Conventions (UN Framework Convention on Climate Change, Convention on Biological Diversity, and the UN Convention to Combat Desertification), the Global Environment Facility, and other global and local partners to strengthen synergies on the implementation of the Rio Conventions by providing a coordinated platform for awareness-raising and information sharing. The Global Ocean Forum has been designated as the lead organization for oceans in the Rio Conventions Pavilion, together with the IUCN and The Nature Conservancy.

Media Coverage and Outreach

The Oceans Day at Rio+20 will host representatives from various media outlets, including the Earth Negotiations Bulletin, and will also utilize the full suite of social media and outreach tools to achieve wide information dissemination, both in the lead up to the event as well as in disseminating the outcomes of the event. Through Global Ocean Forum networks, composed of experts from more than 110 countries, the Rio Conventions Pavilion, and the networks of major partner organizations, such as the World Ocean Network and co-organizers/co-sponsors of the event, the outcomes of this event will reach a wide audience throughout the world.

Registration

All participants are requested to register in order to ensure a seat in The Oceans Day at Rio+20. To register, please visit: <http://www.globaloceans.org/sites/udel.edu.globaloceans/files/OD-Rio-registration-form.pdf>

The Oceans Day at Rio+20

A G E N D A

Saturday, June 16, 2012, 10:00 AM to 6:30 PM (Reception following)

10:00 AM to 10:30 AM

Admission to venue for pre-registered participants

Coffee

10:30 AM to 11:15 AM

Panel 1. Renewing Our Political Commitments: Perspectives on Rio+20

Looking Back, Looking Forward: What has and has not been accomplished, and how will we mobilize political will, people, and resources to implement Rio+20 ocean outcomes, and to fulfill existing commitments?

How will we stop ocean decline and biodiversity loss and protect the world's coastal populations from climate change impacts?

In what tangible ways will we move toward the Blue Economy?

Co-Chairs: Dr. Gustavo Fonseca, Head, Division of Natural Resources, Global Environment Facility (GEF)

Dr. Veerle Vandeweerdt, Director, Energy and Environment, UNDP

Dr. Biliانا Cicin-Sain, President, Global Ocean Forum, *The Oceans Day at Rio+20: Pledging to Meet the Challenges Through Concerted Action*

Mr. Wang Hong, Deputy Administrator, State Oceanic Administration, People's Republic of China

Mr. Karl Falkenberg, Director-General for Environment, European Commission

Dr. Bráulio F. de Souza Dias, Executive Secretary, Convention on Biological Diversity

Mr. Ali D. Mohamed, Permanent Secretary, Ministry of Environment and Mineral Resources, Kenya

11:15 AM to 12:30 PM

Panel 2. Scaling Up Integrated Governance of the Oceans

Much has been achieved since the first Rio Earth Summit in 1992 in establishing integrated governance of coasts and oceans in coastal nations around the world. The challenge at Rio+20 is to significantly scale up these efforts and our collective investments to enable ocean leaders around the world to move toward a low-carbon Blue Economy and to build the preparedness and adaptive capacities of coastal communities.

How do we scale up integrated ocean governance at the national level, to include entire coasts and Exclusive Economic Zones, and strengthen ocean laws and institutions?

How do we enhance integrated ocean governance at the regional level, through concerted action by Regional Seas programs, Large Marine Ecosystem programs, and Regional Fishery Bodies?

How do we move toward integrated, ecosystem-based management of marine areas beyond national jurisdiction, the last remaining global commons?

How do we accelerate the establishment of networks of Marine Protected Areas in all oceans and coasts, with emphasis on climate change resilience?

At the global level, enhanced and decisive United Nations mechanisms are needed for dealing with the new level of risk and to realize the opportunities that lie ahead. Just as many countries have done at the national level, we must embrace the vision of the whole, and institute integrated oceans governance at the United Nations.

At all levels, how do we build capacity for ocean and coastal management in a transformative era, toward the Blue Economy and Blue Society? How do we provide long-term capacity development in integrated ocean governance including climate change issues and biodiversity issues, incorporating leadership training?

Co-Chairs: Dr. Andrew Hudson, Cluster Leader, Water and Ocean Governance Program, UNDP, and Coordinator, UN-Oceans

Dr. Awni Behnam, President, International Ocean Institute

Global Level

Mr. Serguei Tarassenko, Director, UN Division for Ocean Affairs and the Law of the Sea, *30 Years of Law of the Sea 1982-2012*

National Level

Mr. Hiroshi Terashima, Executive Director, Ocean Policy Research Foundation, Japan, *Fostering Integrated Ocean Law and Policy in Japan and Around the World*

Regional Level

Dr. Hashali Hamukuaya, Executive Secretary, Benguela Current Commission, Chair, African Large Marine Ecosystem (LME) Caucus, *Scaling Up Integrated Regional Governance: LMEs, Regional Seas, Regional Fishery Organizations*

Mr. Johan Williams, Director General, Ministry of Fisheries and Coastal Affairs, Norway, President, North-East Atlantic Fisheries Commission (NEAFC), and First Vice Chair, Committee on Fisheries (COFI), *FAO, National, Regional, and Global Action for Integrated Ocean Governance*



Mr. Hiroshi Terashima, Chair of the Technical Session, Partnerships in Environmental Management for the Seas of East Asia (PEMSEA), *Regional Approaches to Integrated Ocean Governance in the East Asia Region: Partnerships in Environmental Management for the Seas of East Asia (PEMSEA)*

Marine Protected Areas

Mr. Christophe Lefebvre, Director, International Affairs, French Marine Protected Areas Agency, and IUCN Ocean Councilor, *Realizing the Global Network of Marine Protected Areas*

Mr. Lasse Gustavsson, Executive Director, Conservation, WWF-International, *Turning Ecologically and Biologically Significant Areas (EBSAs) Information into Effective Protection: Challenges and the Way Forward*

Enhancing Integrated Governance of Areas Beyond National Jurisdiction

Ms. Kristina Gjerde, High Seas Policy Advisor, IUCN, and High Seas Alliance

12:30 PM to 1:30 PM LUNCH

Celebrating 10 Years of the Global Ocean Forum

1:30 PM to 2:30 PM

Panel 3. The Living Ocean: Enhancing Fisheries for Food Security, Social and Economic Benefits

Almost one billion people depend on fisheries for over 50% of their animal protein intake. Fisheries and aquaculture are also a vital source of livelihood for over 200 million people. Yet, despite multi-pronged efforts, marine ecosystems are in general decline, undermining the valuable contribution of fisheries to global prosperity and food security.

Sustainable and responsible approaches valuing the living ocean and the many socio-economic benefits it provides must be implemented. Governance of fisheries at all levels must be enhanced, providing clear benefits to coastal and island populations of fish harvests in countries' Exclusive Economic Zones. Fishing subsidies that result in overfishing and fisheries depletion must be halted. Fisheries reform must also encompass areas beyond national jurisdiction, the last global commons, rich in biodiversity and marine resources yet inadequately managed.

Chair: Mr. Árni M. Mathiesen, Assistant Director-General, FAO Fisheries and Aquaculture Department

Special Address

Ms. Rachel Kyte, Vice President for the Sustainable Development Network, World Bank, The Global Partnership on Oceans

Mr. Russell F. Smith, Deputy Assistant Secretary for International Fisheries, National Oceanic and Atmospheric Administration (NOAA), United States

Mr. Su'a N.F. Tanielu, Director-General, Pacific Islands Forum Fisheries Agency (FFA), Solomon Islands

Mr. Sebastian Mathew, Programme Associate, International Collective in Support of Fishworkers (ICSF), India

Mr. Arthur Bogason, President, National Association of Small Boat Owners, Iceland, Co-President, World Forum of Fish Harvesters and Fish Workers

Dr. Nicholas Watts, Commonwealth Human Ecology Council, United Kingdom

Ms. Marise Carneiro, Undersecretary for the Sectoral Plan for the Resources of the Sea, Secretariat of the Interministry, Commission for the Resources of the Sea, Brazil (*invited*)

Dr. Flavio Bezzera da Silva, Secretary of Fisheries Planning and Regulation, Ministry of Fisheries and Aquaculture, Brazil (*invited*)

Dr. Juan Carlos Ordoñez, Vice Minister of Agriculture and Fisheries, Honduras, Pro Tempore President of the Central American Organization of the Fisheries Sector (OSPESCA), Central American Integration System (SICA) (*invited*)





2:30 PM to 3:20 PM

Panel 4. SIDS and Oceans: Building Resilience, Enhancing Social and Economic Benefits

Small Island Developing States (SIDS), while typically small in land area, are large ocean states and have stewardship responsibility over a large part of the world's ocean. SIDS have been exercising ocean stewardship through major initiatives such as the protection of vulnerable habitats through the establishment of marine protected areas, and concerted national and regional efforts at integrated ocean governance. SIDS are especially affected by ocean warming and ocean acidification. The provision of adequate international financial support for climate change adaptation efforts in SIDS must be mobilized as a Rio+20 imperative. Ocean use agreements in the EEZs of SIDS must be enhanced as well to ensure that the benefits derived from the sustainable utilization of EEZ resources accrue to SIDS inhabitants.

Chair: Mr. Tuiloma Neroni Slade, Secretary General, Pacific Islands Forum Secretariat

Message from The Honorable Senator Maxine McClean, Minister of Foreign Affairs and Foreign Trade, Barbados and Chair, Caribbean Sea Commission

Ambassador Dessima Williams, Permanent Representative of Grenada to the United Nations (*invited*)

Mr. Luke Daunivalu, Deputy Permanent Representative, Permanent Mission of Fiji to the United Nations

Ms. Amanda Ellis, Deputy Secretary, International Development, Ministry of Foreign Affairs and Trade, New Zealand

Dr. Russell Howorth, Director, Applied Geoscience and Technology Division (SOPAC), Secretariat of the Pacific Community (SPC)

3:20 PM to 3:40 PM COFFEE BREAK

3:40 PM to 4:30 PM

Panel 5. Climate Change and Ocean Acidification

Ocean warming and ocean acidification, both related to excessive CO₂ emissions into the atmosphere, represent the greatest threats to the well-being of coastal and island populations around the world and to the marine resources on which they depend.

There must be stringent reductions in greenhouse gas emissions to avoid disastrous consequences on oceans and coastal communities and to ensure the continuing functioning of the oceans in sustaining life on earth; mitigation measures using the oceans must be accelerated; and adaptation efforts, using ecosystem-based approaches and sup-

ported by sufficient funding, must be rapidly established to build the preparedness and adaptive capacities of coastal communities.

International coordinated research is urgently required to improve our knowledge and understanding of the risks of ocean acidification and its sister stressors of ocean warming and oxygen loss. We need to know where the vulnerable "hot spots" where one or more of these stressors will occur, and understand the impacts on sustainable development and socio-economics. Importantly, research capacity needs to be grown globally, particularly in vulnerable developing countries.

Co-Chairs: Dr. Wendy Watson-Wright, Executive Secretary, IOC-UNESCO

Ambassador Isabelle Picco, Permanent Mission of Monaco to the United Nations

Mr. Ronald Jumeau, Ambassador for Climate Change and Small Island Developing States Issues, Seychelles, *There is No Time Left: Deep Cuts in CO₂ Emissions Must Happen Now*

Prof. Carol Turley, Senior Scientist, Plymouth Marine Laboratory, UK, *The Scientific Evidence on Ocean Warming and Ocean Acidification*

Ms. Lynne Hale, Director, Global Marine Programme, The Nature Conservancy, *Ecosystem-Based Adaptation for the World's Coastal and Island Nations and Commensurate Financing*

Dr. Nguyen Chu Hoi, Professor, Department of Environmental Management, Hanoi University of Science, former Deputy Administrator, Vietnam Administration for Seas and Islands, *Challenges Coastal Nations Face in Climate Change Adaptation*

4:30 PM to 5:45 PM

Panel 6. Toward the Blue Economy and Society: Perspectives, Experiences and Initiatives

One of the major outcomes of Rio+20 will be the movement toward the Green Economy. For the oceans, this means the "Blue Economy," incorporating changes in the operation of ocean and coastal industries to reduce carbon emissions, waste, and pollution; enhancing the health of marine ecosystems so that oceans can continue to play their role in regulating climate and storing carbon; and changing society in a transformative way so that each and every member of the public understands and acts on ocean stewardship.

What international framework and roadmap will help to ensure strong forward movement on the Blue Economy within a short time frame?

What successful Blue Economy practices by coastal and marine industries can be effectively scaled up and how?

What can governments do to promote the Blue Economy?



How can industries and peoples be enabled to act on the Blue Economy and Blue Society?

What specific initiatives related to the Blue Economy will be promoted to make rapid forward movement?

Co-Chairs: Ms. Mary Barton-Dock, Director, Environment Department, World Bank

Ms. Karin Sjolín-Frudd, Senior Adviser, Marine Environment Division, International Maritime Organization (IMO)

Special Address:

Dr. Ibrahim Thiaw, Director, Division of Environmental Policy Implementation, UNEP, Towards the Green Economy, Oceans and Society: Perspectives, Experiences and Initiatives

Ms. Rebeca Grynspan, Associate Administrator, United Nations Development Programme, *Catalyzing Ocean Finance: Transforming Markets to Restore and Protect the Global Oceans*

Mr. Philippe Vallette, Director General, Nausicaa, and Co-President, World Ocean Network, *Public Ocean Stewardship and the Blue Society*

Mr. David Tongue, Director of Regulatory Affairs, International Chamber of Shipping, *Delivering Sustainable Shipping*

Mr. Paul Holthus, Executive Director, World Ocean Council, *Perspectives of Industries in the World Ocean Council*

Dr. Jacqueline Alder, Coordinator, Marine and Coastal Ecosystem Branch, and Mr. Vincent Sweeney, Coordinator, Global Programme of Action for the Protection of the Marine Environment from Land Based Activities (GPA), Division of Environmental Policy Implementation (DEPI), UNEP, *The Marine Litter Initiative*

Mr. Doug Woodring, Founder and Managing Director, Ocean Recovery Alliance, and Ms. Leila Monroe, Staff Attorney, Oceans Program, Natural Resources Defense Council (NRDC), *Getting Rid of Plastics in the Ocean: Public and Private Initiatives*

Dr. Milton Asmus, Directive Council, Forum do Mar, Brazil, *Mobilizing for Stakeholder Engagement*



5:45 PM to 6:30 PM

Panel 7. Moving Forward

Co-Chairs:

Oceans Day Co-Chairs:

Dr. Wendy Watson-Wright, Executive Secretary, Intergovernmental Oceanographic Commission of UNESCO

Mr. Tuiloma Neroni Slade, Secretary General, Pacific Islands Forum Secretariat

Dr. Biliana Cicin-Sain, President, Global Ocean Forum

Special Address:

Ms. Paula Caballero, Director for Economic, Social and Environmental Affairs, Ministry of Foreign Affairs, Colombia, The Significance of the Sustainable Development Goal on Oceans

Ms. Isabella Lövin, Member of the European Parliament Mobilizing Political Will to Implement the Global Ocean Commitments

Message from the Expo 2012 Yeosu, Korea

Presentation of the Rio +20 Oceans Declaration and the Rio+20 Ocean Commitments by The Oceans Day Co-Chairs to:

Ms. Elizabeth Thompson, Executive Coordinator for the Rio+20 Conference, and to Ms. Maria Teresa Mesquita Pessoa, Minister Plenipotentiary, Permanent Mission of Brazil to the United Nations

Ocean Commitments:

Monitoring and reporting on global ocean goals and targets from 1992, 2002, and 2012, by Global Ocean Forum and partners

Capacity Development for Integrated Ocean Governance, Global Ocean Forum and partners

The Global Partnership on Oceans, by the World Bank and partners

The GEF/FAO Program on Areas Beyond National Jurisdiction, by GEF, FAO, and partners

The Sustainable Maritime Development Initiative by IMO and the shipping industry

The Marine Litter Initiative



The Plastic Initiative

The Ocean Stewardship Initiative in the Blue Society by World Ocean Network

Final comments by:

Ms. Elizabeth Thompson, Executive Coordinator for the Rio+20 Conference

Ms. Maria Teresa Mesquita Pessôa, Minister Plenipotentiary, Permanent Mission of Brazil to the United Nations

Special Address:

H.E. Mr. Ban Ki Moon, Secretary-General of the United Nations, Oceans Compact (invited)

Closing of The Oceans Day at Rio+20

6:30 PM to 8:30 PM RECEPTION

Oceans Celebration organized by Nausicaa, the World Ocean Network, Forum do Mar, Brazil, Tara Expedition, Green Cross, OpenOceans, and Sea Orbiter

Contact

Dr. Biliانا Cicin-Sain
President, Global Ocean Forum
Email: bcs@udel.edu
Tel: +1-202-329-4127

Dr. Miriam Balgos
Program Coordinator, Global Ocean Forum
Email: mbalgos@udel.edu
Tel: +1-302-831-8086

Gwénaëlle Hamon
Policy Researcher, Global Ocean Forum
Email: ghamon@udel.edu
Tel: +1-302-831-8086

Media Contact:
Joe Appiott
Policy Researcher, Global Ocean Forum
Email: jappiott@udel.edu
Tel: +1-302-831-8086





www.globaloceans.org

Rio Ocean Declaration

Calling for strong and immediate action to meet the sustainable development goals for oceans, coasts, and small island developing States (SIDS) at Rio+20 and beyond

Co-Chairs' Statement of The Oceans Day at Rio+20

June 16, 2012

Rio Conventions Pavilion

United Nations Conference on Sustainable Development

Rio de Janeiro, Brazil

The Co-Chairs of The Oceans Day at Rio+20, a high-level ocean event at the Rio+20 Conference which gathered over 375 participants from 169 organizations and 46 countries, call for strong and immediate action on oceans, coasts, and small island developing States (SIDS), including:

- **Scaling up successful ecosystem-based management/integrated ocean and coastal management (EBM/IOCM) efforts** at national and regional and in marine areas beyond national jurisdiction.
- **Developing an integrated approach to addressing the interlinked issues of oceans, climate change, and security** that includes provisions for: Stringent reductions in greenhouse gas emissions; ecosystem-based adaptation strategies through integrated coastal and ocean management; sufficient funding to support adaptation for coastal and island communities that are at the frontline of climate change; conservation of coastal ecosystems as major carbon sinks; and moving towards a low-carbon economy through, inter alia, emissions reductions from marine industries and the development of offshore renewable energy.
- **Enhance the capability of small island developing States (SIDS) and developing coastal countries to benefit from, and sustainably manage, their marine resources and to adapt to climate change** through increased financing, technology transfer, commensurate with the needs and challenges facing developing countries and SIDS, and ocean use agreements to ensure that the benefits derived from the sustainable use of resources in the EEZs of SIDS and developing coastal countries accrue to them.

The Oceans Day at Rio+20 gathered over 375 ocean stakeholders from 46 countries and all sectors (governments, intergovernmental organizations and international agencies, non-governmental organizations, industry, and scientific institutions) at the UN Conference on Sustainable Development (Rio+20 Conference) in Rio de Janeiro, Brazil, on 16 June 2012 to highlight the importance of oceans, coasts, and small island developing States (SIDS) in sustainable development. The Oceans Day at Rio+20 also highlighted 12 tangible commitments for oceans, coasts, and SIDS.

The Co-Chairs of The Oceans Day at Rio+20 declare the following:

Oceans are essential to supporting life on Earth and are of great economic, social, and cultural significance to all countries, including 183 coastal countries and island states. Ocean and coastal areas:

- Are the life support system of the Earth, producing half of the oxygen that we breathe, cycling over 93% of carbon dioxide in the atmosphere and storing over half of all naturally

sequestered carbon, and absorbing 80% of the heat added to the global system in the last 200 years; and

- Provide critical social, economic, and nutritional benefits and underpin the global economy, including through providing an estimated 61% of the world's total Gross National Product (GNP), supporting 90% of global trade through shipping; and providing more than 4.2 billion people with more than 15% of the animal protein they consume through fisheries.

We, furthermore, note with great concern the many threats and negative drivers that are compromising the ability of the oceans to continue providing essential resources, food and nutritional security, and critically important services to the global community. These threats include the following:

- Growing threats from climate change, ocean acidification, pollution (including marine litter), overfishing, illegal, unregulated, and unreported

(IUU) fishing, destructive fishing practices, and habitat destruction and degradation; and

- Weak monitoring, control, enforcement and compliance; inadequate integration of the precautionary and ecosystem-based principles; and insufficient capacity to effectively manage ocean and coastal resources; low political prioritization of ocean and coastal issues; persistence of harmful subsidies leading to overexploitation; and inadequate public education and awareness.

We express our appreciation for the high level of attention given to oceans, coasts, and SIDS in the Rio+20 outcome document, and the recognition of their importance in achieving the three pillars of sustainable development, and the fact that much progress has been made in implementing integrated, ecosystem-based approaches to ocean and coastal management in the past 20 years.

We call for the world's leaders present at the Rio+20 Conference to agree to take immediate steps to achieve the sustainable development goals related to oceans, coasts, and SIDS through the following measures:

1. INTEGRATED OCEAN GOVERNANCE

Scale up successful ecosystem-based management/integrated ocean and coastal management (EBM/IOCM) efforts:

- At national levels* to include the entire coast and ocean under national jurisdiction and through the strengthening of institutions and decision-making processes for integrated ocean and coastal management, including through the enactment of ocean and coastal laws;
- At regional levels*, including through the Large Marine Ecosystem Programs and the Regional Seas Programmes, encouraging the adoption of regional protocols on EBM/IOCM to guide action at regional and national levels; and
- In marine areas beyond national jurisdiction*, through organizations or processes with vested authority, to address multiple use conflicts, manage new uses, and protect vulnerable ecosystems and marine biodiversity.

2. CLIMATE AND OCEANS

Develop an integrated approach to addressing the interlinked issues of oceans, climate change, and security within and outside the UN Framework Convention on Climate Change (UNFCCC) that includes provisions for:

Mitigation

- Adopt stringent reductions in greenhouse gas emissions to avoid disastrous consequences on coastal communities, marine ecosystems, and ocean chemistry;
- Accelerate efforts to reduce emissions from marine industries, including efforts by the International Maritime Organization (IMO) and others;
- Conserve and sustainably manage coastal ecosystems as major carbon sinks ("Blue Carbon"), and integrate Blue Carbon into the policy and financing processes of the UNFCCC as a major tool for climate change mitigation;
- Sustainably develop ocean-based renewable energy (such as offshore wind power, wave energy, tidal power, etc.) guided, inter alia, by marine spatial planning;
- Consider and develop regulatory systems for carbon capture and storage.

Adaptation

- Implement ecosystem-based adaptation strategies through integrated coastal and ocean management institutions at national, regional, and local levels to reduce vulnerability and build the preparedness, resilience, and adaptive capacities of coastal communities. This includes coastal restoration and the establishment and effective management of networks of marine protected areas.
- Provide sufficient funding, supported by improved estimates of adaptation costs, to support adaptation for coastal and island communities that are at the frontline of climate change, including through the possible creation of a special Coastal Adaptation Fund; and
- Develop and support measures to address the issues associated with the displacement of coastal populations as a result of climate change.

Capacity Development, Scientific Monitoring, and Public Education

- Provide technical and financial assistance to SIDS and developing countries to build capacity to implement mitigation and adaptation measures, early warning systems, and disaster risk reduction;

- Establish the scientific capacity in all countries for marine environmental assessment, monitoring, and prediction, including the implementation of a global ocean acidification observing network as part of the global ocean observing system;
- Promote a science-policy mechanism at national and regional levels through the UN Regular Process for Global Reporting and Assessment of the State of the Marine Environment as a key mechanism to ensure that emerging issues are promptly reviewed and properly addressed in various decision-making and regulatory frameworks; and
- Expand public outreach and education efforts to improve awareness in general and particularly to improve awareness of the risks posed to SIDS and coastal communities, and to catalyze support for mitigation and adaptation responses.

3. PROTECTION OF MARINE BIODIVERSITY THROUGH NETWORKS OF MARINE PROTECTED AREAS (MPAs)

Undertake ecosystem-based approaches for ensuring the conservation and sustainable use of marine biodiversity in the context of integrated ocean governance, including through marine spatial planning and networks of marine protected areas, with a view to achieving the Convention on Biological Diversity's Aichi Biodiversity Target of conserving or managing at least 10% of marine and coastal areas by 2020.

4. ENHANCING FISHERIES FOR FOOD SECURITY, SOCIAL AND ECONOMIC BENEFITS

Prevent, deter, and eliminate IUU fishing, and eliminate environmentally and socially harmful fishing subsidies that contribute to overcapacity, overfishing and IUU fishing, reaffirming the commitments made in the Johannesburg Plan of Implementation.

Enhance the capacity of developing countries and SIDS to make optimal use of their fishery resources through enhanced fisheries management (e.g., adjusting fishing capacity and practices in a manner to avoid or eliminate overfishing, ceasing harmful harvesting methods, restoring depleted fish stocks) to increase the economic, social and nutritional benefits from their fisheries.

5. CAPACITY DEVELOPMENT: ENHANCE THE CAPACITY OF SIDS AND DEVELOPING COUNTRIES TO COMBAT CLIMATE CHANGE AND TO MANAGE THEIR MARINE RESOURCES

Enhance the capability of small island developing States (SIDS) and developing coastal countries to benefit from, and sustainably manage, their marine resources and adapt to climate through:

- Provide financial support to SIDS and developing coastal countries to improve their ability to adapt to climate change, supported by improved cost estimates;
- Increase the total amount of financing devoted to capacity development, commensurate with the needs and challenges facing developing countries and SIDS; and
- Ocean use agreements, including fisheries partnership agreements, in the Exclusive Economic Zones (EEZs) of SIDS and developing coastal countries that ensure social equity, resource conservation, and public transparency, and ensure that the benefits derived from the sustainable use of resources in the EEZs of SIDS and developing coastal countries accrue to them.

6. CONTROLLING ALL SOURCES MARINE POLLUTION

Mitigate marine pollution, including marine debris, persistent organic pollutants, heavy metals, and nitrogen-based compounds, from land-based and marine sources through:

- Supporting the implementation of the Global Program of Action for the Protection of the Marine Environment from Land-Based Activities (GPA), including through increased capacity development to implement national plans of action and regional Land-Based Sources Protocols;
- Developing regional programmes for marine litter and incorporating them into national budgets to support implementation and participation; and
- Developing and utilizing innovative economic incentives/measures (such as plastic bag taxes; extended producer responsibility; award-based incentives for coastal communities with integrated waste management systems; fines for illegal disposal of litter, and incentives to fishermen to remove marine litter) to prevent and reduce the release of plastics and other marine litter to the ocean and the abandonment and discarding of fishing gear at sea.

7. MOVE TOWARD THE BLUE ECONOMY

Take steps towards the **Blue Economy** to ensure that the use of marine resources contributes to income and jobs, reduced pollution and waste, social equity and inclusiveness, food and nutritional security, and poverty reduction through:

- Scaling-up successful blue economy initiatives (e.g., responsible coastal tourism practices, certification of sustainably caught seafood) and strengthening means of implementation through technology transfer, provision of financial resources, and sharing of best practices;
- Supporting the valuation and payments for ecosystem services for more effective decision making in development planning involving ocean resources;
- Supporting alternative livelihood development;
- Supporting research, development, and transfer of clean and renewable technologies, including offshore renewable energy.

LOOKING BEYOND RIO+20

We note that the institutional framework for sustainable development in the context of oceans and coasts has not been fully addressed in the Rio+20 process and that this is a major area in need of further attention and concrete action.

We recognize the need to make use of key opportunities for reassessment of the institutional framework for sustainable development for oceans in the next phase, including the 30th anniversary of the United Nations Convention on the Law of the Sea (UNCLOS), “the constitution for the world’s oceans.”

In the next phase, there is an urgent need to take concrete steps to:

- Re-assess the institutional framework for oceans and coasts at national and regional levels, as well as in marine areas beyond national jurisdiction, to improve the implementation of ecosystem-based, integrated ocean and coastal management, including through the potential adjusting or enhancing of the mandates of existing mechanisms, or the possible creation of new mechanisms for coordinated and coherent multiple use ocean governance;
- Elevate oceans to the highest levels of the UN system (UN Secretary General), to enable a cross-cutting approach, and appropriate and timely response to major threats and opportunities, including through the establishment of a high-level entity/coordination mechanism on oceans;
- Develop appropriate legal and policy frameworks based, inter alia, on the ecosystem and precautionary approaches for new and emerging issues, including carbon capture and storage, offshore aquaculture, deepwater offshore oil development, and bioprospecting for marine genetic resources.

Annex 1. Rio+20 Voluntary Commitments for Oceans, Coasts, and Small Island Developing States

Annex 2. Rio+20 Fact Sheet on Oceans, Coasts, and Small Island Developing States (SIDS) (Produced by the Global Ocean Forum)

Annex 1

Rio+20 Voluntary Commitments for Oceans, Coasts, and Small Island Developing States

1. Global Partnership for Oceans

Lead Organization: World Bank, with 70 partner organizations

2. Ocean Watch: Assessment and Promotion of Progress in the Implementation of the 1992, 2002, and 2012 Global Commitments On Oceans, Coasts, and Small Island Developing States

Lead Organization: Global Ocean Forum (GOF)

Partners: United Nations Development Program, Intergovernmental Oceanographic Commission of UNESCO, Ocean Policy Research Foundation, Japan

3. The Sustainable Maritime Development Initiative by the IMO and the shipping industry

Lead Organization: International Maritime Organization

4. Building Oceans Readiness: Capacity Development for Integrated Ocean Governance

Lead Organization: Global Ocean Forum

Partners: Intergovernmental Oceanographic Commission, UNESCO, World Ocean Network, Ocean Policy Research Foundation, Japan

5. Building Global Capacity for Marine Sciences, Observation, and Transfer of Marine Technology

Lead Organization: Intergovernmental Oceanographic Commission of UNESCO

Partners: The Global Ocean Forum

6. Global Goal and Commitments to End Plastic Pollution

Lead Organization: Natural Resources Defense Council

Partners: Government at all levels, business, and non-governmental organizations are invited to join the current 32 signatories to this commitment.

7. Plastic Disclosure Project (PDP)

Lead Organization: Ocean Recovery Alliance

Partners: The Association for Sustainable & Responsible Investment in Asia, and partner investors and universities

8. The Marine Litter Initiative

Lead Organization: United Nations Environmental Programme

Partners: Regional Seas Programmes (RSP), United States National Oceanic and Atmospheric Administration

9. Global Sustainable Fisheries Management and Biodiversity Conservation in Areas Beyond National Jurisdiction

Lead Organizations: The Global Environmental Facility (GEF) and the United Nations Food and Agriculture Organization

10. The Ocean Stewardship Initiative in the Blue Society

Lead Organization: World Ocean Network

Partners: Nausicaà, Global Ocean Forum, Sea for Society Partnership, International Union for Conservation of Nature, Agence des Aires Marines Protégées

11. Mainstreaming Ocean Education

Lead Organization: World Ocean Network and the Ocean Policy Research Foundation

12. Smart Ocean/Smart Industries: Global scaling up of ocean and climate data collection by industry

Lead Organization: The World Ocean Council (WOC)

Partners: companies from a variety of sectors (e.g. shipping, oil and gas, fisheries, cruise ship tourism, and others) will collaborate to develop the system to foster, improve, and expand industry efforts to collect ocean and climate data.

Annex 2

Rio+20 Fact Sheet on Oceans, Coasts, and Small Island Developing States (SIDS)

Produced by the Global Ocean Forum

Why Are the Oceans Important?

The world's oceans and coasts provide a large number of essential resources and services upon which the global community depends for livelihood, sustenance, health, and cultural/spiritual value. The oceans are also a critical component of the essential life support systems of the Earth.

- The Earth is dominated by the oceans, which cover 72% of its surface area and accounts for 95% of its biosphere. To date, 95% of the oceans remains unexplored.
- Half of the oxygen we breathe comes from the ocean.
- Oceans are critical to the Earth's carbon cycle, cycling over 93% of carbon dioxide (Nellemann et al., 2009) and absorbing more than 26% of the carbon dioxide emitted to the atmosphere from human activities (IOC/UNESCO, IMO, FAO and UNDP 2011).
- The services provided by healthy marine ecosystems, including water filtration services, nutrient cycling, recreational areas for tourism, and supporting high biodiversity, are estimated to be worth approximately \$250,000 billion per year (Nellemann et al., 2009).
- The oceans have absorbed 90% of the energy from the warming of the Earth in the last few decades (Turley et al., 2011).
- Over half of the world's population from 183 countries live in coastal areas including 13 of the world's 20 megacities (IOC/UNESCO, IMO, FAO and UNDP 2011).
- An estimated 61% of the world's total Gross National Product (GNP) comes from the ocean and coastal areas within 100 kilometers of the coastline (UNEP 2006).
- It is estimated that the fishing industry supports the livelihoods of 540 million people. Fisheries also provide 4.2 billion people with more than 15% of the animal protein they consume (FAO 2010)
- Coral reefs have been estimated to provide \$30 billion in annual net benefits in goods and services to the world economy in the form of tourism, fisheries, and coastal protection (Cesar et al., 2003).
- As many as half a billion people are thought to depend economically on coral reefs in some way. One-eighth of the world's population, roughly 850 million people, live within 100 km of a coral reef and are likely to derive some benefits from coral reef ecosystems (Beaudoin and Pendelton 2012).
- Roughly 30 million people in coastal and island communities are totally reliant on coral reef resources as their primary means of food production, income and livelihood (TEEB 2010).
- The value of coral reefs to humankind is between US\$130,000 and \$1.2 million per hectare, per year, including food and material resources, climate regulation, storm protection, water treatment, services, and tourism (TEEB 2010).
- The international shipping sector transports 90% of global trade, making it a cornerstone of sustainable development (IOC/UNESCO, IMO, FAO, UNDP 2011).
- Approximately one-third of worldwide crude oil is located offshore and the percentage of offshore oil production is expected to rise in the next decade (IOC/UNESCO, IMO, FAO, UNDP 2011)

What Are the Threats?

The impacts of a number of key drivers are compromising the ability of the oceans to continue providing essential resources and services, exacerbating existing challenges to sustainable development and endangering the welfare of 183 coastal countries. The magnitude of the cumulative impacts on the ocean is greater than previously understood and is drastically compromising the health and resilience of marine ecosystems.

- Based on current emissions reduction pledges by countries, it is expected that global emissions will be 20% above the current level in 2020, and that warming will exceed 3°C by 2100, threatening the survival and well-being of SIDS and coastal communities in developing countries (Cicin-Sain et al., 2011).
- The oceans are becoming increasingly acidic, due to absorption of carbon dioxide from the atmosphere, at a dramatic rate that is estimated to be 10 times faster than has been experienced in the last 65 million years (Noone et al., eds. 2012).
- Recent studies conclude that a mean sea-level rise of 0.5m-0.8m over 1990 levels by 2100 is likely and that a rise of more than one meter in that time is possible (Pfeffer et al., 2008, Richardson et al., 2009).
- The UNFCCC has estimated the cost of adapting the coastal zone to climate change at roughly \$11 billion per year, however, this estimate uses lower predictions of sea level rise and does not include potential impacts from increased storm intensity (IPCC 2007, Parry et al. 2009).
- Extreme events such as hurricanes and floods, which can cause damage in excess of 20% of GDP in many Small Island Developing States, are predicted to increase in frequency and intensity due to climate change (Payet 2008).
- The impacts of climate change on oceans by 2100, including sea level rise, storms, and impacts fisheries, are expected to cost between \$600 million and \$2 trillion (Noone et al., eds. 2012).
- 85% of the world's fisheries are fully exploited, overexploited, depleted or recovering from depletion, the highest percent reported by the FAO (FAO 2010).
- The global fishing fleet is now thought to be two to three times greater than the oceans can sustainably support (Pew Environment Group 2011).
- The worldwide value of catch from illegal, unregulated, and unreported (IUU) fishing has been estimated to double since 2004 (Pew Environmental Group 2011), resulting in losses of between 10 and 23 billion dollars per year (Agnew 2009, Flothman et al., 2010).
- Overfishing has resulted in lost benefits to fishing nations of roughly \$50 billion per year (World Bank and FAO 2009).
- Invasive species, one of the most significant causes of biodiversity loss, have been reported in 80% of the world's 232 marine ecoregions (IOC/UNESCO, IMO, FAO, UNDP 2011).
- Despite some progress in economic development of SIDS, at least 20% of these states are still categorized as Least Developed Countries (LDCs) (Cicin-Sain et al., 2011).
- Coastal ecosystems are capable of storing carbon at rates as much as five times higher than tropical forests, and are being lost four times faster than rainforests (Nellemann et al., 2009). At the current rate, most coastal carbon sinks will be lost in the next two decades.
 - 35% of mangrove forests have been lost since 1980, with an additional 2% lost each year (Valiela et al., 2009).
 - An estimated 30% of global seagrass beds have been lost (Waycott 2009).
 - 34% of the world's reefs have already been destroyed or are in imminent danger of collapse, (Huhes 2009) and an additional 20% are under threat of loss in 20-40 years (Wilkinson 2008).
- The number of hypoxic dead zones has increased dramatically in the last 4 decades, increasing 10 fold between 1969 and 2010. This rate of increase is highest in the developing world (Diaz and Rosenberg 2008).
- It is estimated that there are 46,000 pieces of plastic litter on every square mile of the ocean's surface (UNEP and IUCN 2006).
- 80% of the pollution in the oceans comes from land-based sources (Diaz and Rosenberg 2008).

There Are Some Bright Spots

Despite the many threats facing the world's oceans and coasts, there are a number of bright spots and examples of progress that should be supported, scaled-up, and looked to for best practices and lessons learned.

- The total ocean area protected by marine protected areas (MPAs) has increased over 150% since 2003. As of 2010, approximately 5,800 MPAs had been established globally, covering over 4.7 million km² or 1.13% of the total marine area (Toropova et al., 2010).
- Recently, the establishment of spatially extensive MPAs, such as the Phoenix Islands Protected Area, in Kiribati, the Papahānaumokuākea Marine National Monument in the Northwestern Hawaiian Islands (US), and the Chagos Islands MPA (set up by the UK government), have greatly increased the areal extent of protected areas in the ocean (Vierros et al., 2011).
- Over 100 countries have established integrated coastal management programs (some of these need to be scaled up to encompass a nation's entire coastal zone) (Murawski et al., 2008).
- About 40 countries are developing or are implementing integrated national ocean policies covering their 200-mile exclusive economic zones (EEZs) (Murawski et al., 2008).
- Regional approaches to ecosystem-based, integrated coastal and ocean management (EBM/ICM) have been successfully developed and implemented, especially in the 20 Large Marine Ecosystem Programmes supported by the Global Environment Facility and implemented by 110 countries around the world, and in the 18 Regional Seas Programmes.
- Among the SIDS, there was an increase from 61% in 2006 to 76% in 2010 in the development of national disaster preparation and response plans, 61% of SIDS had a national office or agency dedicated to addressing disaster issues, and approximately 68% of SIDS had produced or had initiated the process of producing a national adaptation plan as of 2010 (Cicin-Sain et al. 2011).
- It is estimated that about 40 countries have taken concrete steps toward cross-cutting and integrated national ocean policy (Cicin-Sain, Balgos, and VanderZwaag 2012)

...And Emerging Opportunities

As well, there are a number of new and emerging opportunities for sustainable utilization of ocean resources in contributing to meeting the social and economic demands of the global community.

- Offshore renewable energy is a rapidly growing sector. Offshore wind capacity alone is expected to increase 4 fold in the next 2 years, and over 20 fold by 2020 (IOC/UNESCO, IMO, FAO, UNDP 2011).
- There is growing interest in exploiting wave energy. The global wave energy resource is estimated to be around 8,000-80,000 TWh/yr (1-10TW), which is the same order of magnitude as world electrical energy consumption (RenewableUK 2010).
- A 2010 study estimated that there are between 250,000 and 600,000 chemicals in the marine environment, approximately 92% of which remained undiscovered, that could yield up to 214 new anti-cancer drugs, worth anywhere from US \$563 billion to US \$5.69 trillion (Erwin et al 2010).
- Partnerships with the private sector are emerging as a relevant way to collect data for more inclusive ocean observation and research, as industry is a primary user of the ocean.

References

- Agnew DJ, Pearce J, Pramod G, Peatman T, Watson R, et al. 2009. Estimating the Worldwide Extent of Illegal Fishing. *PLoS ONE* 4(2): e4570. doi:10.1371/journal.pone.0004570
- Beaudoin Y and Pendelton L. (eds.) 2012. Why value the oceans? A discussion paper. UNEP/GRID-Arendal and Duke University Nicholas Institute for Environmental Policy Solutions.
- Cesar H, Burke, L, and Pet-Soede, L. 2003. The Economics of Worldwide Coral Reef Degradation. Cesar Environmental Economics Consulting, (CEEC).
- Cicin-Sain B, Balgos M, Appiott J, Wowk K, and Hamon, G. 2011. Oceans at Rio+20: How Well Are We Doing in Meeting the Commitments from the 1992 Earth Summit and the 2002 World Summit on Sustainable Development? Summary for Decision Makers. Global Ocean Forum.
- Cicin-Sain B, Balgos M, and VanderZwaag D. 2012. Integrated ocean policy at national and regional levels: A comparative perspective. Nippon Foundation (forthcoming).
- Diaz RJ and Rosenberg, R. 2008. Spreading Dead Zones and Consequences for Marine Ecosystems. *Science*. 321(5891), 926-929. DOI: 10.1126/science.1156401
- Erwin PM, Lopez-Legentil S, and Schuhmann PW. 2010. The pharmaceutical value of marine biodiversity for anti-cancer drug discovery. *Ecological Economics*. 70: 445-451
- FAO 2010. The State of the World Fisheries and Aquaculture 2010. Fisheries and Aquaculture Department, Rome: Food and Agriculture Organization of the United Nations.
- Flothmann S, von Kitowski K, Dolan E, Lee E, Merre F, Album G. 2010. Closing loopholes: Getting illegal fishing under control. *Science* 328(5983):1235-1236
- Herr, D, Pidgeon, E. and Laffoley, D. (eds.) 2012. *Blue Carbon* Policy Framework: Based on the discussion of the International Blue Carbon Policy Working Group. Gland, Switzerland: IUCN and Arlington, USA: CI. vi+39pp.
- Hughes T. 2009. Confronting the global decline of coral reefs. In Duarte, CM (ed). *Global Loss of Coastal Habitats*. Fundacion BBVA.
- IOC/UNESCO, IMO, FAO, UNDP. 2011. A Blueprint for Ocean and Coastal Sustainability. Paris: IOC/UNESCO
- IPCC 2007: Climate Change 2007: Impacts, Adaptation and Vulnerability. Contribution of Working Group II to the Fourth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change, M.L. Parry, O.F. Canziani, J.P. Palutikof, P.J. van der Linden and C.E. Hanson, Eds., Cambridge University Press, Cambridge, UK, 976pp.
- Nellemann, C., Corcoran, E., Duarte, C. M., Valdés, L., De Young, C., Fonseca, L., Grimsditch, G. (Eds). 2009. *Blue Carbon. A Rapid Response Assessment*. United Nations Environment Programme, GRID-Arendal, www.grida.no
- Noone K, Sumaila R, Diaz, RJ. 2012. Valuing the Ocean: Draft Executive Summary. Stockholm Environmental Institute.
- Parry M, Arnell N, Berry P, Dodman D, Fankhauser S, Hope C, Kovats S, Nicholls R, Satterthwaite D, Tiffin R, and Wheeler T. 2009. *Assessing the Costs of Adaptation to Climate Change: A Review of the UNFCCC and Other Recent Estimates*, International Institute for Environment and Development and Grantham Institute for Climate Change, London.
- Payet, R 2008. Policy Brief: Small Island Developing States (SIDS) and Implementation of the Mauritius Strategy. Global Forum on Oceans, Coasts, and Islands Working Group on Small Island Developing States (SIDS) and Implementation of the Mauritius Strategy
- Pew Environmental Group. 2011. Rio+20: Time to turn back the Tide. Pew Environmental Group, Washington, DC.
- Pfeffer WT, Harper JT, and O'Neil S. 2008. "Kinematic Constraints on Glacier Contributions to 21st-Century Sea-Level Rise". *Science*. 321: 1340-1343
- RenewableUK. 2010. Marine Renewable Energy. RenewableUK: London. Retrieved from <http://www.bwea.com/marine/resource.html>
- Richardson K, Steffen W, and Liverman D. 2009. *Climate Change: Global Risks, Challenges and Decisions*. Synthesis Report University of Copenhagen. Copenhagen, Denmark.
- Sherman K. 2010. Adaptive management institutions at the regional level: The case of Large Marine Ecosystems. In Cicin-Sain, B (ed.): *Oceans and Climate Change: Issues and Recommendations for Policymakers and for the Climate Negotiations*, pp. 113-120.
- Sherman K, Aquarone MC, and Adams S. 2007. Global applications of the Large Marine Ecosystem concept." NOAA Technical Memorandum NMFS NE 208; 72 p.
- The Economics of Ecosystems and Biodiversity 2010. *Mainstreaming the Economics of Nature: A synthesis of the approach, conclusions and recommendations of TEEB*.

Toropova, C., Meliane, I., Laffoley, D., Matthews, E. and Spalding, M. (eds.) (2010). *Global Ocean Protection: Present Status and Future Possibilities*. Brest, France: Agence des aires marines protégées, Gland, Switzerland, Washington, DC and New York, USA: IUCN WCPA, Cambridge, UK : UNEP-WCMC, Arlington, USA: TNC, Tokyo, Japan: UNU, New York, USA: WCS. 96pp

Turley C, Keizer T, Williamson P, Gattuso J-P, Ziveri P, Munroe R, Boot K, Huelsenbeck M: *Hot, Sour and Breathless – Ocean under stress*. Plymouth Marine Laboratory, UK Ocean Acidification Research Programme, European Project on Ocean Acidification, Mediterranean Sea Acidification in a Changing Climate project, Scripps Institution of Oceanography at UC San Diego, OCEANA

UNDESA. 2011. MDG Indicators. Available: <http://unstats.un.org/unsd/mdg/SeriesDetail.aspx?srid=639>

UNEP 2006. *Marine and coastal ecosystems and human wellbeing: A synthesis report based on the findings of the Millennium Ecosystem Assessment*. UNEP. Nairobi, Kenya.

UNEP and IUCN. 2006. *Ecosystems and Biodiversity in Deep Waters and High Seas. Regional Seas Report and Studies No. 178*. UNEP, Nairobi, Kenya

Valiela I, Kinney E, Culbertson J, Peacock E, and Smith A. 2009. *Global losses of mangroves and salt marshes*. In Duarte, CM (ed). *Global Loss of Coastal Habitats*. Fundacion BBVA.

Vierros, M., Cicin-Sain, B., Arico, S., and C. Lefebvre. 2011. *Preserving Life: Halting Marine Biodiversity Loss and Establishing Networks of Marine Protected Areas in 2010 and Beyond*. In A. Djoghla and F. Dodds (eds.) *Biodiversity and Ecosystem Insecurity*. Routledge.

Waycott M, et al. 2009. *Accelerating loss of seagrasses across the globe threatens coastal ecosystems*. PNAS. 106 (30) 12377-12381

Wilkinson, C. 2008. *Status of coral reefs of the world: 2008*. Global Coral Reef Monitoring Network and Reef and Rainforest Research Centre, Townsville, Australia, 296 p.

World Bank and FAO. 2009. *The Sunken Billions. The Economic Justification for Fisheries Reform*. Agricultural and Rural Development Department. The World Bank. Washington. DC.

「Oceans Day at Rio」 共同議長声明
「Rio Ocean Declaration (リオ海洋宣言)」

リオ+20、そしてその後において、海洋、沿岸、および小島嶼開発途上国（SIDS）のための持続可能な開発目標を達成する強力かつ速やかな行動を要求、および「オーシャンズ・デー・アット・リオ+20」での共同議長声明

2012年6月16日

リオ・コンベンション・パピリオン

国連持続可能な開発会議

ブラジル、リオデジャネイロ

169の組織、46カ国から375を超える参加者が集まったリオ+20会議でのハイレベルな海洋イベント「オーシャンズ・デー・アット・リオ+20」の共同議長は、海洋、沿岸、および小島嶼開発途上国（SIDS）に関する、以下を含む強力かつ速やかな行動を要求する。

- ・国、地域、および国の管轄権を超えた海域での生態系に基づく管理／総合的な海洋・沿岸域管理（EBM/IOCM）の成功している取り組みを拡大すること。
- ・以下の条項を含む、海洋、気候変動、および安全保障が相互に関連する問題に取り組むための統合的なアプローチの策定：温室効果ガス排出量の厳しい削減、沿岸域及び海洋の総合管理による生態系に基づく適応戦略、気候変動の最前線にある沿岸および島嶼のコミュニティのための適応を支援する十分な資金援助、主要炭素吸収源としての沿岸生態系の保全、特に海洋産業からの排出量削減および海洋再生可能エネルギーの開発による低炭素経済への動き。
- ・小島嶼開発途上国（SIDS）および沿岸域開発途上国が自らの海洋資源から利益を得て、その資源を持続的に管理する能力、開発途上国およびSIDSが直面する必要性や諸問題とバランスを取りながら資金提供の増加や技術移転を通じて気候変動に適応する能力、そしてSIDSおよび沿岸域開発途上国のEEZ（排他的経済水域）の資源の持続可能な利用から生じる利益がその国のものになることを確保する海洋利用に関する諸協定の強化。

2012年6月16日、ブラジルのリオデジャネイロで開催された持続可能な開発に関する国連会議（リオ+20会議）にて、あらゆる分野（各国政府、政府間組織および国際機関、非政府組織、産業、および科学機関）、46カ国から375を超える海洋関係の利害関係者が会した「オーシャン・デー・アット・リオ+20」は開催され、持続可能な開発における海洋、沿岸、および小島嶼開発途上国（SIDS）の重要性について強調した。「オーシャン・デー・ア

ット・リオ+20」はまた、海洋、沿岸、および SIDS のための 12 の具体的な誓約にも焦点を当てた。

「オーシャン・デー・アット・リオ+20」の共同議長は以下を宣言する。

海洋は地球上の生活に必要な不可欠であり、183 の沿岸国家と島嶼国家を含むすべての国にとって経済的、社会的、および文化的に非常に重要である。海洋および沿岸域は、

- ・私たちが呼吸する酸素の半分を作り出し、大気中の二酸化炭素の 93%超を循環させ、自然に隔離された炭素の半分超を貯蔵し、そして過去 200 年間地球の大気システムに加えられた熱の 80%を吸収する地球の生命維持装置である。
- ・世界の全国民総生産（GNP）の推定 61%を供給すること、船舶輸送により世界の貿易の 90%を支援すること、そして漁業により 42 億人超に対してその人が消費する動物性たんぱく質の 15%超を供給することなどにより、重要な社会的、経済的、栄養上の恩恵を与え、地球規模の経済を支える。

さらに私たちは、地球規模のコミュニティーに必要な不可欠な資源、食糧・栄養の安全保障、および極めて重要なサービスを提供する海洋の能力を危うくする多くの脅威や負の推進力に、大きな不安を抱きながら注目している。

これらの脅威には以下が含まれる。

- ・気候変動、海洋酸性化、汚染（海洋ごみを含む）、過剰漁獲、違法・無報告・無規制（IUU）漁業、破壊的漁業慣行、および生息地の破壊と悪化から生じる脅威の拡大
- ・弱体化監視、制御、執行、および法令順守／予防原則および生態系に基づく原則の不適切な統合／海洋資源および沿岸資源を効果的に管理する能力の不足／海洋および沿岸の問題に対する政治的優先順位の低さ／乱獲につながる有害な補助金の持続／不適切な公衆教育と意識

リオ+20 の成果文書において、海洋、沿岸、および SIDS に高いレベルの注意が払われたこと、持続可能な開発の 3 つの柱を達成する上でのそれらの重要性が正しく認識されていること、そして過去 20 年間に海洋および沿岸管理に対する統合的な生態系に基づくアプローチの実施が大きく進展したという事実に対して、私たちは感謝の意を表す。

私たちは、リオ+20 会議に出席した世界のリーダーに対し、以下の方策を通じて、海洋、沿岸、および SIDS に関連した持続可能な開発目標を達成するため速やかに措置を講じることに同意することを要求する。

1. 総合的海洋管理

生態系に基づく管理／統合的海洋沿岸域管理（EBM/IOCM）の成功している取り組みを拡大する。

- ・国家レベルでは、統合的海洋沿岸域管理機関と意思決定プロセスの強化を通じて、全体の海岸と海を含め、国家の管轄下にある海洋と沿岸の法律の制定を包括する。
- ・地域レベルでは、大規模海洋生態系プログラムと地域海洋プログラムなどを通じて、地域および国レベルでのアクションを導くために EBMI/IOCM に関する地域プロトコルの採用を奨励する。
- ・国家管轄権を超えた海域では、既得権限を持つ組織やプロセスを経て、複合利用による紛争に対処し、新たな利用法を管理し、脆弱な生態系と海洋生物多様性を保護する。

2. 気候と海洋

気候変動に関する国連枠組条約（UNFCCC）の内部および外部において、海洋、気候変動、および安全保障の相互に関連する問題に対処する統合的なアプローチを策定する。それには以下の条項が含まれている。

緩和策

- ・沿岸コミュニティ、海洋生態系、海洋化学に及ぼす過酷な影響を避けるために、温室効果ガスの厳しい排出削減を採択する。
- ・国際海事機関（IMO）その他の取り組みを含む海洋産業からの排出量を削減する取り組みを加速する。
- ・主要炭素吸収源（「ブルーカーボン」）として、持続可能な沿岸生態系を保全・管理する。また、気候変動緩和のための主要ツールとして、UNFCCC の政策や資金調達のプロセスにブルーカーボンを統合する。
- ・とりわけ海洋空間計画により導かれる、海洋における再生可能エネルギー（例えば、洋上風力発電、波力エネルギー、潮汐発電など）を持続的に開発する。
- ・炭素回収・貯蔵についての規制システムを検討し、開発する。

適応

- ・沿岸コミュニティの脆弱性を軽減し、防災、弾力性、および適応能力を構築するために、国、地域、地元レベルでの統合的海洋沿岸域管理機関を通じて生態系に基づく適応戦略を実施する。これには、沿岸の復元、および海洋保護区のネットワークの確立と効果的な管理が含まれる。
- ・特別な沿岸適応基金の可能な創設も含めて、気候変動の最前線にある、沿岸と島嶼のコミュニティのための適応を支援するために、改善された適応コストの見積もりに裏付けられた十分な資金を提供する。
- ・気候変動の結果による沿岸人口の移住に関する問題に対処するための対策を開発し、支援する。

能力開発、科学的モニタリング、および公共教育

- ・緩和策と適応策、早期警戒システム、災害リスク軽減を行うための能力を確立するために SIDS と開発途上国への技術的および財政的援助を提供する。

- ・全地球海洋観測システムの一環としての全地球海洋酸性化の観測ネットワークの実施を含め、海洋環境評価、モニタリング、および予測のためのすべての国の科学的能力を確立する。

- ・新たに発現する問題は、様々な意思決定と規制の枠組みにおいて速やかに検討され、適切に対処されていることを確認するために、主要なメカニズムとして、国連海洋環境に関する報告とアセスメントに係るレギュラー・プロセスを通じて、国家および地域レベルで科学政策機構を推進する。

- ・一般公衆の意識を向上させるため、特に SIDS と沿岸コミュニティにもたらされる危機意識を向上させるため、そして緩和策と適応への対応の支援を触媒するために、公共への広報と教育活動を展開する。

3. 海洋保護区（MPA）のネットワークを通じた海洋生物多様性の保護

2020年までに海洋と沿岸域の少なくとも10%を保全し管理するという生物多様性条約愛知ターゲットを達成するという観点から、海洋空間計画や海洋保護地域のネットワークによることを含め、統合された海洋管理という文脈のもと、海洋生物多様性の保全と持続可能な利用を確保するための生態系に基づくアプローチを実施する。

4. 食糧安全保障、社会・経済的便益のための水産業の推進

ヨハネスブルグ実施計画で成立したコミットメントを再確認し、IUU 漁業を阻止、防止、排除し、過剰能力、過剰漁獲や IUU 漁業につながる環境的・社会的に有害な漁業補助金を排除する。

開発途上国と SIDS が、その漁業から、経済、社会、および栄養の上での便益を増加させるために、強化された漁業管理（例えば、過剰漁獲を回避または排除し、有害な捕獲方法を廃止し、枯渇する漁業資源を回復するような方法により漁獲能力と慣行を調整する）を通じて漁業資源を最適利用できるようにこれらの諸国の能力を高める。

5. 能力開発：気候変動に取り組み、海洋資源を管理するために SIDS と開発途上国の能力を高める

海洋資源からの恩恵を受け、海洋資源を持続的に管理し、気候変動に適応するために、以下を行うことにより小島嶼開発途上国（SIDS）と沿岸域開発途上国の能力を高める。

- ・気候変動に適応する能力を向上させるために、SIDS と沿岸域開発途上国への財政支援を提供し、改善されたコストの見積もりにより裏付ける。

- ・開発途上国と SIDS が直面している必要性や課題に見合った、能力開発に向けられる融資

の総額を増やす。

・ SIDS と沿岸開発途上国の排他的経済水域（EEZ）において、社会的公正、資源保護、および公的な透明性を保証し、SIDS の EEZ と開発途上の沿岸国の資源の持続的利用から発生する利益がそれら諸国に生じることを保証するための漁業パートナーシップ協定を含む海洋利用協定。

6. すべての海洋汚染源の制御

陸上および海洋を発生源とする海洋廃棄物、残留性有機汚染物質、重金属、および窒素基化合物を含む海洋汚染を以下の項目を通じて軽減する。

- ・ 国家行動計画と地域の陸域発生源とするプロトコルの履行についての能力開発の強化を含め、陸上活動から海洋環境の保護に関する世界行動計画（GPA）の実施を支援する。
- ・ 海洋ごみに関する地域プログラムを開発し、その履行および参加を支援するために、そのプログラムを国家予算に組み込む。
- ・ プラスチック、他の海洋ごみの海洋投棄と漁具の海への放棄と廃棄を防止し、軽減するために、革新的な経済的インセンティブ／対策を開発・活用する（例えば、ビニール袋税、生産者責任の拡大、統合廃棄物管理システムを有する沿岸地域のための褒賞ベースのインセンティブ、ごみの不法投棄の罰金、海洋ごみを除去する漁業関係者への褒賞）。

7. ブルー・エコノミーに向けての動き

ブルー・エコノミーに向けて、海洋資源の利用が、収入や雇用、汚染や廃棄物の削減、社会的公正および包括性、食糧および栄養上の安全保障、ならびに貧困の低減に寄与するような対策を講じるために、以下のことを実施する。

- ・ 成功しているブルー・エコノミー・イニシアチブの拡大（例えば、責任のある沿岸観光の利用、持続可能な海産物捕獲の認証）、技術移転を通じた実施手段の強化、財源の提供、ならびにベスト・プラクティスの共有
- ・ 海洋資源に関わる開発計画についてのより効果的な意思決定のための生態系サービスに対する評価と支払いの支援
- ・ 代替生計手段の開発支援
- ・ 海洋再生可能エネルギーを含む、クリーンで再生可能な技術の研究、開発、および移転の支援

リオ+20 の先を見据えて

私たちは、海洋および沿岸に関する持続可能な開発の制度の枠組みはリオ+20 のプロセスにおいて十分に取り扱われておらず、このことは、さらに注意を払って具体的な活動を行う必要のある重大な部分であることに注目している。

私たちは、海洋に関する持続可能な開発の制度の枠組みを再評価するための次の段階で、

「世界の海洋に対する憲法」たる国連海洋法条約（UNCLOS）の 30 周年記念を含む、主要な機会を利用する必要性を認識している。

次の段階において、以下の具体的な対応を早急に講じる必要がある。

- ・ 国レベル、地域レベル、国家の管轄を超えた海域における海洋および沿岸についての制度の枠組みを再評価することにより、既存のメカニズムの任務の調整や強化、または管理・調整された一貫性ある多用途の海洋ガバナンスに対する新しいメカニズムの作成などを通して、生態系に基づく総合的な海洋沿岸域管理の実施の改善を行う。
- ・ 海洋を国連システムの最高位（国連事務総長）に高めて、海洋に関する高レベルの団体／調整メカニズムの設立などによって、重大な脅威および機会に対して分野横断的なアプローチ、ならびに適切かつ適時のアプローチを行うことができる。
- ・ とりわけ、炭素回収・貯蔵、沖合水産養殖、沖合深海石油開発、ならびに海洋遺伝子資源に対する生物資源調査など、新しい問題や明らかになった問題に対する生態系および予防アプローチに基づく適切な法的枠組みおよび政策枠組みを作成する。

別紙 1：海洋、沿岸、および小島嶼開発途上国のためのリオ+20 の自主的なコミットメント

別紙 2：海洋、沿岸、および小島嶼開発途上国（SIDS）のためのリオ+20 のデータ表（世界海洋フォーラム作成）

海洋、沿岸、および小島嶼開発途上国のためのリオ+20の自主的なコミットメント

1. 海洋に関するグローバル・パートナーシップ
主導組織：世界銀行と 70 のパートナー組織
2. 海洋監視：1992 年、2002 年、2012 年の海洋、沿岸、および小島嶼開発途上国のためのグローバル・コミットメントの実施における進捗状況に関する評価および促進
主導組織：グローバル・オーシャン・フォーラム (GOF)
パートナー：国連開発計画、UNESCO 政府間海洋学委員会、海洋政策研究財団 (日本)
3. IMO および海運産業による持続可能な海洋開発イニシアチブ
主導組織：国際海事機関 (IMO)
4. 海洋の準備性の構築：統合海洋管理に関する能力開発
主導組織：グローバル・オーシャン・フォーラム (GOF)
パートナー：UNESCO 政府間海洋学委員会、世界海洋ネットワーク、海洋政策研究財団 (日本)
5. 海洋科学、観察および海洋技術の移転に関する世界的な能力の構築
主導組織：UNESCO 政府間海洋学委員会
パートナー：世界海洋フォーラム
6. プラスチック汚染に終止符を打つための世界的な目標およびコミットメント
主導組織：天然資源保護協議会
パートナー：政府組織の全レベル、事業組織および非政府組織がこのコミットメントに対する現在の 32 の署名者への参加要請を受けた。
7. プラスチック開示プロジェクト (PDP)
主導組織：海洋復旧連盟
パートナー：持続可能かつ責任のある投資についてのアジア協会、ならびにパートナーとなる投資家および大学
8. 海洋ごみイニシアチブ
主導組織：国連環境プログラム
パートナー：地域海洋プログラム (RSP)、米国海洋大気局
9. 国家の管轄を超えた海域における、世界の持続可能な水産管理および生物多様性保全
主導組織：地球環境ファシリテーター (GEF) および国連食糧農業機関
10. ブルー・ソサエティーでの海洋スチュワードシップ
主導組織：世界海洋ネットワーク
パートナー：Nausicaà、グローバル・オーシャン・フォーラム、海の協会パートナーシップ、国際自然保護連合、Agence des Aires Marines Protégées

11. 海洋教育の主流化

主導組織：世界海洋ネットワークおよび海洋政策研究財団

12. スマートな海洋／スマートな業界：業界による海洋および気象データ収集の世界的拡大

主導組織：世界海洋協議会（WOC）

パートナー：様々な分野の企業（例えば、海運業、石油・ガス、漁業、クルーズ船観光など）が海洋および気象データを収集するための産業界の取り組みを促進、改良、拡張するためのシステムを共同開発する。

海洋、沿岸、および小島嶼開発途上国 (SIDS) のためのリオ+20 ファクト・シート
グローバル・オーシャン・フォーラム作成

なぜ海洋は重要なのか

世界の海洋および沿岸には、世界中のコミュニティが生活、生計、健康、文化的・精神的価値について依存している大量の必須の資源とサービスがある。また、海洋は地球に必須の生命維持システムの重要な要素でもある。

- 地球は表面の 72%が海洋で覆われており、生物圏の 95%が海洋で占められている。今日まで、海洋の 95%が未開発のままである。
- 我々が呼吸する酸素の半分は海洋から生じる。
- 海洋は地球の炭素循環で重要なものであり、二酸化炭素の 93%を循環させ (Nellemann 他、2009 年)、人間の活動により大気中に放出された二酸化炭素の 26%以上を吸収する。(IOC/UNESCO、IMO、FAO および UNDP、2011 年)。
- 水のろ過サービス、栄養サイクル、観光者用のレクリエーション場所などの健全な海洋生態系を提供し、高い生物多様性を支援するサービスは、年間約 250 兆ドルの価値があると推定されている (Nelleman 他、2009 年)。
- 海洋は過去数十年間に地球温暖化により生じるエネルギーの 90%を吸収した (Turley 他、2011 年)。
- 183 の国の世界の人口の半分以上が、世界の 20 の大都市の中の 13 の都市を含む沿岸地域に住んでいる (IOC/UNESCO、IMO、FAO および UNDP、2011 年)。
- 推定で、世界の全国民総生産 (GNP) の 61%は海岸線から 100 キロメートル以内の海洋・沿岸域から生じている (UNEP、2006 年)。
- 水産業は 5 億 4,000 万人の生活を支えていると推定されている。また、漁業によって 42 億人の消費する動物性たんぱく質の 15%以上が提供されている (FAO 2010 年)。
- 珊瑚礁は、観光、漁業、および沿岸防護の形で、年間純利益で 300 億ドルの商品およびサービスを世界経済に提供すると推定されている (Cesar 他、2003 年)。
- 5 億人もの人々が経済的に何らかの形で珊瑚礁に依存していると考えられる。世界の人口の 8 分の 1、すなわち約 8 億 5,000 万人が、珊瑚礁から 100 キロメートル以内に住んでいて、珊瑚礁の生態系から何らかの利益を得ていると考えられる (Beaudoin および Pendelton、2012 年)。
- 沿岸および島嶼のコミュニティの中の約 3,000 万人は、食品生産、収入、および生活などの主な手段として全面的に珊瑚礁の資源に依存している (TEEB、2010 年)。
- 食物および物質の資源、気候調整、暴風雨に対する防護、水処理、サービス、および観光などにより、人にとっての珊瑚礁の価値は 13 万米ドルから 120 万ドル (1 年間、1 ヘクタール当たり) の間である (TEEB、2010 年)。

- ・国際的な海運部門は世界の貿易のうちの 90%を輸送しており、持続可能な開発の礎となるものである (IOC/UNESCO、IMO、FAO、UNDP、2011 年)。
- ・全世界の原油の約 3 分の 1 は沖合にあり、沖合原油生産の割合は今後 10 年間で上昇すると予測されている (IOC/UNESCO、IMO、FAO、UNDP、2011 年)。

何が脅威となるか

多数の主要な要因の影響によって、不可欠な資源およびサービスを継続的に提供する海洋の能力が危険にさらされ、持続可能な開発に対する既存の問題が深刻化し、また 183 の沿岸国の生活が脅かされている。海洋への累積的影響の大きさはこれまで理解されていたよりも大きく、海洋生態系の健全性と回復力を大きく脅かしている。

- ・各国による現在の放出削減公約に基づき、世界的な放出量は 2020 年に現在のレベルより 20%増加し、温暖化は 2100 年までには 3°C を超え、開発途上国内の SIDS および沿岸コミュニティの生存および健全な生活を脅かすことになる (Cicin-Sain 他、2011 年)。
- ・海洋は大気から二酸化炭素を吸収することにより、海洋の酸性度は、過去 6,500 万年で経験した 10 倍と予測される劇的な上昇率により上昇しつつある (Noone 他編集、2012 年)。
- ・最近の研究は、平均海面は 2100 年までに 1990 年のレベルより 0.5m~0.8m 上昇する可能性がある結論付けており、その時点で 1 メートル以上も上昇する可能性もある (Pfeffer 他、2008 年、Richardson 他、2009 年)。
- ・UNFCCC は沿岸域を気候変動に適応させる費用が年間約 110 億ドルになると概算したが、この見積もりは海面上昇予測として低い値を使用しており、かつ暴風雨が強くなりつつあることによる潜在的な影響を含んでいない (IPCC、2007 年、Parry 他、2009 年)。
- ・小島嶼開発途上国において GDP の 20%を超える損害をもたらす可能性のある、ハリケーンや洪水などの非常に厳しい事象は気候変動により頻度および強度が増大すると予測されている (Payet、2008 年)。
- ・海面上昇、暴風雨および漁業への影響などの 2100 年までの海洋上の気候変動の影響は、6 億ドルから 2 兆ドルの間の費用を生じさせると予測されている (Noone 他編集、2012 年)。
- ・世界の漁場の 85%は、完全に利用されている、過剰利用されている、枯渇している、または消耗した状態から復旧中の状態であるが、この割合はこれまでで最高の率に達していることが FAO の報告書により示されている (FAO、2010 年)。
- ・現在、世界の漁船隊は海洋が持続可能な状態で支援できる数の 2 倍から 3 倍に達していると考えられている (Pew Environment Group、2011 年)。
- ・違法・無報告・無規制 (IUU) 漁業による漁獲金額は世界全体では 2004 年以降倍増し

たと推定されている (Pew Environment Group、2011 年)。その結果としての損失は年間 100 億ドルから 230 億ドルの間であると推定される (Agnew、2009 年、Flothman 他、2010 年)。

- ・過剰漁獲による漁業国の損失額は年間約 500 億ドルになる (世界銀行および FAO、2009 年)。
- ・生物多様性喪失の最大の原因の 1 つである侵入種は、世界の 232 の海洋生体地域の 80% に及ぶと報告されている (IOC/UNESCO、IMO、FAO、UNDP、2011 年)。
- ・SIDS の経済発展にある程度の進捗が見られるにもかかわらず、少なくともそれらの国々の 20% は未だに後発開発途上国 (LDC) に分類される (Cicin-Sain 他、2011 年)。
- ・沿岸生態系には熱帯林の約 5 倍の炭素貯蔵能力があり、また熱帯雨林の約 4 倍の速さで失われている (Nellemann 他、2009 年)。現在の速度で進行すれば、沿岸のほとんどの炭素吸収源は今後 20 年でなくなるであろう。
- 1980 年以降、マングローブの森の 35% が失われているが、さらに毎年 2% ずつ失われつつある (Valiela 他、2009 年)。
- 世界のアマモ類床は推定で 30% が失われた (Waycott、2009 年)。
- 世界の珊瑚礁の 34% はすでに破壊されたか、崩壊直前の状態にある (Huhes、2009 年)。さらに 20~40 年の間に 20% が失われる恐れがある (Wilkinson、2008 年)。
- ・貧酸素海域の数は過去 40 年の間に急激に増加し、1969 年から 2010 年の間で 10 倍に増加している。この増加率は発展途上諸国において最も高い (Diaz および Rosenberg、2008 年)。
- ・海洋面 1 平方マイル上のプラスチックごみは 46,000 個と推定されている (UNEP および IUCN、2006 年)。
- ・海洋上の汚染の 80% は陸上から出たものである (Diaz および Rosenberg、2008 年)。

明るい材料もいくつかある。

世界の海洋、沿岸が多数の脅威に直面しているにもかかわらず、ベスト・プラクティスおよび得られた教訓について、支援、拡大、および期待すべき明るい材料や進展の例も多くある。

- ・海洋防護区 (MPA) により保護された全海域は 2003 年以降 150% を上回っている。2010 年から、約 5,800 の MPA が全世界で設定され、その面積は 470 万 km² で、全海域の 1.13% を超えている (Toropova 他、2010 年)。
- ・近年、キリバスのフェニックス諸島防護区域、北西のハワイ島内の Papahānaumokuākea 国立海洋モニュメント (米国)、およびチャゴス諸島 MPA (英国政府が設定) などの広大な MPA の設定により、海洋内の保護区域が大きく拡大された (Vierros 他、2011 年)。
- ・100 以上の国が総合的な沿岸域管理プログラムを制定している。(これらの中には国全

体の沿岸域を取り巻く規模のものもある) (Murawski 他、2008 年)。

- ・約 40 の国が 200 マイルの排他的経済水域 (EEZ) を対象とする統合的な国家レベルでの海洋政策を作成中かまたは実施中である (Murawski 他、2008 年)。
- ・特に世界環境ファシリティーにより支援されている世界中の 110 の国で実施されている 20 の大規模海洋生態系プログラム、ならびに 18 の地域海洋プログラムでは、生態系に基づく管理/総合的の海洋沿岸域管理 (EBM/IOCM) への地域的アプローチが成功裏に作成され、また実施されている。
- ・SIDS の中で、国家的な防災・対応計画の作成率は 2006 年の 61%から 2010 年には 76%に増加しており、SIDS の 61%が災害問題の対処のために設置された国内当局または機関を有しており、SIDS の約 68%は 2010 年より国家的な適応計画を作成するプロセスを策定したか、もしくは開始している (Cicin-Sain 他、2011 年)。
- ・約 40 の国が省庁横断的な統合国家海洋政策に向けての具体的な対応を取っていると推定される (Cicin-Sain、Balgos、および VanderZwaag、2012 年)。

---浮かび上がってきた機会

さらに、世界コミュニティの社会的および経済的需要を満たすのに貢献する、持続可能な海洋資源の利用のための新規のまたは出現しつつある機会が多数存在する。

- ・海洋再生可能エネルギーは急速に成長しつつある部門である。沖合の風力の容量のみでも今後 2 年間で 4 倍に、2020 年までに 20 倍を超えると予測されている (IOC/UNESCO、IMO、FAO、UNDP、2011 年)。
- ・波力エネルギーの開発に対する関心も高まっている。世界中の波力エネルギー資源の総量は 8,000~80,000TWh/年 (1~10TW) と推定されている。この値は世界全体の電気エネルギー消費量と同じ桁の規模である (RenewableUK、2010 年)。
- ・2010 年の調査では海洋環境内には 25 万~60 万の化学物質が存在すると推定されている。これらの約 92%が未発見であるが、それらから 214 の新しい抗癌薬が生成される可能性があり、5,630 億米ドルから 5 兆 6,900 億米ドルの価値があると見込まれている (Erwin 他、2010 年)。
- ・海洋の主な利用者は産業界であることから、より包括的な海洋観測および研究のためのデータ収集において、民間部門との協力が適切な方法として浮上している。

Area	Johannesburg Plan of Implementation (2002)			The Future We Want (2012)			Note
	Actions	Timeframe	Paragraph	Actions	Timeframe	Paragraph	
Cross-sectoral aspects	Oceans, seas, islands and coastal areas: integrated and essential component of earth's ecosystem and their role for global food security and for sustaining economic prosperity and well-being		30	We commit to protect and restore the health, productivity and resilience of oceans and marine ecosystems, maintain their biodiversity, and apply an ecosystem approach and the precautionary approach in the management		158	
	Ratify or accede to and Implement the Law of the Sea		30(a)	Urge all parties adopted UNCLOS to implement obligations		159	
	Promote the implementation of Chapter 17 of Agenda 21		30(b)				
	Establish a UN inter-agency coordination mechanism on ocean and coastal issues		30(c)				UNOceansの元となる組織が2003年に設立
	Encourage the application of the ecosystem approach	2010	30(d)				
	Promote integrated coastal and ocean management at the national level		30(e)				
	Strengthen regional cooperation		30(f)				
	Assist developing countries in fisheries and integrated coastal area management (ICAM)		30(g)				
	Take note of the open-ended informal consultative process (ICP)		30(h)				
Fisheries	To achieve sustainable fisheries		31	Urge the identification and mainstreaming of strategies that further assists developing countries in developing their national capacity to conserve resources and achieve sustainable fisheries	2014	174	
	Maintain or restore fish stocks to levels that can produce maximum sustainable yield (MSY)	on an urgent basis and where possible no later than 2015	31(a)	We commit to intensify our efforts to meet the 2015 target (agreed in JPOI) to maintain or restore stocks at MSY urgently. Further commit to urgently take the measures to achieve these goals in the shortest time feasible. To achieve this, we commit to urgently develop and implement science-based management plans. We further commit to enhance action to manage bycatch, discards and other adverse ecosystem impacts from fisheries. We also commit to enhance actions to protect vulnerable marine ecosystems. Such actions should be undertaken consistent with international law and instruments, GA resolutions, and FAO guidelines	(2015)	168	
	Ratify, accede to, implement UN and regional agreements 1995 Fish Stocks Agreement 1993 Compliance Agreement		31(b)				
	Implement 1995 Code of Conduct		31(c)	Implement 1995 Code of Conduct for Responsible Fisheries and International Plans of Action		169	
	Implement FAO International Plans of Action (IPOAs) Management of fishery capacity Illegal, unregulated and unreported (IUU) Fishing	2005 2004	31(d)	Commit to eliminate IUU fishing in accordance with IPOAs		170	
	Regional fishery organizations to give consideration to developing countries when allocating shares of fishery resources of straddling stocks and highly migratory stocks		31(e)	Fully implement the 1995 Agreement for the Implementation of the Provisions of the UNCLOS relating to the Conservation and Management of Straddling Fish Stocks and Highly Migratory Fish Stocks		169	
				Call upon States that have signed the FAO Agreement on Port State Measures to Prevent, Deter and Eliminate IUU Fishing to expedite procedures for its ratification		171	
	Eliminate subsidies that contribute to IUU fishing and overcapacity		31(f)	Reiterate our commitment to conclude multilateral disciplines on fisheries subsidies that will give effect to the WTO Doha Development Agenda and the Hong Kong Ministerial Declaration mandates to strengthen disciplines on subsidies in the fisheries sector. Encourage States to further improve the transparency and reporting of existing fisheries subsidies programmes through WTO. Encourage States to eliminate subsidies that contribute to overcapacity and overfishing.		173	2002年以降に進展した交渉結果を踏まえ、より踏み込んだ内容になった。
	Strengthen donor coordination and cooperation and partnerships		31(g)				
	Support sustainable aquaculture		31(h)	Call on all RFMO to regularly undertake performance reviews and make the results publically available. Encourage implementation of the recommendations of such reviews and recommend that the comprehensiveness of those reviews be strengthened over time.		172	
			Commit to observe the need to ensure access to fisheries and the importance of access to markets by small-scale fisherfolk, women fish workers, and indigenous people		175		

Area	Johannesburg Plan of Implementation (2002)			The Future We Want (2012)			Note
	Actions	Timeframe	Paragraph	Actions	Timeframe	Paragraph	
Biodiversity and ecosystem functions	Promote conservation and management of the oceans		32				
	Maintain productivity and biodiversity of coastal areas		32(a)				
	Implement the Jakarta Mandate		32(b)	Note decision of the 10th Meeting of the Conference of the Parties to the CBD, that by 2020 10% of coastal and marine areas are conserved through protected areas and other area-based conservation measures	(2020)	177	
	Develop and facilitate diverse approaches and tools Ecosystem approach Elimination of destructive fishing practices Networks of marine protected areas (MPAs) Time/area closures for nursery grounds Proper coastal land use Watershed planning Integration of marine and coastal area management into key sectors	2012	32(c)				
	Develop programs for halting the loss of biodiversity (coral reefs and wetlands)		32(d)	Support international cooperation with a view to conserving coral reef and mangrove ecosystems		176	
	Implement the Ramsar Convention		32(e)				
				Commit to address, on an urgent basis, the issue of the conservation and sustainable use of marine biodiversity of ABNJ, including by taking a decision on the development of an international instrument under the UNCLOS		162	JPOI32(a)では、管轄権内外の生物多様性保護の重要性について言及
Marine pollution	Advance the implementation of the Global Programme of Action for the Protection of the Marine Environment from Land-based Activities (GPA) especially Municipal wastewater Physical alteration and destruction of habitats Nutrients	2002-2006	33				
	Facilitate partnerships		33(a)				
	Strengthen capacity of developing countries		33(b)				
	Elaborate regional programs of action		33(c)				
	Achieve progress by next GPA conference	2006	33(d)				
				Recall the decisions relatd to ocean fertilization adopted by the relevant intergovernmental bodies, and resolve to continue addressing with utmost caution ocean fertilization, consistent with the precautionary approach		167	JPOIでは海洋富栄養化に関する記述なし
				Note with the concern that the health of oceans and marine biodiversity are negatively affected by marine pollution, including marine debris especially plastic, persistent organic pollutants, heavy metals and nitrogen-based compounds, from a number of marine and land-based sources, including shipping and land run-off. Commit to take action to reduce the incidence and impacts of such pollution on marine ecosystems, including the framework of the IMO, and the follow-up of the relevant initiatives such as UNEP's GPA		163	JPOIでは海洋ゴミに関する記述なし。期日を示した具体的なコミットメントが示された。
			Commit to take action to achieve significant reductions in marine debris	2025			

Area	Johannesburg Plan of Implementation (2002)			The Future We Want (2012)			Note
	Actions	Timeframe	Paragraph	Actions	Timeframe	Paragraph	
Maritime safety and marine pollution	Enhance maritime safety and protection of marine environment		34				
	Ratify, accede to and implement IMO instruments		34(a)				
	Protection of the marine environment Anti-fouling paints Consider stronger mechanisms for implementation by flag States						
	Accelerate the development of measures to address invasive species in ballast waters		34(b)	Commit to implement measures to prevent the introduction, and manage the adverse environmental impacts, of alien invasive species		164	
	Take into account the potential impacts of radioactive wastes on the environment and human health and examine and improve measures and regulations regarding safety, while stressing the importance of liability mechanisms relevant to the transboundary movement of radioactive wastes		33.bis				
Sea-level rise and ocean acidification	(No reference to issues related to sea-level rise in 'IV. Protecting and managing the natural resource base of economic and social development'. These issues, however, were mentioned in other sections such as 58(j) under 'VII. Sustainable development of small island developing States' and 62(k) under 'VIII. Sustainable development for Africa'. There was no reference to ocean acidification)			Call on the international community to enhance its efforts to address challenges.		165	
				Call for support to initiatives that address ocean acidification and the impacts of climate change on marine and coastal ecosystems and resources. Reiterate the need to work collectively to prevent further ocean acidification, and also enhance the resilience of marine ecosystems, and support scientific research, monitoring and observation of ocean acidification		166	IAEAによる海洋酸性化の監視センターの創設 (IOC、NOAA、FAOと協力)
Science	Improve scientific understanding and assessment of the marine environment		35	Emphasize the need for cooperation in marine scientific research to implement UNCLOS and other summits on SD and also for the transfer of technology		160	
	Increase scientific and technical collaboration in marine science		35(a)				
	Establish a process for global assessment and reporting under the UN	2004	35(b)	Support the Regular Process for Global Reporting and Assessment of the State of the Marine Environment, including Socioeconomic Aspects	(2014)	161	
	Building capacity in marine science, information and management Environmental impact assessments (EIAs) and environmental reporting		35(c)				
	Strengthen IOC and FAO		35(d)				

リオ+20 成果文書「The future we want (私たちが望む未来)」

海洋関連項目の抜粋 (和訳)

作成：海洋政策研究財団

海洋と海

158. 私たちは、海洋、海、および沿岸地域は、地球の生態系にとって統合化された必要不可欠な構成要素を形成し、それを維持するにはなくてはならないこと、そして国連海洋法条約に反映されているように、国際法が海洋とその資源の保全と持続可能な利用のための法的枠組みを提供していることを認識している。私たちは、海洋、海、ならびにその資源が貧困の撲滅、持続的な経済成長、食糧安全保障、そして持続可能な生活と適正労働の創出に貢献することを含めて、それらの持続可能な開発のためにそれらを保全し持続的に利用することの重要性を強調しているが、それと同時に生物多様性と海洋環境を保護すること、そして気候変動の影響に取り組むことの重要性も重視している。このため私たちは、海洋と海洋生態系の健全性、生産性、回復力を保護、復元し、その生物多様性を維持して、現在そして将来の世代のためにその保全と持続可能な利用を可能にすること、ならびに3つの次元のすべての角度からの持続可能な開発を行うため、国際法に従い、海洋環境に影響を及ぼす活動の管理において生態系アプローチと予防アプローチを効果的に適用することを誓約する。
159. 私たちは、持続可能な開発を促し、各国がほぼ一様に採択した国連海洋法条約の重要性を認識している。この点に関して私たちは、そのすべての加盟国に対し、同条約下で自らの義務を完全に履行することを促す。
160. 私たちは、開発途上国が、海洋、海、およびそれらの資源の保全と持続可能な利用から恩恵を受けることができる能力を構築することの重要性を認識している。そしてこの点に関して私たちは、国連海洋法条約の規定および持続可能な開発に関する主要サミットの成果を履行する海洋科学調査における協力の必要性、ならびに「政府間海洋学委員会の海洋技術移転に関する基準および指針」を考慮に入れた技術移転の必要性を強調する。
161. 私たちは、国連総会において制定された、「社会経済的要素も含めた海洋環境の状態に関する地球規模の調査報告と影響評価についてのレギュラー・プロセス」を支持する。そして海洋環境の状態の第1回グローバル統合アセスメントが2014年までに完了し、その後国連総会においてこれが検討されることを期待する。私たちは各国がこのアセスメントの所見を適正レベルで検討することを奨励する。
162. 私たちは、国の管轄権を超えた地域における海洋生物多様性の保全と持続可能な利用の重要性を認識している。私たちは、「国の管轄権を超えた地域の海洋生物多様性の保全と持続可能な利用に関する諸問題を研究するための特定目的のオープンエンドなアドホック作業部会」が国連総会の下で現在行っている作業に注目する。私たちは、この特定目

的のワーキンググループを足場とし、そして国連総会第 69 会期の終了前に、国連海洋法条約の下での国際的法律文書の策定に関する決定を含めて、国の管轄権を超えた地域における海洋生物多様性の保全と持続可能な利用の問題に取り組むことを誓約する。

163. 私たちは、海洋および海洋生物多様性が、特にプラスチック、残留性有機化合物、重金属、および窒素化合物などの海洋廃棄物を含む、船舶や陸上からの流出物など非常に多くの海洋および陸上の発生源による海洋汚染によって悪影響を受けていることに危惧の念をもって注目している。私たちは、国際海事機関（IMO）の枠組みにおいて採用された関連協定の効果的な履行、「陸上活動からの海洋環境の保護に関する世界行動計画」など関連するイニシアチブのフォローアップ、ならびにこの目的を達成するために調整された戦略の採用などを通じて、かかる海洋生態系汚染の発生と影響を低減するため行動することを誓約する。さらに私たちは 2025 年までに、収集した科学データに基づき、海洋廃棄物の大幅な削減を達成し、沿岸および海洋環境に害が及ぶのを防止することを誓約する。
164. 私たちは、外来侵入種が海洋の生態系と資源にもたらす多大な脅威に注目し、外来侵入種の導入を防止し、その環境への悪影響を管理する措置を、必要に応じて IMO の枠組みに採用された措置を含めて実施することを誓約する。
165. 海面上昇や海岸浸食は、特に開発途上国の多くの沿岸地域や島嶼にとって深刻な脅威であることに私たちは注目し、この点において私たちは、これらの問題に取り組む努力の強化を国際社会に要求する。
166. 私たちは、海洋の酸性化、および気候変動が海洋と沿岸の生態系や資源に及ぼす影響に取り組むイニシアチブへの支援を要求する。この点に関して私たちは、さらなる海洋の酸性化を防止し、海洋生態系およびそれに自らの生活を依存しているコミュニティの回復力を強化し、そして海洋科学研究、海洋の酸性化のモニタリングと観測、および特に脆弱な生態系のモニタリングと観測を支援するために、これに関連する国際的な協力関係を強化することを含めた共同作業を行う必要性を繰り返し主張する。
167. 私たちは、海洋の富栄養化が環境に及ぼす潜在的な影響についての懸念を強調する。この点に関して、私たちは関連する政府間機関が採択した海洋の富栄養化に関連する決定を思い起こし、予防アプローチと一貫させながら海洋の富栄養化に細心の注意を払って取り組み続けることを決議する。
168. 私たちは、ヨハネスブルグ実施計画で合意した、最大持続漁獲量を産出できる水準まで水産資源を維持し、回復させるとする 2015 年の目標を達成する努力を緊急に強化することを誓約する。さらに私たちはこの点に関して、その生物学的特性によって決定されたこれらの目標を実行可能な限り最短期間内に達成するという目標をもって、少なくとも最大持続漁獲量を産出できる水準まであらゆる水産資源を維持し、回復させるために必要な措置を速やかに講じることを誓約する。これを達成するために私たちは、水産資源の状態に合わせて漁獲量や漁獲努力量を削減する、または一時中止することを含めた、科学に基づく管理計画を速やかに策定し履行することを誓約する。さらに私たちは、破壊的漁業慣

行を排除することを含めて、捕獲、廃棄、その他漁業による生態系への悪影響を管理する活動を強化することを誓約する。また私たちは、影響分析を効果的に利用することを含め、脆弱な海洋生態系を重大な悪影響から保護するための活動を強化することも誓約する。管轄権を有する組織による活動を含めたかかる活動は、国際法、適用可能な国際的法律文書、および関連する国連総会決議と FAO 指針と一貫して実施するべきである。

169. 私たちは、高度回遊性魚類資源および移動性の高い魚類資源の保存および管理に関する海洋法に関する国連条約の規定実施のための 1995 年協定の署名国に対し、この協定を完全に履行すること、ならびにこの協定の第 7 部に従い開発途上国の特別な要件を十分に認識させることを要求する。さらに私たちはすべての国家に対し、「責任ある漁業のための行動規範」、ならびに FAO の国際行動計画および技術指針を履行することを要求する。
170. 私たちは、違法・無報告・無規制漁業が多く、多くの国から重要な天然資源を奪い、その国々の持続可能な開発に対する永続的な脅威であり続けていることを認識している。私たちは、ヨハネスブルグ実施計画の提案に従い、違法・無報告・無規制漁業を排除し、以下の手段などによりこれらの慣行を阻止し、またこれと闘うことをもう一度誓約する。即ち、違法・無報告・無規制漁業を阻止、防止、排除するための FAO 国際行動計画に従った国・地域別の行動計画の策定と履行、沿岸国、旗国、寄港国、海運国、ならびに違法・無報告・無規制漁業に関与する船舶を特定することにより及びかかる漁業で生じた違反者の利益をなく奪することによりかかる漁業を支援する又はこれに関与する受益者等が国籍を有する国による国際法に従った効果的かつ調整された措置の実施、そして監視、制御、監督、法令順守、執行の各制度の支援など、体系的に必要性を特定し、能力を構築するための開発途上国との協力、などである。
171. 私たちは、違法・無報告・無規制漁業を阻止、防止、排除するための寄港国措置に関する FAO 協定の締結国に対し、その早期発効を視野に入れた批准手続きを円滑に行うことを要求する。
172. 私たちは、地域の漁業管理組織による漁業管理の透明性と説明責任の必要性を認識している。また独自に実績評価を行ったこれらの漁業管理組織によりすでに行われた努力を認め、すべての漁業管理組織に対し、定期的にかかる評価を行い、その結果を公表することを要求する。私たちはかかる評価の勧告実施を奨励し、時間の経過とともに必要に応じてかかる評価の包括性を強化していくことを奨励する。
173. 私たちは、開発途上国に対する水産業分野の重要性を考慮しながら、違法・無報告・無規制漁業と過剰能力につながる補助金を排除するというヨハネスブルグ実施計画における自らの誓約を再確認する。そして開発にかかる優先事項、貧困削減、および生活や食糧安全保障の諸問題に対する水産業分野の重要性を考慮し、開発途上国および後発開発途上国に対する適切かつ効果的な、特別かつ異なる待遇が WTO における漁業補助金交渉の不可欠な要素であるべきことを認識しながら、過剰能力と過剰漁獲につながる特定の形態の補助金を禁止することを含めて水産業分野の補助金に関する規律を強化するため、

WTO ドーハ開発アジェンダおよび香港閣僚宣言の指令を実施する漁業補助金に関する多国間の規律協定を締結するという自らの誓約を私たちは再び主張する。私たちは、WTO による既存の漁業補助金プログラムの透明性と報告をさらに改善することを各国に奨励する。水産資源の状況を前提として、また漁業補助金に関する WTO ドーハ閣僚指令および香港閣僚指令またはこれらの交渉で妥結した既得権を侵害することなく、過剰能力と過剰漁獲につながる補助金を排除し、かかる補助金の新たな導入、または既存の補助金の拡大もしくは強化を行わないことを私たちは各国に奨励する。

174. 私たちは、開発途上国からの水産加工物の市場アクセスを改善することを含め、持続可能な漁業の利益を保護し、持続的に管理し、実現するための国家能力を開発することにおいて、開発途上国、特に後発開発途上国、および小島嶼開発途上国をさらに支援する戦略の選別と主流化を 2014 年までに行うことを強く求める。

175. 私たちは、特に開発途上国、主として小島嶼開発途上国の自給自足を行う小規模な職人的な漁民および女性漁業労働者、ならびに土着の人々とそのコミュニティによる漁場へのアクセスを確保する必要性、および市場へのアクセスの重要性を観察することを誓約する。

176. また私たちは、特に島嶼やその他の沿岸諸国に対する珊瑚礁の経済的、社会的、環境上の重要な貢献、ならびに気候変動、海洋の酸性化、過剰漁獲、破壊的漁業慣行、および汚染などの影響に対する珊瑚礁やマングローブの重大な脆弱性も認識している。私たちは、珊瑚礁とマングローブの生態系の保全およびその社会的、経済的、環境上の利益の実現、ならびに技術協力と自発的情報共有の促進を視野に入れた国際協力を支援する。

177. 私たちは、生物多様性の保全とその構成要素の持続可能な利用のための手段として、国際法と一貫し、かつ利用可能な最良の科学的情報に基づく、海洋保護区を含む地域ベースの保全措置の重要性を再確認する。私たちは、沿岸地域および水域、主に生物多様性と生態系サービスにとって特に重要な地域の 10%を、効果的かつ公平に管理し、生態学上代表的な幅広い保護区の制度、およびその他地域に根差した効果的な保全措置によって 2020 年までに保全するべきであるとする生物多様性条約第 10 回締約国会議の決定 X/2 に注目する。

小島嶼開発途上国

178. 私たちは、小島嶼開発途上国は、その規模の小ささ、遠隔地であること、限られた資源と輸出基盤、ならびに気候変動やより頻繁かつ強烈に起こる可能性のある自然災害による広範な影響を含む地球環境問題や外的な経済ショックにさらされているといったその独自の特殊な脆弱性という観点において、持続可能な開発にとって特殊ケースであり続けることを再確認する。モーリシャス戦略を 5 年にわたり評価した結果、小島嶼開発途上国は他のほとんどのグループに比べて発展が遅く、経済的な観点、特に貧困削減と債務の持続可能性の観点ではむしろ退行しているとの結論が出たことに私たちは危惧の念をもつ

で注目する。海面上昇や気候変動によるその他のマイナス影響は、小島嶼開発途上国に対し、また持続可能な開発を達成するためのその努力に対し重大なリスクをもたらし続け、そして多くの小島嶼開発途上国にとっては、一部の国が領土を失うことを含めて、その存続と生存可能性に最も深刻な脅威を示している。私たちはまた、小島嶼開発途上国がジェンダー、保健衛生、教育、および環境の分野で発展してきたのに対し、ミレニアム開発目標の達成に向けてのこれらの国々の全体的な発展は一様でないことにも懸念を抱き続けている。

179. 私たちは、バルバドス行動プログラムおよびモーリシャス戦略の実施において小島嶼開発途上国を支援する努力を継続、強化することを要求する。私たちはまた、小島嶼開発途上国が持続可能な開発を達成する際に直面する複数の現在起こっている問題や新たに発生する問題に合わせて、これらの国々への国連システムによる支援を強化することも要求する。

180. バルバドス行動プログラムおよびモーリシャス戦略に基づき、小島嶼開発途上国が直面する持続可能な開発の問題に取り組むために調整され、均衡が取れ、かつ統合化された行動の重要性を認識しながら、私たちは 2014 年に小島嶼開発途上国に関する第 3 回国際会議の開催を要求する。そして私たちは、第 67 会期国連総会が、同会議の様式を決定することを期待する。



Proposal for Rio+20

Ocean Policy Research Foundation

<Proposal background>

The United Nations Convention on the Law of the Sea (UNCLOS), adopted in 1982, came into effect in 1994; and in 1992, at the United Nations Conference on Environment and Development (UNCED), the Sustainable Development Principle and the Plan of Action Agenda 21 necessary for its implementation was adopted. These made clear an international policy framework for comprehensive management and sustainable development of the ocean, which covers 70% of the earth's surface. Also, at the 2002 World Summit on Sustainable Development (WSSD), UNCLOS and Chapter 17 of Agenda 21 were recognized as fundamental documents concerning the ocean, and concrete goals and time schedules for their related measures were agreed upon.

It is a fact that over the past 20 years many places around the world have added to this momentum and made great progress in environmental protection and conservation of the ocean and coastal zones and in sustainable development. UNCED and WSSD, along with the coming into effect of UNCLOS, have thus had tremendous impacts.

However, there are many problems that remain unsolved concerning the ocean, existing problems that have worsened over time, and unexpected ones that continue to arise. In order for international society to formulate appropriate responses to the problems of comprehensive ocean management and sustainable development, including issues concerning jurisdictional water delimitation, conservation of the marine environment, appropriate fisheries management, securing of maritime transport safety, and adaptation to global warming, each country must address the closely interrelated problems of the ocean and of maritime affairs, and, under the auspices of UNCLOS and Agenda 21, respond to them in a comprehensive fashion.

The Ocean Policy Research Foundation is an NGO in Special Consultative Status with ECOSOC and makes "Promoting Co-existence between Man and the Ocean" its guiding philosophy. Thus, recognizing the importance of sustainable development and comprehensive management of the ocean, as put forth by UNCLOS and Agenda 21, it

Telephone +81-3-3502-1828 Facsimile +81-3-3502-2033

Email: info@sof.or.jp

URL: <http://www.sof.or.jp>



has adopted an integrated approach in carrying out surveys, research, and implementation on a variety of ocean problems facing mankind. Of the seven programme areas in Chapter 17 of Agenda 21, we have placed special emphasis on “Integrated management and sustainable development of coastal and marine areas, including exclusive economic zones,” “Marine environmental protection,” “Strengthening international, including regional cooperation and coordination,” and “Sustainable development of small islands,” carrying out a variety of activities in our capacity as an NGO. We view Rio+20 as an extremely important conference for discussing an Action Plan for the next ten years. Thus, we call for “comprehensive ocean management” and “sustainable ocean development” to be considered main pillars of the Agenda and included in concrete terms in the Programme of Action. To this end, we offer the following proposal:

<Proposal 1>

In order to secure the survival of the human race in the face of an ever-expanding population, it is indispensable that the ocean and coastal zones are effectively developed and used while conserving them under the concepts of comprehensive ocean management and sustainable ocean development. As humanity sets its Programme of Action for the next ten years, we must remain keenly aware that “the problems of ocean space are closely interrelated and need to be considered as a whole,” as stated in the foreword to UNCLOS. To achieve this, OPRF would like to express its strong desire that an independent chapter be devoted to the Ocean Agenda, ensuring that the importance of the oceans are clearly understood by international society. If a separate chapter is not possible, we strongly call for the Ocean Agenda to be presented in such a way as to be clearly understood in its entirety by governments and the general public.

<Proposal 2>

We propose that the Ocean Agenda referred to above include the following five measures:

1) promotion of comprehensive ocean policy 2) management of islands and their surrounding ocean areas 3) sustainable development of maritime industries 4) education of the public and 5) responses to marine disasters. The measures are discussed in detail below:

1) Promotion of Comprehensive Ocean Policy

Comprehensive management of the vast ocean that covers 70% of the planet requires

that all countries share in a common legal and international framework. Each country needs therefore to establish an ocean policy system at the national level, coordinate its basic legal framework on the ocean, and make changes in its administrative organization necessary to implement ocean policy (e.g., a government-wide coordinating body and/or designation of a lead agency), thus allowing a comprehensive approach to ocean problems. We believe such a comprehensive approach to be extremely effective, as can be seen in the experience of those countries that have already made much progress in these initiatives; unfortunately, however, it is still not yet the universal practice.

In Japan, a framework for comprehensively addressing ocean problems was created in 2007 with the passing of the Basic Act on Ocean Policy, which set out the basic philosophy, 12 basic measures requiring comprehensive initiatives, and the creation of an organization to comprehensively promote ocean policy.

In order to manage the world's oceans both comprehensively and appropriately, we believe it necessary that in future each country establish at the national level such a system for implementing comprehensive ocean policy.

To accomplish this, the sharing of knowledge and experience concerning each country's ocean policy is needed, along with the promoting of technological cooperation for developing countries as they set out to adopt comprehensive ocean policies.

→ *Specific Elements: c. Institutional framework for sustainable development*

2) Management of Islands and Their Surrounding Ocean Areas

Today, islands are faced with various conservation and management challenges due to local environmental problems, global climate change and variability, and concerns about the submersion of islands caused by sea level rise. In order to respond to the various issues in the three areas of 1) Conservation and Management of Islands 2) Management of the Surrounding Ocean Areas and 3) Response to Climate Change and Variability, there is a need to acknowledge islands and their surrounding ocean areas as unified areas and implement sustainable development of island societies, as they carry out appropriate development, exploitation and conservation of the ocean through cooperation and collaboration between island States and the international community.

In other words, regarding the Conservation and Management of Islands, there is a need to promote measures for developing island management strategies, improving the

security and resilience of island societies, implementing waste management strategies, and developing renewable energy. For Management of the Surrounding Ocean Areas, there is a need to promote the establishment of baselines and maritime limits, implementation of practical fisheries management policy, the maintenance and securing of shipping services, exploitation of marine minerals in accordance with preservation of the ocean environment, and conservation and sustainable use of the marine environment and marine biodiversity. As for responses by island societies to Climate Change and Variability, adaptive measures must be promoted and relevant international law issues discussed.

Island States are being called upon to develop and adopt integrated policies and plans for oceans, coasts, and islands based on their respective social and cultural backgrounds, and then establish implementing institutions and organizations to address these issues. International society also has a responsibility to support the development and adoption of the policies and plans that result from island States' initiatives. (For more details, see the policy proposal "For the Better Conservation and Management of Islands and Their Surrounding Ocean Areas" in Appendix 1)

→ *Specific Elements: d. Any proposals for refinement of the two themes*

3) Sustainable Development of Maritime Industries

For the sustainable growth and development of the global economy, increased economic activity among countries, including developing States, is indispensable. Maritime industries center on maritime transport, which provides the fundamental infrastructure for these trading activities and is thus an important industry that must continue to develop. At the same time, increases in maritime transport will require more ships, resulting in congested seaways and greater risk to the global environment. Maritime industries must therefore rapidly transform themselves to become clean industries of low-carbon and reduced environmental impact, though to do so new technologies and international guidelines will have to be developed through coordination and cooperation among international organizations, national governments, businesses, and research institutes. While regulations for emissions from ships, better training for seafarers, and other concrete initiatives are already underway, an industry-wide carbon footprint reduction initiative that takes into consideration the acceptable use of energy and emissions is urgently needed. Thought should be given to applying these initiatives to government ships as well as to commercial ones.

Also, from the standpoint of security, international society must stand firm in its response to the recent frequent occurrences of piracy and armed robbery, but there is also a need to create an anti-piracy and judicial framework to eliminate these threats. When doing so, there is also a need for clear guidelines on issues where States may have differing opinions, such as regarding what obligations foreign vessels, including government ships, have when operating in ocean areas under the sovereign and jurisdictional right of another State and what rules are necessary in these areas. (For more details, see the policy proposal “Guidelines for Navigation and Overflight in the Exclusive Economic Zone” in Appendix 2)

→ *Specific Elements: d. Any proposals for refinement of the two themes*

4) Education of the Public

Effective response to the closely interrelated problems of the ocean requires action not only at the national and governmental levels but by all the citizens of a State, thus making the increase of understanding and knowledge on the part of each citizen a necessity.

As put forth in Agenda 21, Chapter 36, education of the general public should be carried out both formally and informally, though formal schooling is potentially a highly effective means of impressing upon tomorrow’s leaders the importance of the ocean. This need to expand ocean education in formal curriculums should thus be recognized and promoted in each country’s ocean policy. However, care must be taken that implementation of this integration of ocean education into each country’s educational system proceed in harmony with existing educational policies, and its expansion calls for cross-sectional coordination within relevant ministries and agencies.

In Japan, as Article 28 of the Basic Act on Ocean Policy advocates the “Enhancement of Citizens’ Understanding of the Oceans” and the Basic Plan on Ocean Policy includes measures on the “Enhancement of Citizen’s Understanding of the Sea and Fostering of Human Resources,” these goals now have a firm place in Japan’ ocean policy. To implement them however, requires coordination with the education administration, which is now underway in cooperative efforts among universities, research institutes, industry, NGOs, and the private sector.

Also, as ocean problems imply a variety of subject matter to be addressed by many

disciplines, an interdisciplinary approach to ocean education must be developed that is not limited to the natural sciences but includes the humanities and social sciences, and promotes research from an educational perspective. Towards that end, there is an urgent need to create a platform on which countries can share their advanced educational practices and knowledge.

→ *Specific Elements: d. Any proposals for refinement of the two themes*

5) Responses to Marine Disasters

Upon the recent Great Tohoku Earthquake and Tsunami, tremendous damage was incurred due to the tsunami, in spite of all past efforts invested in scientific research and disaster preparedness. We would like here to sincerely thank the many people around the world for their generous support for the relief efforts. By way of gratitude, we would also like to share with the international community what we have learned from our experience, in the hopes that such damage might be reduced in future. As population density is high along the coasts and a great variety of human activities takes place there, and as the coastal zone and ocean areas are home to complex yet delicate ecosystems, when a natural disaster occurs it can have enormous effects on the society, economy, and environment of the area.

Although Agenda 21 and the WSSD Plan of Implementation confirmed the need for systematic natural disaster precautions in order to fully realize sustainable development, in many areas such as coastal zones and ocean areas that would most benefit from systematic disaster prevention its implementation is still insufficient. We should follow the wisdom of science in adopting precaution as a pre-condition and, with the ocean in mind, reconsider disaster prevention systems to increase the resilience of coastal countries in the face of natural disasters.

From our recent experience, Japan learned that even if severe damage is incurred the utmost priority must be given to preventing the loss of human life, and that a combination of “hard” and “soft” measures for “disaster reduction” is necessary. We are now setting policies for comprehensive town reconstruction plans oriented to “disaster reduction,” such as relocation of towns to higher ground or more effective evacuation routes and facilities if relocation is not feasible. It is also necessary to create early tsunami detection, prediction, and warning systems and view activities on land and ocean areas as an interdependent continuum in planning for town reconstruction. Along with these, we propose the sharing and examination, within international frameworks,



of the knowledge on tsunamis accumulated by individual countries and international society at large for creation, improvement and expansion of disaster action plans and guidelines.

→ *Specific Elements: d. Any proposals for refinement of the two themes*

Appendix 1

For The Better Conservation and Management of Islands and Their surrounding Ocean Areas

Policy Proposal by the Ocean Policy Research Foundation and the
Australian National Centre for Ocean Resources and Security at the
University of Wollongong

1. Purpose of This Policy Proposal

The ocean covers some 70 percent of the earth's surface and plays a significant role in sustaining human life by supplying natural resources and stabilizing climate. Islands serve as an irreplaceable base from which to protect and develop ocean resources, and conserve the marine environment and biodiversity.

Island States have the right to explore, exploit, conserve and manage their natural resources, and a responsibility to protect and preserve the marine environment, including conserving the living resources therein under the United Nations Convention on the Law of the Sea (UNCLOS) and other international treaties.

Today, however, islands are faced with various conservation and management challenges due to local environmental problems and global change. In particular global climate change and its associated effects have raised the plight of small islands as a matter of international concern.

This Policy Proposal reflects the results of a 3 year international research program undertaken by the Ocean Policy Research Foundation (OPRF), the Australian National Centre for Ocean Resources and Security (ANCORS) at the University of Wollongong and their contributing technical partners which has identified a range of globally interlinked issues whose resolution is fundamental to the future sustainability and development of small islands. Its purpose is to draw the attention of the international community to the need for more effective approaches to addressing these growing problems. This research has focused on the Pacific Ocean, where many islands are found and vast areas of the ocean fall under the jurisdiction of island States.

The research and recommendations are focused on the characteristics of islands, acknowledging islands and their surrounding ocean as unified areas, and considering how to conserve and

manage them. The results are being shared to support sustainable development of island societies and appropriate development, exploitation and conservation of the ocean through cooperation and collaboration between island States and the international community.

2. Priority Issues and Directions toward Solution

2-1. On Conservation and Management of Islands

a. Development of Island Management Strategies

In order to address the challenges of global change to biophysical resources of islands, the international community should support practical initiatives to assist countries in the development of strategic planning and implementation of island-scale management decisions. Such support should be aimed, inter alia:

- i) To develop robust environmental and socio-economic baselines against which management strategies can be designed and the success of outcomes evaluated. Environmental baselines should include: defining the natural dynamics of reef islands and high island shorelines (erosion, accretion patterns and island migration rates) at a range of timescales; the health and status of island ecosystems (e.g. coral reefs, water quality) and water resources; and resolution and recognition of the critical inter-linkages between island biophysical systems that maintain landforms and support human populations. Socio-economic baselines should provide an understanding of current human uses and impacts and their impacts and the values or forces which drive them.
- ii) To better resolve the outlook or future changes in local island landforms and ecosystems, that may be expected to arise from the combination of human uses and impacts and the effects of global environmental change.
- iii) To develop comprehensive strategies to manage the threats to island biophysical systems that allow communities to co-exist with the natural dynamics of islands. Such management strategies should also aim to maintain the life-supporting capacity and natural dynamism of islands and their associated ecosystems; reflect the diversity of island types; recognize the complex interaction of island biophysical systems (people, land, water, ecology); and embrace a broad range of practical management solutions that comprise land use and resource planning as well as hard and soft engineering tools.

- iv) To identify, design and implement alternative adaptation strategies that are sensitive to the natural dynamics of island biophysical systems.
- v) To implement, monitor and evaluate ecosystem-based management plans for island biophysical systems through effective implementation of the Regional Oceans Policy and ‘Pacific Oceanscape’.

b. Increased Safety and Resilience of Island Communities

b-1. The international community should continue to support a range of disaster risk management measures to assist island States to reduce their levels of vulnerability and risk. Measures that can be considered for support are reflected in the priorities endorsed by representatives of Pacific island countries and territories at a range of regional and global fora such as the annual sessions of the Pacific Platform for Disaster Risk Management, and biennial sessions of the Pacific Climate Change Roundtable and Global Platform for Disaster Risk Reduction to name a few.

b-2. Based on assessments grounded in scientific data of natural disasters such as typhoons, storm surges, earthquakes and tsunamis for individual States and islands, island States should draft a comprehensive disaster preparedness plan and implementation framework in order to improve their observation systems, protective and evacuation facilities (e.g., storm surge and tsunami shelters), education for higher disaster preparedness (e.g., raising disaster awareness and carrying out emergency drills) and early warning systems, including national communication systems. Disaster resilient societies require development of both hard and soft infrastructures.

b-3. Adoption of conservation measures that are sensitive to individual characteristics of an island contributes to the establishment of a disaster resilient society. For example, in the case of the 2011 tsunami disaster in Japan, re-establishment of settlements in the areas that were affected by tsunamis in the past increased the damage. In order to build societies resilient to natural disasters, it is critical that island States develop and implement appropriate land use plans or national land plans to minimize the use of land, which is deemed vulnerable, based on detailed damage predictions. Particularly for very small islands, there is also a need to provide accessible shelters for populations in vulnerable areas.

b-4. In order to cooperate with island States to carry out the actions identified above, it is necessary for the international community to support scientific research on disaster risks for individual islands and observation systems (e.g., establishment of a core regional observatory), data and information sharing, and establishment or improvement of comprehensive disaster preparedness plans and their implementation, from technical, capacity building, and financial perspectives.

c. Implementation of Waste Management

c-1. The international community should support island States in the development and implementation of comprehensive waste management strategies in accordance with the Pacific Regional Solid Waste Management Strategy 2010-2015 designed by the Secretariat of the Pacific Regional Environment Programme (SPREP).

c-2. There is an urgent need to improve waste disposal facilities that may affect the region's environment and reduce waste in particular (e.g. by introducing the 3R (Reduce, Reuse and Recycle) system and refuse compost). It is also important to increase the understanding and awareness of island residents about waste management issues.

c-3. For atoll islands, which are small in land area and so have difficulty securing waste disposal facilities, it is essential to develop and implement a medium- to long-term national strategy.

c-4. It is recommended that island States consider the utilization of economic mechanisms so as to control commercial product inputs which are released as waste products in time. In addition, consideration should also be given to establishing zero waste measures ("bring it in, take it out"). Developed countries that export goods to island States such as cars, equipments, electric and electronic goods) should assist in the implementation of such an approach.

d. Development of Renewable Energy

d-1. A key to the economic independence of island States is to encourage societies that do not depend excessively on imported energy. Consequently, it is necessary to promote renewable energy innovation according to the natural conditions of each island, and provide business operators with the necessary incentives to promote the use and development of renewable energy as appropriate. In addition, there is a need to encourage measures to conserve energy including awareness-raising at both the political and civil levels.

d-2. The international community should assist island States in the identification and adoption of renewable energy technologies appropriate to the environmental conditions of each country.

2-2. Management of the Surrounding Ocean Areas

a. Establishment of Baselines and Maritime Limits

a-1. In order to fully implement integrated ocean management, it is important that island States that have not done so, establish their maritime baselines, zones, and outer limits as well as negotiate maritime boundary treaties. Likewise where applicable, island States also need to complete the procedures for the extension of their continental shelf in accordance with UNCLOS. It should be noted that charts at appropriate scales are necessary to depict baselines and to publicize maritime limits.

a-2. Where appropriate the international community should continue to give island States technical and legal assistance to establish baselines and maritime zones and update existing maritime legislation and charts as well as to conduct surveys necessary for States to establish their continental shelf.

b. Implementation of Practical Fisheries Management Policies

b-1. It is recommended that island States strengthen conservation and management of small scale fisheries in coastal areas and of fishery resources in their EEZs. Support should be provided for the implementation of community based fisheries management measures, utilizing the best available scientific data. In order to support this implementation further socio-economic research is required into fishing activities, indigenous knowledge, and community benefits. Coastal fisheries management should be considered a priority area for capacity building and institutional strengthening.

b-2. It is recommended that island States and their distant water fishing State partners should strengthen monitoring, control and surveillance (MCS) at the national and regional levels to better combat illegal, unreported and unregulated (IUU) fishing. Particular consideration should be given to measures that combat misreporting and strengthen enforcement of license conditions. Some island States may benefit from the establishment and enhancement of enforcement organizations such as coastguards or national MCS committees to coordinate and maintain law and order at sea. The possibility of establishing joint coastguards and multi-lateral

surveillance enforcement agreements among some island States should also be considered.

b-3. The international community should promote sustainable fisheries through regional fishery management organizations, including activities that remove excessive fishing capacity, address IUU fishing problems, prevent overexploitation of fishery resources, and implement an ecosystem based approach to fisheries management. Consideration should be given to the development of new processes that ensure an equitable distribution of the conservation burden in a transparent manner. At the same time, the international community should provide support to island States to add value through processing and export of seafood products, which lead to job creation and economic development.

b-4. The international community should increase its support for the strengthening of fishery management systems in the Pacific islands, including capacity building and institutional strengthening at the local, national and regional levels

c. Maintenance and Securing of Shipping Services

c-1. Island States need to address the maintenance and securing of shipping services which are essential for transportation among the islands. The introduction and promotion of vessels that can easily be operated, managed and maintained should be encouraged. It is also recommended that island States and flag States act to prevent marine pollution and ecological damage caused by ships to island environments.

c-2. The international community needs to provide financial support for island States to secure maritime transportation and technical support for human resource development to implement conservation measures.

d. Exploitation of Marine Mineral Resources and Preservation of Marine Environment

d-1 Island States need to enact effective regulatory measures based on a precautionary approach and environmental impact assessment for environmentally responsible exploitation of seabed mineral resources. This requires implementing legal measures covering prospecting, exploration, and production. Seafloor mineral resource activities should be undertaken with careful attention to public health, preservation of marine life, safe operation of relevant processing facilities, appropriate management of resources and social and financial benefit.

d-2 It would be imperative to provide appropriate assistance to island States to establish

special guidelines and policies to guide all aspects of this new industry and ensure the protection of island States' interests and environments when developing mineral resources on the seabed.

d-3. The international community should support workshops and processes that facilitate the sharing of technical knowledge related to environmental impact assessment and management of seabed mining activities, particularly for the benefit of developing countries.

e. Conservation and Sustainable Use of the Marine Environment and Marine Biodiversity

e-1. Island States should consider utilizing a range of management tools, including Marine Protected Areas (MPA), and other similar tools to achieve integrated oceans management and ecosystem-based management (EBM) to conserve and use the marine environment and marine biodiversity in a sustainable manner, while taking into account local conditions and circumstances.

e-2. To be effective, it is necessary that MPAs are designed around clear objectives, developed and implemented in harmony with other objectives for use of marine space and resources. Marine conservation is about stewardship and much more than no-take areas. The broader approach to EBM is important for addressing the complex issues already facing island States, such as sustainable development, the human environment and maintenance of ecosystem processes and biological diversity.

e-3. It is desirable that island States develop and adopt guidelines as appropriate for establishing and managing MPAs and applying suitable environmental impact assessment measures. The international community should strengthen technical and financial support for island States.

2-3. Response to Climate Change and Variability

a. Adaptation to Climate Change and Variability by Island Societies

a-1. The small land area of islands and their vulnerability to natural threats raise the likelihood that they will be more affected by climate change and variability. Climate change and variability may affect islands through damage to coral reef and near-shore ecosystems due to sea surface temperature increase. Climate variability already affects islands through changes in the intensity and frequency of disasters due to ongoing ENSO cycles, El Niño Modoki and other meteorological irregularities; and climate change is expected to increase possible variability and

extremes. Understanding of data relating to climate/oceanic extremes and socio-economic indicators offer many important lessons to reduce vulnerability in islands. It is also important to undertake further targeted scientific research and to implement evidence-based, practical solutions to climate stress. This will engender long-term resilience and enable islands to appropriately adapt to disasters and climate change impacts.

a-2. It is important to take measures to address the following three issues. First, as to global scale climate change, there is a need to deepen our understanding through observation and experimental research of vulnerable ecosystem services and resources (e.g., coral reefs, fish, mangroves, shoreline systems, etc.) Second, as to climate variability, basic climate monitoring capacity must be strengthened in small islands to provide critical baseline data and broader research on meteorological irregularities such as decadal climate cycles, ENSO and El Niño Modoki.. Third, in terms of aggravation of local inshore marine environments caused by existing anthropogenic stress, appropriate action should be taken in line with Sub-section 2-1 of Section 2 of this document.

b. Response to International Law Issues Related to Climate Change

b-1. The low water lines of island are important, as they constitute the normal baseline for measuring the breadth of territorial seas, contiguous zones, EEZs and continental shelves, as well as the base point for drawing straight baselines and archipelagic baselines.

b-2. Current rules of international law do not adequately address the adverse impacts of climate change on the limit and the status of territorial seas, contiguous zones, EEZs and continental shelves in cases where low water lines shift or part or the whole of the island territory is submerged due to sea level rise. It is therefore desirable for the international community to consider adopting new rules to mitigate unfair impacts by Climate Change. In this respect, consideration should be given to adopting a supplementary agreement the UNCLOS.

3. Capacity Building and Institutional Strengthening

Capacity building is essential to ensuring that island States are able to effectively implement their national and international obligations and ensure the long term conservation and sustainable use of their marine environments. Accordingly, the international community should support research into identifying priority institutional strengthening and capacity building needs for small island States in the fields of marine management, governance and development.

Support should be given to capacity building and institutional strengthening programmes that target national and regional priorities while minimizing disturbance to ongoing management responsibilities. As far as possible, such support should be coordinated through existing regional agencies..

4. Suggestions for Responding to The Challenges

4-1. Various types of scientific knowledge should be accumulated in order to effectively respond to natural threats, problems associated with climate change and climate variability, maintenance and conservation of islands, and environmental preservation of islands.

4-2 In order to respond to issues relating to the degradation of the living environments and increasing vulnerability of marine and coastal environments and communities, it is desirable for island States to establish and implement appropriate land use plans or national planning mechanisms, taking due account of environmental conservation.

4-3 It is recommended that island States work towards sustainable development through effective management of the ocean areas under their jurisdiction so as to conserve and manage the environment and resources, in order to achieve a long-term sustainable utilization of marine living resources.

4-4 In their effort to achieve sustainable development, the nature, history, culture, politics, and institutional arrangements (e.g., traditional use and ownership of land and the sea) that are unique to the States and islands concerned should be taken into account.

4-5 It is recommended that the international community work with island States to identify the necessary forms and level of support through proper evaluation and analysis of the problems and their causes. The international community should provide focused cooperation and financial support to address identified needs

4-6 In order to manage islands and their surrounding ocean areas effectively, it is necessary to establish systems or frameworks for the management and development of islands, to enhance capacity in national administrations and to support national community awareness programmes. Close working relations with NGOs should be explored and harnessed.

4-7 It is important to manage the various problems impacting the conservation and management of islands and their surrounding ocean areas through approaches that recognize the interconnected nature of islands and their surrounding ocean areas.

5. Toward Realization of This Policy Proposal

5-1. Island States are facing various challenges affecting their islands and surrounding oceans. These issues are closely interconnected and thus it is important to find solutions to them in an integrated manner.

5-2 We recommend that in order to respond to these issues, island States should develop and adopt integrated policies and plans for oceans, coasts, and islands based on their respective social and cultural backgrounds, and then establish implementing institutions and organizations.

5-3 We support the development of island State policies and plans that promote an integrated approach, given the interconnected nature of ocean management issues and the requirements for States to share in the responsibility of managing the oceans under UNCLOS and other international initiatives such as Agenda 21, the World Summit on Sustainable Development (WSSD) Plan of Implementation, the Barbados Programme of Action and the Mauritius Strategy.

5-4 OPRF and ANCORS urge the international community to give full consideration to these recommendations, promote their implementation, and work for their inclusion in the Action Plan for Sustainable Development for the next 10 years, which is expected to be adopted at the United Nations Conference on Sustainable Development (Rio+20) to be held in 2012.

Background of the Policy Proposal

1. Current Situations of Pacific Island States and Territories

1-1. Geographic Scope

The western and central Pacific is one of the most important areas from the viewpoint of the management of islands and oceans under the UNCLOS framework. It is home to 14 States (Cook Islands, Federated States of Micronesia, Fiji, Kiribati, Marshall Islands, Nauru, Niue, Palau, Papua New Guinea, Samoa, Solomon Islands, Tonga, Tuvalu and Vanuatu) that, together with Australia and New Zealand, comprise the Pacific Islands Forum. Additionally, there are eight territories dependent on or in free association with metropolitan powers, i.e., France (French Polynesia, New Caledonia, Wallis and Futuna), the United Kingdom (Pitcairn Islands) and the United States (American Samoa, Guam and Northern Mariana Islands). While the research project has focussed on the Western Pacific the issues identified are common to most small island settings

The Pacific island States are remote both from one another and their metropolitan Pacific Rim neighbours. Although these island States have small land area in general, their Exclusive Economic Zones (EEZs) occupy a greater part of the western and central Pacific. The total area of the EEZs of the 14 island States is about 19 million km²

1-2. Biophysical Aspects

From a biophysical standpoint the islands of the Pacific represent a diverse range of physical landscapes and ecological systems. The formation and ongoing dynamics of island landscapes and ecological systems are controlled by the complex interaction of geological, climatic, oceanographic and biological processes. Many islands are intricately associated with coral reef ecosystems, which provide a range of important ecological and physical services. Indeed some islands are founded upon and entirely composed of the products of coral reefs. Some of these low islands and the shorelines of high islands are physically dynamic and change in size and position over a range of time scales.

The majority of Pacific Island communities, whether they live on low islands or the coastal fringes of high islands, depend intimately on the near-shore reef ecosystems and their natural resources. Reef ecosystems build and protect shorelines and provide the primary source of

protein for human communities.

1-3. Diversity of Culture, History, and Development Pathways

Islands in the Pacific are complex and diverse in their history, culture, and politics. In many States, traditional ownership and management systems continue as the principal framework for managing terrestrial and marine environments. However in contemporary Pacific island communities, increasing population, urbanization and changing aspirations create additional pressures on island environments. It is thus critical that future solutions can draw upon traditional cultures and social organizations as well as modern governance frameworks, to address the pressures generated by increasing population and reasonable social expectations of economic development.

1-4. Problems of Increasing Population and Urbanization

It is necessary to take appropriate measures to address various problems, including the deterioration of the natural environment and living conditions that are occurring in island States, taking note of the fact that much of the root cause of the management problems lies in not properly managing problems of increasing population, globalization and environmental carrying capacity.

1-5. Obligations under UNCLOS

The sovereign rights and responsibilities of island States extend far beyond their near-shore zones to their EEZs and continental shelf for the purpose of exploring, exploiting, conserving and managing ocean resources in accordance with UNCLOS. It should be stressed that the UNCLOS framework is predicated on each State playing a significant role in conserving and managing the world's oceans.

1-6. Progress towards “Sustainable Development”

Island States, though given legal recognition and responsibility regarding ocean governance and increasingly having been integrated with the global economic system, are disadvantaged in their economic development due to their small populations and territory, economies, their archipelagic nature, remoteness from major markets, and external dependence of their economies.

The international community has recognized the challenges confronting small islands in achieving sustainable development goals. ‘Sustainable development of small islands’ was

advocated in Agenda 21, adopted at the Rio Summit in 1992, which led to the adoption of the Barbados Programme of Action for the Sustainable Development of Small Island Developing States in 1994. However, it was widely agreed at the Johannesburg Summit in 2002 that progress in resolving issues identified in Agenda 21 and the Programme of Action were still far from satisfactory. Subsequently, the Mauritius Strategy for the Further Implementation of the Programme of Action was adopted in 2005 after continued discussion of this problem by the international community.

The Pacific island States have responded to the international requirements for integrated oceans and island management through the development of the Pacific islands Regional Ocean Policy in 2002 to provide a framework for the sustainable development of marine resources in the region; improved coordination in the implementation of international and regional obligations; and more effective coordination of regional organizations. In 2010, the Pacific islands Regional Oceans Policy was supplemented by 'Pacific Oceanscape' to support the implementation of the regional oceans policy. The three broad objectives of the 'Pacific Oceanscape' include (a) integrated ocean management; (b) adaptation to environmental and climate change through the development of baselines and monitoring; and (c) liaising, listening, learning and leading through facilitative and collaborative processes, systems and research.

Whilst there have been significant advances in, and continuing efforts to further promote, sustainable development of island States, the international community has not yet achieved these goals and much remains to be done. When the implementation of the Mauritius Strategy was reviewed at the United Nations in October 2010, it was agreed that progress had been slow in achieving the Millennium Development Goals (MDG) and that further action would be necessary.

It should also be noted that development potential differs greatly among Pacific island States due to population size, available resources, and level of social infrastructure. Some States are rich in natural resources and have relatively large economies and higher prospects for economic independence in the future. Other States are more vulnerable and will likely need continued assistance.

2. Problems and Challenges Related to Management of Islands and Their Surrounding Ocean Areas

2-1. Problems and Challenges of Conservation and Management of Islands

Islands and coastlines have been shaped by the impacts of extreme events (such as typhoons, tsunamis, storm surges and swell), seasonal and inter-annual variations in climatic and oceanographic conditions, long-term sea level rise and other global climatic changes. Their human communities have brought anthropogenic pressures of inappropriate coastal management practices, poor sanitation and waste disposal that reduce coastal water and land quality, aggregate mining and ever increasing pressure from growth in populations and economic expectations on limited land resources.

The combination of environmental and anthropogenic pressures has had typical effects that include: physical change in island shorelines (erosion, accretion and island migration); flooding of island surfaces; salinity intrusion of groundwater systems; and changes to the health of coral reefs and reef dwelling organisms. Such changes pose threats to the physical stability of islands, community infrastructure and resources.

These local problems (or stresses) have further reduced the resilience or capacity of islands and associated ecosystems to recover from the impacts of extreme events, global environmental changes and sea level rise.

2-2. Problems and Challenges Related to Management of Islands and Their Surrounding Ocean Areas

It is desirable for island States to foster efforts toward sustainable development, paying attention to their conditions and making good use of their knowledge and assets. To achieve this, it is important to create an appropriate framework for ocean management in which islands States can make the best use of marine resources, ranging from living and non-living resources to ocean generated renewable energy.

There is a great role to be played by island States under UNCLOS, which provides for international collaboration for ocean governance, as the total area of the Pacific Islands' EEZs covers a large part of the Pacific Ocean. However, island States face obstacles to managing their marine resources and environment due to a lack of human, financial and organizational resources.

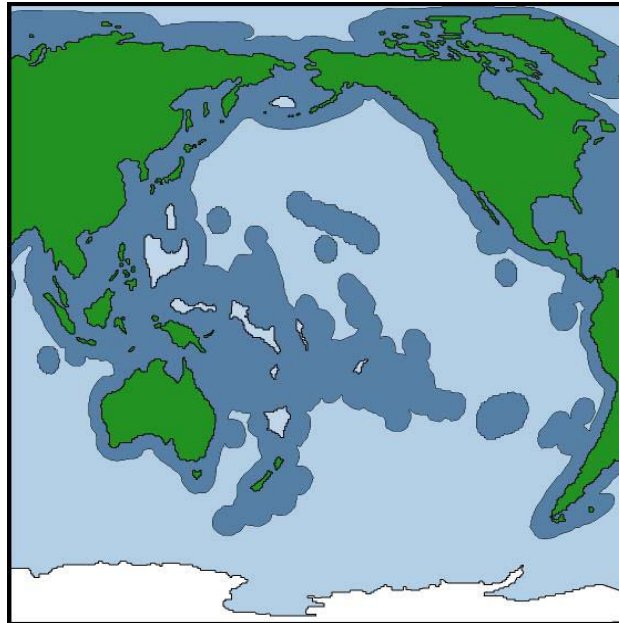
2-3. Problems and Challenges related to Climate Change and Variability

Based on the fact that coral reefs and other marine eco-systems of islands are being damaged by

climate change and variability, some island States face a risk of partial or total inundation in the long term. This threatens not only the security of their physical environment,, but also their livelihoods, derived from farming and fishing. Climate change and variability also pose variety of other threats to island Stats, exacerbating the pressure on resources in coastal zones, water, quality and recreation.

Guidelines for Navigation and Overflight in the Exclusive Economic Zone

EEZ Group 21



26 September 2005
Tokyo, Japan

Ocean Policy Research Foundation

This project was sponsored primarily by the Ocean Policy Research Foundation of Japan (OPRF) and supported by a grant from The Nippon Foundation.

Co-sponsors included the Center for Southeast Asian Studies, Indonesia, the East-West Center and the School of International and Public Affairs at Shanghai Jiao Tong University.

Introduction

This document puts forward proposed “Guidelines for Navigation and Overflight in the Exclusive Economic Zone (EEZ)” developed by a group of senior officials and analysts primarily from countries of the Asia-Pacific region participating in their personal capacities in a series of meetings held from 2002 – 2005.^{*} The Guidelines are a set of non-binding, voluntary principles which provide the basis for a common understanding and approach to issues arising from the implementation of the EEZ regime, particularly in the Asia-Pacific region. The principles are based on the 1982 UN Convention on the Law of the Sea (the 1982 UNCLOS), State practice, and emerging ‘soft’ law.

Misunderstandings regarding military activities in foreign EEZs have become all too common. Major incidents include the March 2001 confrontation between the U.S. Navy survey vessel Bowditch and a Chinese frigate in China’s EEZ; the April 2001 collision between a U.S. EP3 surveillance plane and a Chinese jet fighter over China’s EEZ; the December 2001 Japanese Coast Guard pursuit of and firing at a North Korean spy vessel in its and China’s EEZ; and Vietnam’s protest against Chinese live fire exercises in Vietnam’s claimed EEZ. Navies are expanding and technology is advancing while coastal States are placing increasing importance on control over their EEZs. These opposing trends will result in a higher frequency and intensity of such incidents.

Other factors contribute to the problem. The scale and scope of maritime and airborne intelligence collection activities is becoming more intensive and intrusive. They generate tension and produce defensive reactions and escalatory dynamics. And new threats like trade in weapons of mass destruction, terrorism, piracy, and smuggling of arms, drugs and humans encourage both coastal and maritime States to extend their control or surveillance beyond their territorial seas, in some cases to others’ EEZs. Further, given the myriad boundary disputes and overlapping claims in the region, it is not always clear where one nation’s jurisdiction ends and another’s begins. Confusion and differences of opinion regarding the regime governing military activities in the EEZ further complicates the issue.

^{*} Bali (June 2002), Tokyo (February 2003), Honolulu (December 2003), Shanghai (October 2004), and Tokyo (September 2005).

Agreement on the EEZ concept included many compromises between coastal States and maritime powers resulting in intentional ambiguity in some of its 1982 UNCLOS provisions. It was formulated more than 25 years ago in very different political and technological circumstances than those that exist at present. The ambiguities and lack of clarity should be examined in the light of these changed circumstances and evolving State practice with a view to reaching agreed interpretation.

Importance of These Guidelines

These Guidelines are important for three main reasons. The first is the complexity of the Asian maritime environment with its unique combination of maritime geography, large areas of claimed EEZ, and many conflicting and overlapping claims to maritime jurisdiction. Second, recent incidents indicate that there is considerable ambiguity and range of perspective in Asia with regard to the EEZ regime, particularly the rights and duties of the coastal State vis-à-vis those of user States. Third, coastal State legislation and offshore activities are beginning to conflict with increasing naval activities of user States, including exercises, intelligence gathering and research, and their accompanying technological developments. Tensions and misunderstandings may increase unless greater clarity and awareness of the EEZ regime are provided and agreed.

Purpose of the Guidelines

The Guidelines serve three main purposes:

First, they assist in clarifying the rights and duties of both coastal States and user States as well as certain terminology with regard to the activities that might be undertaken in an EEZ by foreign ships and aircraft.

Second, the Guidelines constitute an important regional confidence-building measure providing general principles for activities that some States currently regard as contentious.

Third, they will contribute to more effective oceans management in the region through improved understanding and more effective implementation of the EEZ regime.

Legal Status

The proposed Guidelines are non-binding in nature. They set out broad principles of common understanding regarding military and intelligence gathering activities in the EEZ but do not create legally binding obligations between States. In keeping with their non-binding nature, the Guidelines are framed in exhortatory rather than obligatory language.

The Guidelines may be generally regarded as reflecting the need for better understanding of the rights and obligations of States conducting activities in the EEZ of another country. They represent a consensus among the participants on issues that are at present contentious and a potential source of tension and dispute in the region.

**GUIDELINES FOR NAVIGATION AND OVERFLIGHT
IN THE EXCLUSIVE ECONOMIC ZONE (EEZ)**

PREAMBLE

Participants in the Dialogue on “The Regime of the EEZ: Issues and Responses”:

Bearing in mind the purposes and principles of the United Nations concerning the maintenance of international peace and security and the promotion of friendly relations between States;

Recognizing that the 1982 United Nations Convention on the Law of the Sea (the 1982 UNCLOS) establishes a new regime for the seas and oceans which balances fairly the interests of all States;

Affirming the duty of all States to utilize the oceans for peaceful purposes as stipulated in Article 301 of the 1982 UNCLOS;

Acknowledging the obligation of all States to preserve and protect the marine environment;

Considering that the EEZ is neither high seas nor territorial sea and is subject to a specific legal regime under the 1982 UNCLOS;

Desiring to ensure the safety and security of navigation in the EEZ;

Recognizing the rights, jurisdiction and duties of the coastal State in the EEZ as provided in Article 56 of the 1982 UNCLOS;

Recognizing the rights and duties of other States in the EEZ as provided in Article 58 of the 1982 UNCLOS;

Recognizing a need for balance between the rights and duties of a coastal State in its EEZ and the rights and duties of other States;

Mindful that the sovereign rights and jurisdiction exercised by a coastal State in its EEZ differ from the sovereignty it exercises in its internal waters, archipelagic waters (if any), and territorial sea;

Recognizing that Article 300 of the 1982 UNCLOS prohibits the abuse of rights, jurisdiction and freedoms recognized under the Convention;

Acknowledging the importance of resolving disputes by peaceful means; and

Convinced that these Guidelines will promote understanding of the rights and duties of States conducting military and intelligence gathering activities in the EEZ of another State, and thus contribute to peace, good order, and security at sea, particularly in the Asia Pacific region;

Hereby recommend the following non-binding Guidelines for Navigation and Overflight in the EEZ.

I. DEFINITIONS

a. For the purposes of these Guidelines:

1. “abuse of rights” means the unnecessary or arbitrary exercise of rights, jurisdiction and freedoms, or interference with the exercise of rights by another State, or the abuse or misuse of powers by a State causing injury to another State;
2. “exclusive economic zone” means an area referred to as such in relevant Articles of the 1982 UNCLOS;
3. “hydrographic survey” means a survey having for its principal purpose the determination of data relating to bodies of water. A hydrographic survey may consist of the determination of one or several of the following classes of data: depth of water, configuration and nature of the seabed; directions and force of currents; heights and times of tides and water stages; and location of topographic features and fixed objects for survey and navigation purposes;
4. “marine environment” is the physical , chemical, geological and biological components, conditions and factors which interact and determine the productivity, state, condition and quality of the marine ecosystem, the waters of the seas and the oceans and the airspace above those waters, as well as the seabed and ocean floor and subsoil thereof;

5. “marine scientific research” means activities undertaken in the marine environment to enhance scientific knowledge regarding the nature and natural processes of the seas and oceans, the seabed and subsoil;
6. “military activities” means the operations of military vessels, aircraft and devices, including intelligence gathering, exercises, trials, training, and weapons practices;
7. “military surveys” refers to activities undertaken in the marine environment involving data collection for military purposes;
8. “peaceful uses/purposes” in the context of the EEZ means that uses of that zone, or the purposes of activities conducted therein or thereabove, must not threaten or use force;
9. “surveillance” means the observation by visual or any technical means of activities on, over or under the seas and oceans; and
10. “threat of force” means a coercive attempt to compel another State to take or not to take certain specific action, or an action that is directed against the territorial integrity or political independence of that State, or against any of its assets or people, or taken in any other manner inconsistent with the UN Charter.

II. RIGHTS AND DUTIES OF THE COASTAL STATE

- a. A coastal State may, in accordance with international law, regulate navigation in its EEZ by ships carrying inherently dangerous or noxious substances in their cargo.
- b. The coastal State should have due regard for other States’ freedoms of navigation and overflight and of the laying of submarine cables and pipelines, and other internationally lawful uses of the sea related to these freedoms, such as those associated with the operation of ships, aircraft and submarine cables and pipelines.

- c. A State using another State's EEZ should ensure that its vessels and aircraft with sovereign immunity, act, as far as is reasonable and practicable, in a manner consistent with the 1982 UNCLOS.
- d. In recognition of its rights and obligations with regard to the management of the marine environment and marine living and non-living resources, the coastal State may, on a temporary basis, place qualifications on the freedom of navigation in areas with special circumstances in its EEZ, such as major fishing grounds and marine protected areas. These arrangements may be made permanent by reference to the competent international organization.
- e. Any restriction on navigation and overflight imposed by a coastal State in its EEZ due to its weapons tests and exercises, or any other operational activity, should be temporary, in specified areas only, and only if such suspension is essential for the carrying out of such tests and exercises.

III. RIGHTS AND DUTIES OF OTHER STATES

- a. While exercising the freedoms of navigation and overflight in an EEZ, States should avoid activities that unreasonably prejudice the peace, good order or security of the coastal State.
- b. States' exercise of the freedoms of navigation and overflight should not interfere with or endanger the rights of the coastal State to protect and manage its own resources and their environment.
- c. The exercise by other States of the freedoms of navigation and overflight should not interfere with the rights of the coastal State with regard to its establishment and use of artificial islands, installations and structures in its EEZ.

IV. MARITIME SURVEILLANCE

- a. The right of a coastal State to conduct maritime surveillance in its EEZ should not be impeded by other States exercising their rights in that zone. In this context, the foreign State must have due regard to the rights and duties of the coastal State.
- b. Maritime surveillance may be conducted by States for peaceful purposes in areas claimed by other States as EEZ. This surveillance should not prejudice the jurisdictional rights and responsibilities of the coastal State within its EEZ.
- c. States should develop arrangements for the sharing of surveillance information with coastal States.

V. MILITARY ACTIVITIES

- a. With the exception of the qualifications noted elsewhere in these guidelines, military vessels and aircraft have the right to navigate in, or fly over the EEZs of other States, and to engage in other internationally lawful uses of the sea associated with the operations of ships and aircraft.
- b. Ships and aircraft of a State undertaking military activities in the EEZ of another State have the obligation to use the ocean for peaceful purposes only, and to refrain from the threat or use of force, or provocative acts, such as stimulating or exciting the defensive systems of the coastal State; collecting information to support the use of force against the coastal State; or establishing a 'sea base' within another State's EEZ without its consent. The user State should have due regard for the rights of others to use the sea including the coastal State and comply with its obligations under international law.
- c. Warships or aircraft of a State intending to carry out a major military exercise in the EEZ of another State should inform the coastal State and others through a timely navigational warning of the time, date and areas involved in the exercise, and if possible, invite observers from the coastal State to witness the exercise.

- d. Military activities of a State in the EEZ of another State should not hamper the search and rescue operations of the coastal State in its EEZ. States should cooperate in any such search and rescue operations.
- e. Military activities of a State in the EEZ of another State should not involve the deployment of systems that prejudice the defense or security of the coastal State, or interfere with or endanger the right of the coastal State to protect and manage its resources and environment.
- f. Military activities of a State in the EEZs of another States should not cause pollution or negatively affect the marine environment or marine living resources, including mammals. In particular, if prohibited by the laws of the coastal State, such activities in a coastal State's EEZ should not involve live weapons fire, underwater explosions or creation of sound waves and dangerous or radioactive materials that may directly or indirectly harm marine life or cause marine pollution.
- g. Military activities by another State should not be conducted:
 - 1) in areas which have been announced by the coastal State as temporarily closed for the purposes of safety of navigation and overflight;
 - 2) in areas with intensive fishing activities declared by the coastal State;
 - 3) in areas with special circumstances adopted in accordance with Article 211 (6)(a) of the 1982 UNCLOS;
 - 4) in marine parks or marine protected areas declared by the coastal State as required by Article 194 (5) of the 1982 UNCLOS;
 - 5) in areas with intensive navigation and near sea lanes and traffic separation schemes; and
 - 6) near submarine cables and pipelines on the seabed of the EEZ clearly marked by the coastal State on large-scale charts recognized by the coastal State.

- h. If there are high seas immediately adjacent to the coastal State's EEZ, a State undertaking military exercises should make every possible effort to limit them to the high seas.

VI. NON-INTERFERENCE WITH ELECTRONIC SYSTEMS

- a. The activities of a State in the EEZ of another State should not interfere with the communications, computer, and electronic systems of the coastal State, or make broadcasts that adversely affect the defense or security of the coastal State.
- b. The coastal State should not interfere with the communications, computer, and electronic systems of vessels or aircraft of another State exercising its freedoms of navigation or overflight in or over the coastal State's EEZ.
- c. In order to make subparagraphs a and b effective, States should conclude agreements regarding mutual non-interference with communications, computer and electronic systems.

VII. SUPPRESSION OF PIRACY AND OTHER UNLAWFUL ACTIVITIES

- a. Ships in an EEZ are subject to the exclusive jurisdiction of their flag State, except in circumstances provided by the 1982 UNCLOS or other international treaties.
- b. States may act in an EEZ of another State to seize a pirate ship or aircraft, or a ship or aircraft taken by piracy and under the control of pirates, and arrest the persons and seize the property onboard.
- c. To suppress terrorism and illicit traffic in drugs, persons, arms, and weapons of mass destruction (WMD), their delivery systems, and related materials, States should:
 - 1. board and search any vessel flying their flag in their EEZ that is reasonably suspected of transporting terrorists or being engaged in illicit traffic in drugs, persons, arms, and WMD, their delivery systems, or related materials, and

- seize such cargoes that are identified as such; and
2. consent, under appropriate circumstances, to the boarding and search of their own flag vessels by other States, and to the seizure of terrorists or drugs, persons, arms, and WMD-related cargoes on such vessels that may be mutually identified as such by both States.
- d. The boarding and search of a foreign flag vessel in an EEZ without the consent of the flag State is not justified solely because it is suspected of illegal trafficking in WMD, their delivery systems, or related materials.
 - e. In cases of arrest or detention of foreign vessels in the EEZ of a coastal State, the arresting vessel should through appropriate channels inform the coastal State of the action taken.

VIII. MARINE SCIENTIFIC RESEARCH

- a. Coastal State consent should in normal circumstances be granted for marine scientific research conducted exclusively for peaceful purposes and in order to increase scientific knowledge of the marine environment for the benefit of all humanity.
- b. Marine scientific research that has direct use for living and non-living resource exploration and exploitation, conservation and management is entirely under the jurisdiction of the coastal State, which is not obliged to grant consent to such research by foreign vessels.
- c. Overflight by manned or unmanned aircraft of one State over the EEZ of another State should not be conducted for the purpose of marine scientific research without the consent of the coastal State.
- d. States should fulfill their obligations to provide information to the coastal State in accordance with Article 248 of the 1982 UNCLOS, and to comply with certain conditions in Article 249 of the 1982 UNCLOS, particularly with

regard to the participation of the coastal State in marine scientific research projects.

IX. HYDROGRAPHIC SURVEYING

- a. Hydrographic surveying should only be conducted in the EEZ of another State with the consent of the coastal State. This does not apply to the collection of navigational data by a ship required for safe navigation during the ship's passage through an EEZ.
- b. Coastal State consent for hydrographic surveying should normally be granted unless the surveys fall within one of the consent categories in Article 246(5) of the 1982 UNCLOS.
- c. The Guidelines in Articles VIII and IX also apply to aircraft, autonomous underwater vehicles (AUVs), remotely operated vehicles (ROVs) and other remotely operated devices of a State conducting research or collecting data in an EEZ.

X. TRANSPARENCY OF LEGISLATION

- a. Those States with policies and/or legislation regarding military activities in their EEZs should make them as transparent and as widely known as possible, including to the military authorities of other States that are frequently using or navigating their EEZs.
- b. The dissemination or the receipt of the legislation by other States should not and does not constitute recognition of or refusal thereof by the receiving States of the legality of the legislation, unless specifically so stated by the receiving States or authorities.
- c. A copy of those laws should also be deposited with the UN Secretary-General, and be made available for easy reference by any interested States, authorities, or

persons, with a view to increasing transparency and mitigating any hostile intentions.

- d. Military vessels and aircraft of a State exercising the freedoms of navigation and overflight in the EEZ of another State should observe and comply with the coastal State's legislation on the basis of goodwill, or comply under protest.
- e. Where States disagree, dialogue should be initiated either at the bilateral or regional level.

XI. NON-PREJUDICIAL CLAUSE

- a. Nothing contained in these Guidelines, or activities taking place pursuant to them, should be interpreted as prejudicing the position of any State in its claims to sovereign rights or jurisdiction in its claimed EEZ, or its rights and responsibilities therein under the 1982 UNCLOS.

EEZ GROUP 21

Professor Masahiro Akiyama	Chairman Ocean Policy Research Foundation, Japan
Rear Admiral (Ret.) Kazumine Akimoto	Senior Researcher Ocean Policy Research Foundation, Japan
Dr. Sam Bateman	Emeritus Professor and Research Fellow Centre for Maritime Policy University of Wollongong, Australia
Prof. Dr. / Ambassador Hasjim Djalal	Director, Centre for Southeast Asian Studies; Member, Indonesian Maritime Council, Indonesia
Ambassador Alberto A. Encomienda	Secretary-General Maritime and Ocean Affairs Center Department of Foreign Affairs, Philippines
Professor Moritaka Hayashi	Professor of Law Waseda University School of Law, Japan
Professor Ji Guoxing	School of International and Public Affairs Center of RimPac Studies Shanghai Jiao Tong University, China
Commander Dr. Kim Duk-ki	Assistant Secretary, Crisis Management Center National Security Council, Republic of Korea
Mr. Pham Hao	Deputy Director General Department of International Law and Treaties Ministry of Foreign Affairs, Vietnam
Professor Shigeki Sakamoto	Professor of International Law Graduate School of Law, Kobe University, Japan
Rear Admiral (Ret.) Dr. O. P. Sharma; AVSM; VSM	Chair Maritime International Law College of Naval Warfare, Mumbai, India
Dr. Alexander S. Skaridov	Professor of Law Russian State Humanitarian University, Russia
Dr. Mark J. Valencia	Maritime Policy Analyst, Kaneohe, Hawaii, United States of America; Visiting Scholar, Ocean Policy Research Foundation, Japan
Professor Jon M. Van Dyke	Professor of Law William S. Richardson School of Law University of Hawaii, United States of America
Judge Alexander Yankov	International Tribunal for the Law of the Sea

Ocean Policy Research Foundation
15-16, Toranomom 1-chome, Minato-ku, Tokyo 105-0001, Japan
TEL:+81-3-3502-1828 FAX:+81-3-3502-2033
<http://www.sof.or.jp> E-mail:info@sof.or.jp



この報告書は、ボートレースの交付金による日本財団の助成金を受けて作成しました。

平成23年度 総合的海洋政策の策定と推進に関する調査研究
国際海洋グループ活動への参画・会議の開催
(リオ+20関連) 報告書

平成24年8月発行

発行 海洋政策研究財団(財団法人シップ・アント・オーシャン財団)

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-4-10 虎ノ門35森ビル
TEL 03-5404-6828 FAX 03-5404-6800
<http://www.sof.or.jp> E-mail : info@sof.or.jp

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。 ISBN978-4-88404-286-8